

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
横須賀市人口ビジョン（案）

横 須 賀 市
平成 28 年（2016 年）2 月

横須賀市人口ビジョンについて

横須賀市は、首都圏に位置している都市の中では、高齢化のスピードが速く、早くから人口減少が表面化してきたことから、その解消に向け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきています。

2014年度から2017年度までを計画期間とする第2次実施計画では、人口減少を市政の最重点課題に位置付け、その対策に取り組んでいるところです。

また、2014年度には、来るべき人口減少社会を見据え、人口減少、年齢・世帯構成の変化が市民の暮らしにどのような影響を及ぼすかについて、「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究」として報告書に取りまとめるなど、その対応の方向性についての研究・検討も進めてきています。

こうした中、国においては、2008年に始まった人口減少が、今後加速度的に進み、地方だけでなく、国の経済社会に対して大きな重荷になるとの認識から、人口減少の克服・地方創生に向け、国を挙げて取り組むこととし、2014年10月に「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」を制定しました。

これに基づき、国は、同年12月27日に、国の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および今後5カ年の施策の基本的方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をそれぞれ閣議決定しました。

地方創生の取り組みにおいては、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための施策を総合的に実施するとともに、地方においてもその特色や地域資源を生かした地方版の総合戦略の策定、施策の実施が求められています。

「横須賀市人口ビジョン」は、本市の人口動向や人口減少が地域社会に与える影響等を分析するとともに、国および神奈川県が示す人口の長期ビジョンを勘案しつつ、将来の人口の見通しなどを示したもので、今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たって、より効果的な施策を企画立案、実行していくための基礎となるものです。

なお、本ビジョンは長期的な視点を持って策定することが求められていることから、人口の将来展望をする期間を2060年までとしています。

目 次

第1章 人口動向分析

1 総人口の推移	1
2 年齢4区分別人口割合の推移	2
3 年齢各歳別人口構成の変遷（1985年と2015年）	4
4 自然動態（出生・死亡）	6
(1) 出生数および合計特殊出生率の推移	6
(2) 年齢5歳階級別で見た第1子出産年齢の割合（1997年・2013年比較）	7
(3) 年齢別未婚率の推移	8
(4) 女性人口の推移	8
(5) 死亡数の推移	10
(6) 平均寿命と年齢別死亡率	10
(7) 自然増減の推移	12
5 社会動態（転入・転出）	13
(1) 社会増減の推移の概要	13
(2) 純移動数（転入数－転出数）の推移	14
(3) 近年（2012年～2014年）の純移動数の状況	18
6 昼間人口・昼夜間人口比率・滞在人口の動向	26
(1) 昼間人口と昼夜間人口比率の推移	26
(2) 昼夜間人口比率の県内市比較	27
(3) 滞在人口率	29
7 観光客の動向	31
(1) 観光客数の推移（日帰り・宿泊）	31
(2) 観光客数の推移（近隣市比較）	32
(3) 観光客消費額（推計）の推移	33

第2章 事業所・就業状況の分析と市民等の意識調査結果

1 民営事業所の状況	34
(1) 民営事業所数	34
(2) 産業大分類別の民営事業所数	35
(3) 事業所の新設（創業）状況	36
2 就業者の状況	37
(1) 市内就業者の総数および産業3区分別割合の推移	37
(2) 男女別・産業大分類別就業者数	38
(3) 産業大分類別就業者の特化係数（対全国・神奈川県）	39
(4) 就業者の従業地と居住地の状況	40
(5) 産業大分類別・市内就業者の常住地比率	44
3 通勤時間の推移	45

4 女性の就業状況と子育て世帯に関連するデータの分析	46
(1) 女性の就業率	46
(2) 子を持つ夫婦世帯の動向（最年少の子が6歳未満の夫婦世帯）	47
(3) 子の預け先の状況	48
(4) 育児休業等の制度利用状況	50
5 市民等の意識	52
(1) 定住意向	52
(2) 結婚に関する意識	57
(3) 子どもの数に関する希望	59
(4) 中小企業の経済施策に対する意識	62
(5) 優先すべき政策	65

第3章 将来人口推計

1 各推計パターンにおける将来人口の比較	66
(1) 将来人口推計の概要	66
(2) 総数および年齢4区分の推移予測	67
(3) 人口減少段階予測	68
2 出生・移動が将来人口に及ぼす影響の分析	71
(1) 将来人口シミュレーションの条件	71
(2) 国推計とシミュレーション推計結果の比較	72
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	74

第4章 人口減少が地域社会に及ぼす影響分析と考察

1 地域経済の縮小	76
(1) 域内の「ひと」を対象とする事業所の縮小	76
(2) 事業経営者の高齢化と承継問題	79
2 空き家の増加	81
3 医療・介護サービスを必要とする人の増加	86
4 地域活動の担い手の不足	90
(1) 民生委員・児童委員	90
(2) 地域活動の現状に対する市民の声	91

第5章 人口の将来展望

1 将来推計に必要な係数の考え方	92
(1) 合計特殊出生率	92
(2) 生残率	92
(3) 移動率	93
2 将来人口推計結果	93

第1章 人口動向分析

1 総人口の推移

●本市の人口減少スピードは加速している

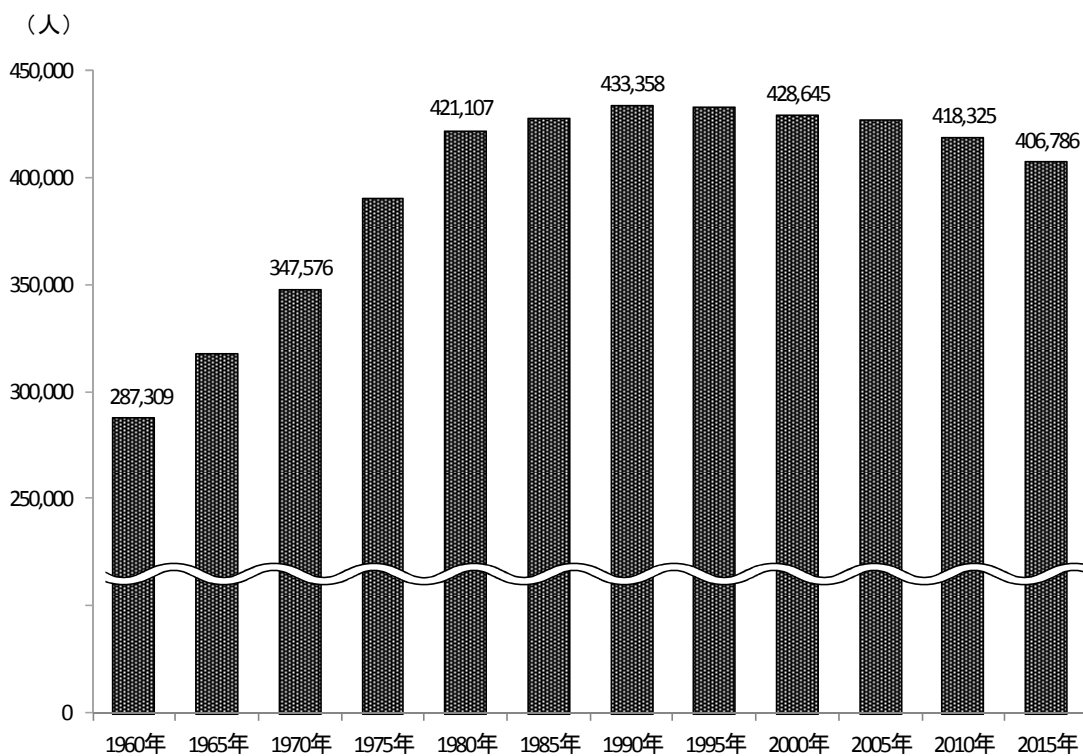
国勢調査の結果を基に、本市のこれまでの人口の推移を見ると、図表1-1のとおり1960～1970年の間に約6万人、1970～1980年の間に約7万人と、20年間で約13万人の増加を遂げている。

この頃は、経済成長を背景に大きな住宅需要が生じる中で、本市でも多くの住宅供給が行われ多くの人口流入が起これ、1980年の人口総数は42万1,107人まで膨れ上がった。

現在も宅地開発、マンション等の建設が進められているが、人口総数は1990年の調査結果の43万3,358人をピークに、横ばいから緩やかな減少傾向が続いている。2010年の総人口は41万8,325人で1990年からの20年間で約1万5千人減少したことになる。

人口の減少は現在も続いており、2015年1月1日現在の推計人口は406,787人で2010年から5年に満たない間で約1万2千人減少しており、そのスピードが加速している状況が見て取れる。

図表1-1 人口総数の推移



※2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は横須賀市「推計人口」(2015年1月1日)を用いているため、統計が異なる

出所) 総務省「国勢調査」、横須賀市「推計人口」(2015年1月)を基に作成

2 年齢4区分別人口割合の推移

-
- 少子高齢化が進展、直近の高齢化率は29.1%で県内でも上位
特に、75歳以上人口の割合が増加
 - 地域活力の基盤となる生産年齢人口は6割を割り込む状況
-

次に、人口構成の変化を概観するため、年齢4区分（年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上：65～74歳、75歳以上））に分けて、これまでの構成比の推移を見る（図表1-2参照）。

・年少人口（0～14歳）

年少人口は1985年までは20%台を保っていたが、以降、少子化が進むにつれてその割合も減少し、2010年には12.4%に、2015年には11.8%まで減少している。

・生産年齢人口（15～64歳）

2000年までは、働き手の中心となる生産年齢人口は70%前後で推移していたが、それ以降、高齢化とともにその割合は減少し続け、2010年には62.4%まで減少している。2015年1月の推計人口ではその割合が6割を切るに至っている。

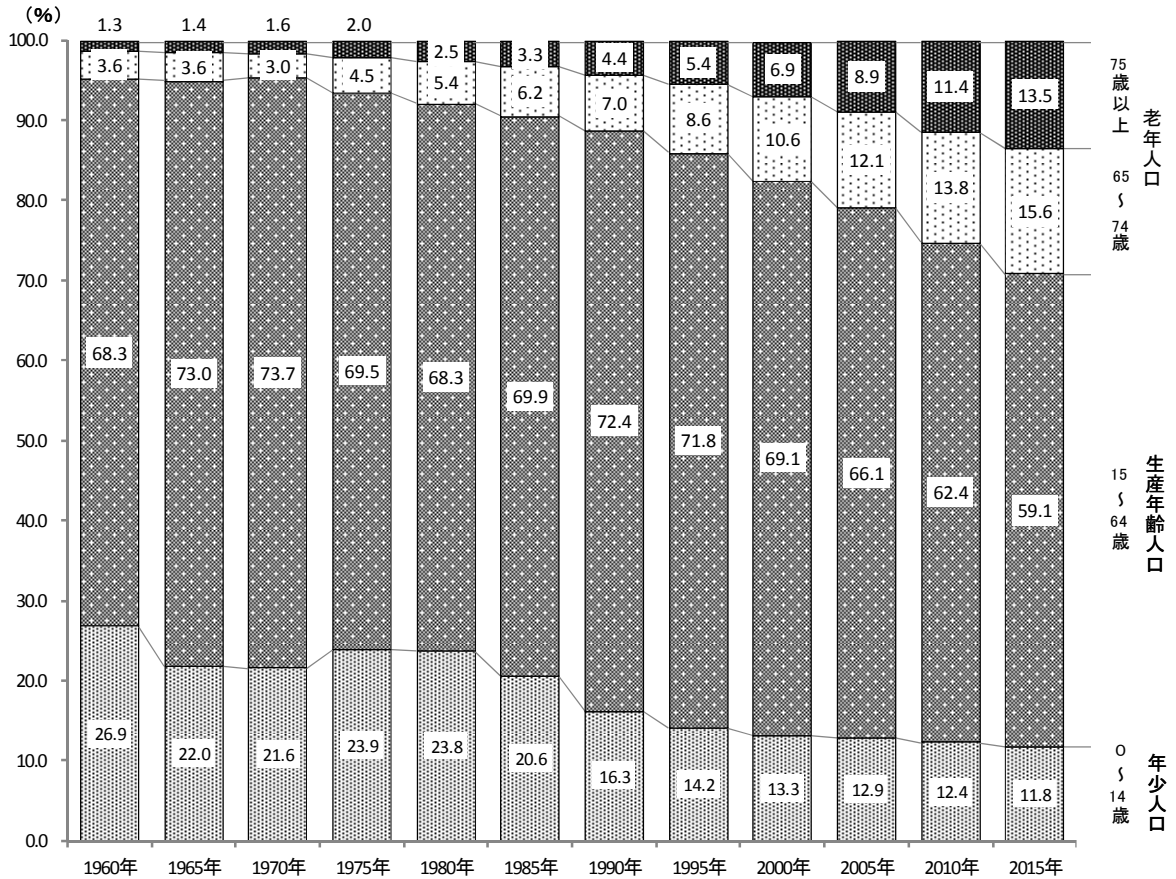
・老年人口（65歳以上）

1960年から1985年まで、老年人口の構成比は10%を下回っていたが、以降、徐々にその割合は増え、2010年には25.2%に、2015年には29.1%に達しており、高齢化が進んでいることが分かる。

これを、65～74歳と75歳以上で見ると、調査年を追うごとに75歳以上の割合が増えてきており、その構成比が拮抗しつつある。

また、図表1-3のとおり、老年人口（65歳以上）割合を県内市との比較（2015年1月1日現在）で見ると、本市は他都市に比べ高齢化が進んでいることが分かる。（県内市中4位）

図表 1-2 年齢4区別の人口割合の推移



※2010年までは総務省「国勢調査」、2015年は神奈川県「年齢別人口統計調査」（2015年1月1日）を用いているため、統計が異なる

出所) 総務省「国勢調査」、神奈川県「年齢別人口統計調査」（2015年1月1日）を基に作成

図表 1-3 老年人口（65歳以上）割合（県内市・2015年1月1日現在）

順位	市名	割合 (%)	順位	市名	割合 (%)
1	三浦市	34.7	11	伊勢原市	23.5
2	逗子市	31.0		神奈川県	23.4
3	鎌倉市	30.4	12	座間市	23.3
4	横須賀市	29.1	13	相模原市	23.2
5	南足柄市	28.6	14	横浜市	23.1
6	小田原市	27.2	15	海老名市	22.8
7	秦野市	25.5	16	藤沢市	22.7
8	平塚市	25.4	17	大和市	22.5
9	綾瀬市	25.0	18	厚木市	22.3
10	茅ヶ崎市	24.6	19	川崎市	19.0

出所) 神奈川県「年齢別人口統計調査」を基に作成

3 年齢各歳別人口構成の変遷（1985年と2015年）

-
- 過去の人口流入や少子化の進展が、現在の世代バランスの不均衡に大きく影響
今後さらに強まる恐れ
-

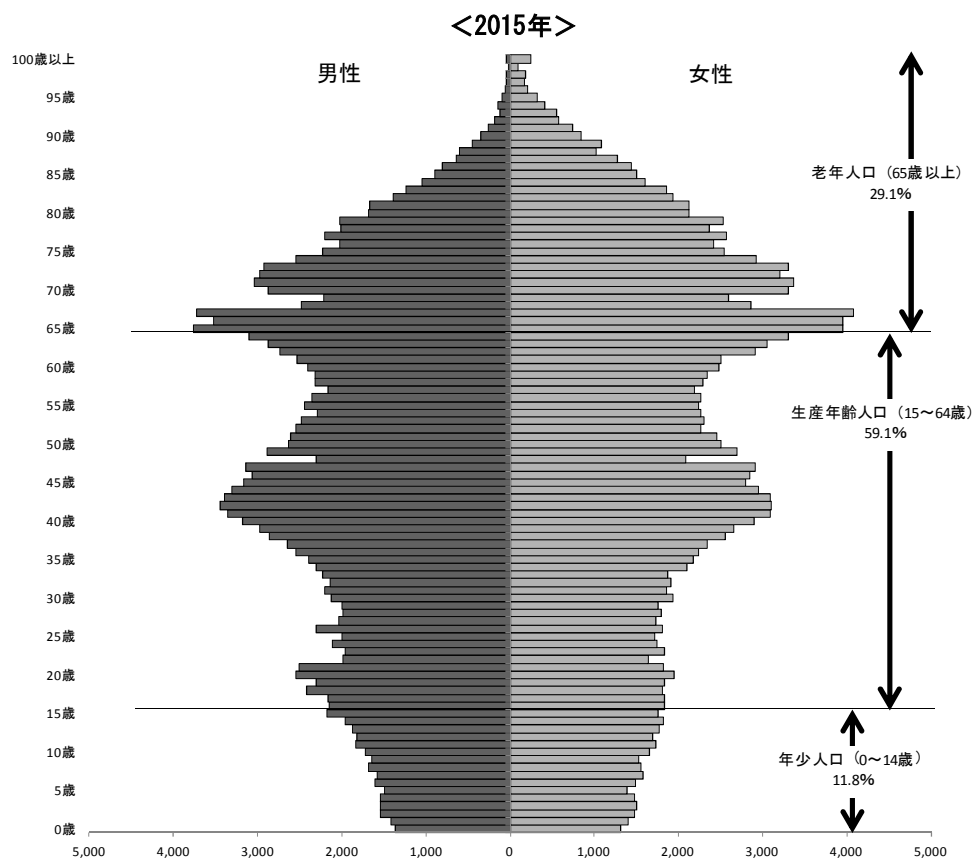
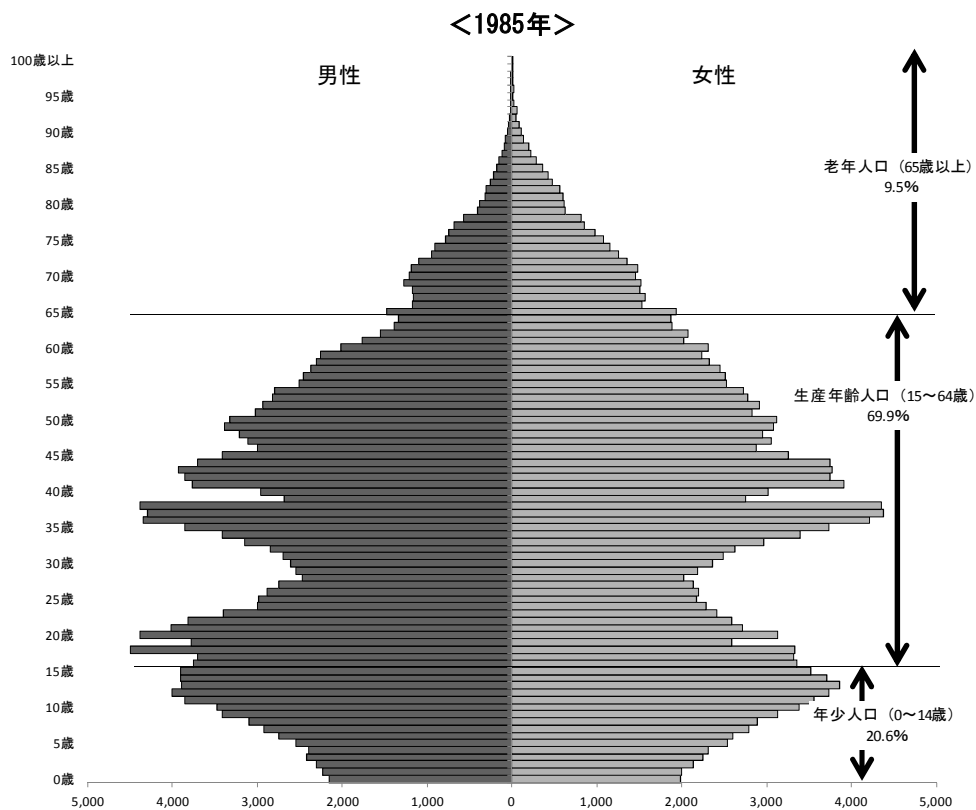
前述のとおり、本市では1970年代から1980年代に大規模な住宅団地の形成が進み、人口の流入が起きている。図表1-4上段の図は、今から30年前の1985年の人口ピラミッドの姿を示したものである。35～45歳の間とその子世代と考えられる10～20歳に大きな塊があること、その間の20～35歳に大きな窪みが生じていることが特徴として見て取れる。

次に、図表1-4下段の図のとおり、2015年1月1日の人口ピラミッドを見ると、特定の年齢層に大きな塊が見られる。一つは高齢層で、70～73歳と、いわゆる団塊の世代と呼ばれる64～66歳である。この年齢層は元々、人口規模が大きく、過去に住宅供給により流入した世代を含め、現在の大きな塊を形成していると考えられる。

また二つ目の塊として見られるのは、30歳代後半から40歳代後半の世代である。いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代を含む、上記高齢層の子世代に当たると考えられる世代であるが、過去との比較では、その塊の規模が小さくなっていることが見て取れる。

これらの状況から、現在の人口構成は、過去の人口動向の影響が強く、また少子化傾向を反映して年少人口の規模が小さい、アンバランスな状況にあると言える。

図表 1-4 年齢各歳別の人口構成 (1985年と2015年)



出所) 総務省「国勢調査」、神奈川県「年齢別人口統計調査」(2015年1月1日)を基に作成

4 自然動態（出生・死亡）

(1) 出生数および合計特殊出生率の推移

- 出生数の減少（少子化）傾向が続いている
直近の出生数は3,000人を割り込み、1970年代前半の半分以下の状況
- 本市の合計特殊出生率は、神奈川県と同水準で推移している

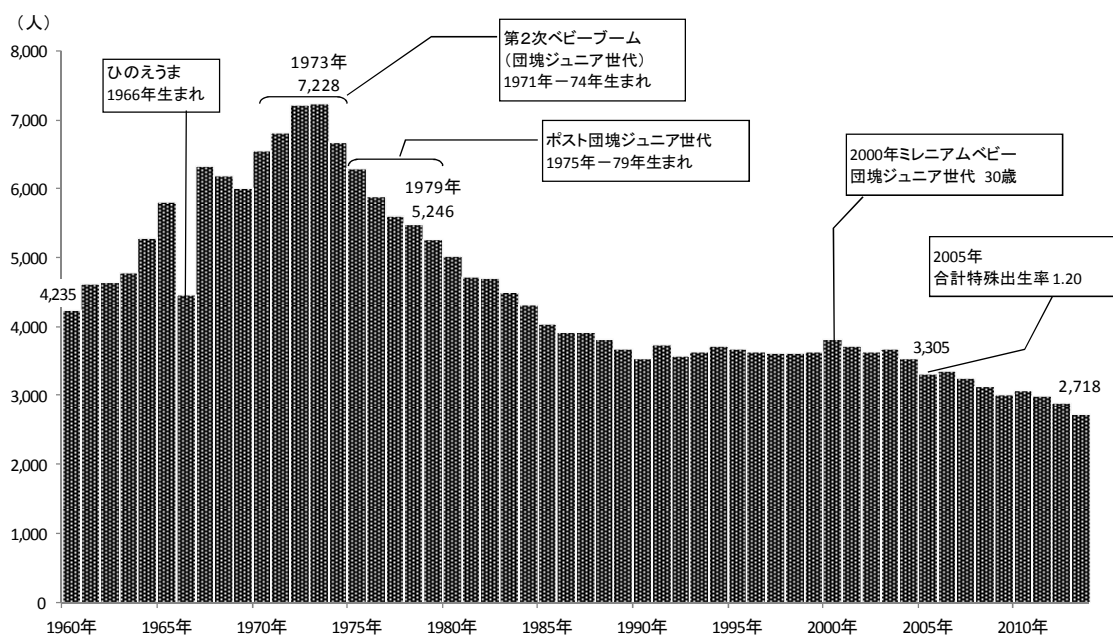
図表1-5は1960年からこれまでの出生数の推移を示したものである。先に触れたとおり、本市では1970年代から1980年代にかけて、住宅団地の形成とともに多くの人が流入した。この頃は第2次ベビーブームといわれる時期で、本市の出生数も最大となっている（1973年：7,228人）。

この頃の全国の合計特殊出生率¹は、人口置換水準²である2.07を大きく上回っている状況にあった。

次に、全国や神奈川県の合計特殊出生率を見ると1980年代前半でも人口置換水準に近い値にあったことが見て取れる（図表1-6参照）。以降、時代の変化とともに出生数、出生率ともに低下しており、本市では2005年に合計特殊出生率1.20を記録している。この時の出生数は3,305人で、ピーク時の半数にも満たない状況にまで至っている。

以降、全国、神奈川県ともに出生率の回復傾向が見て取れるが本市の出生率も増減を繰り返しながら神奈川県と同水準で推移している。直近の2013年の出生率は1.24、出生数は2,718人で、3,000人を割り込んでいる状況にある。

図表1-5 出生数の推移

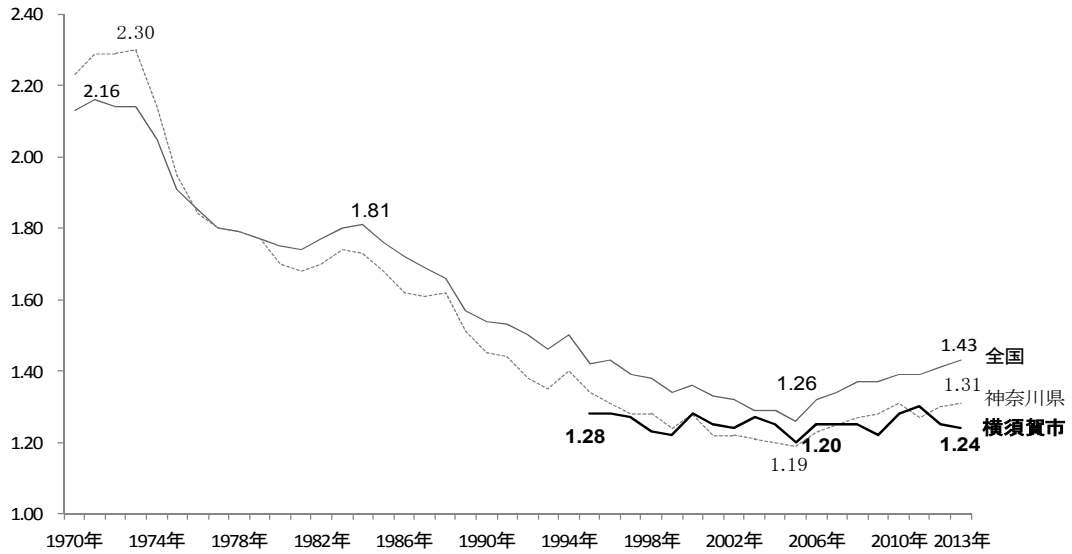


出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

¹ 1年間の出生状況に着目したもの。その年における各年齢（15歳から49歳まで）の出生率の合計値（「母の年齢別年間出生数」／「年齢別女性人口」の15歳から49歳までの合計）。
女性人口の年齢構成の違いを除いたその年の合計特殊出生率であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

² ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準を「人口置換水準」という。例えば、現在のわが国における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、おおむね2.07となっている。

図表 1-6 合計特殊出生率の推移（全国・神奈川県・横須賀市）



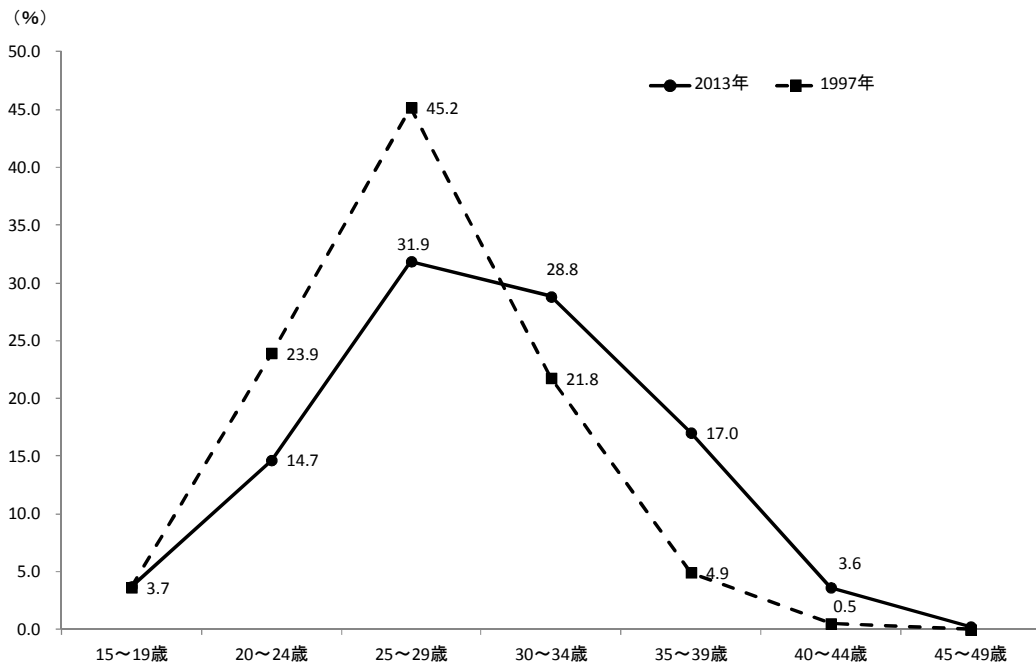
出所) 厚生労働省「人口動態統計」、横須賀市「衛生年報」を基に作成

(2) 年齢5歳階級別で見た第1子出産年齢の割合（1997年・2013年比較）

- 第1子出産年齢の中心は25～29歳
その割合は以前より低下し、30歳代にシフト（晩産化の進展）

次に、出産年齢について見る。図表1-7は母の年齢階級別の第1子出産年齢の状況を見たものである。現在も出産の中心となる年齢層は25～29歳で変わりはないが、その割合は変化しており、30歳代の占める割合が高くなってきていることが見て取れる。全国的な傾向と同様に本市でも晩産化が進んでいる状況にある。

図表 1-7 母の年齢階級別第1子出生児数の割合



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

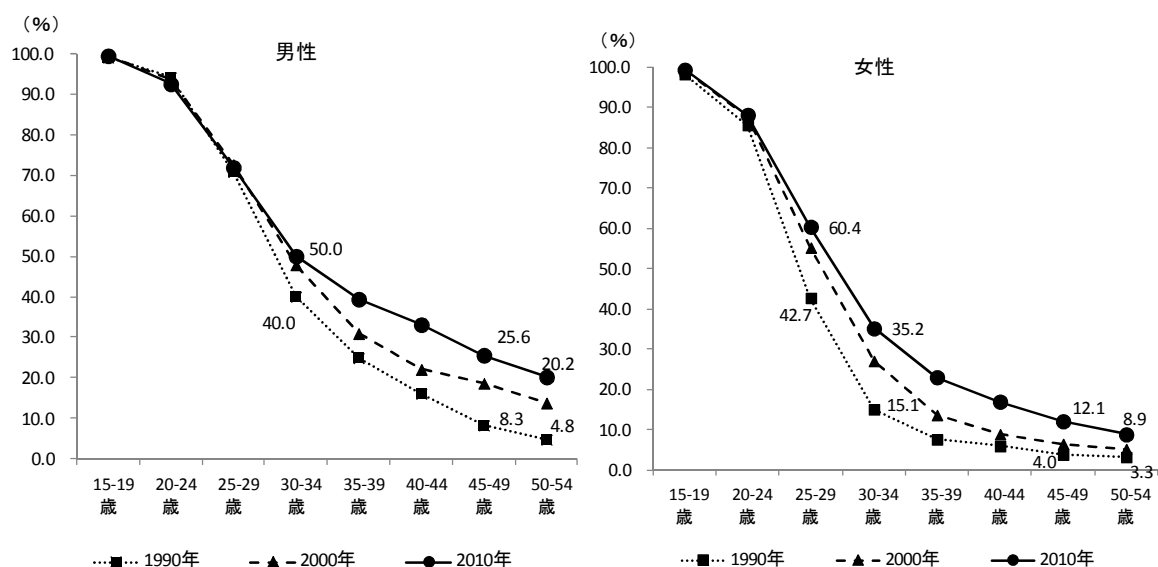
(3) 年齢別未婚率の推移

● 男女ともに晩婚化（未婚率の上昇）、非婚化（生涯未婚率の上昇）の傾向が進展

未婚率は男女ともに上昇傾向が見られる。2010年の男性の30～34歳の未婚率は5割、女性の25～29歳の未婚率は約6割で、晩婚化の傾向がうかがえる（図表1-8参照）。

また、2010年の生涯未婚率³（50歳時の未婚率）にも高まりが見られ、2010年には男性で約2割、女性で約1割という状況で、非婚化の傾向も進んでいる。

図表1-8 年齢別未婚率の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(4) 女性人口の推移

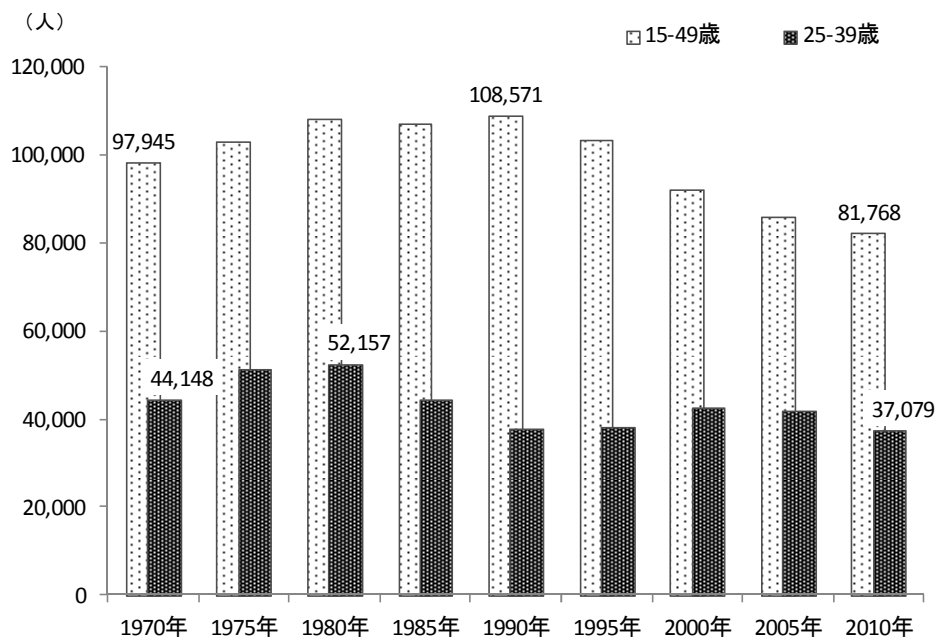
- 出産の中心年齢（25～39歳）の女性人口は減少傾向
- 女性総数に占める25～39歳の女性人口の割合は県内他市区との比較で低い状況

各年の出生数は、合計特殊出生率の動向だけでなく、「女性人口」「年齢構成」に影響を受ける。図表1-9のとおり、本市の女性人口（出産可能年齢とされる15～49歳と出産の中心年齢層である25～39歳）には減少傾向が見られ、今後、さらに減少していくことが予測される。

次に、出産の中心年齢とされる25～39歳の女性総数に占める構成比を県内市区との比較（2010年）で見ると、本市の値は他都市に比べ、低いことが分かる（図表1-10参照）。

³ 45～49歳と50～54歳未婚率の平均値から、50歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。

図表 1-9 女性人口の推移（15～49 歳、25～39 歳）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表 1-10 25～39 歳女性人口割合（2010 年）

順位	市区名	25～39歳女性の 女性総数に占める割合	順位	市区名	25～39歳女性の 女性総数に占める割合
1	川崎市中原区	0.305	22	相模原市	0.212
2	川崎市高津区	0.276	23	厚木市	0.211
3	横浜市西区	0.264	24	綾瀬市	0.209
4	横浜市港北区	0.257	25	横浜市南区	0.207
5	川崎市多摩区	0.257	26	茅ヶ崎市	0.204
6	川崎市幸区	0.244	27	横浜市磯子区	0.200
7	横浜市神奈川区	0.242	28	横浜市栄区	0.199
8	川崎市宮前区	0.237	29	横浜市瀬谷区	0.198
9	横浜市鶴見区	0.233	30	横浜市港南区	0.197
10	川崎市川崎区	0.231	31	横浜市保土ヶ谷区	0.196
11	横浜市都筑区	0.227	32	平塚市	0.195
12	大和市	0.225	33	横浜市泉区	0.194
13	横浜市中区	0.223	34	横浜市金沢区	0.191
14	海老名市	0.222	35	秦野市	0.190
15	川崎市麻生区	0.215	36	横浜市旭区	0.188
16	横浜市緑区	0.215	37	小田原市	0.185
17	伊勢原市	0.214	38	鎌倉市	0.177
18	横浜市青葉区	0.213	39	横須賀市	0.177
19	座間市	0.213	40	南足柄市	0.177
20	横浜市戸塚区	0.212	41	逗子市	0.168
21	藤沢市	0.212	42	三浦市	0.147

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(5) 死亡数の推移

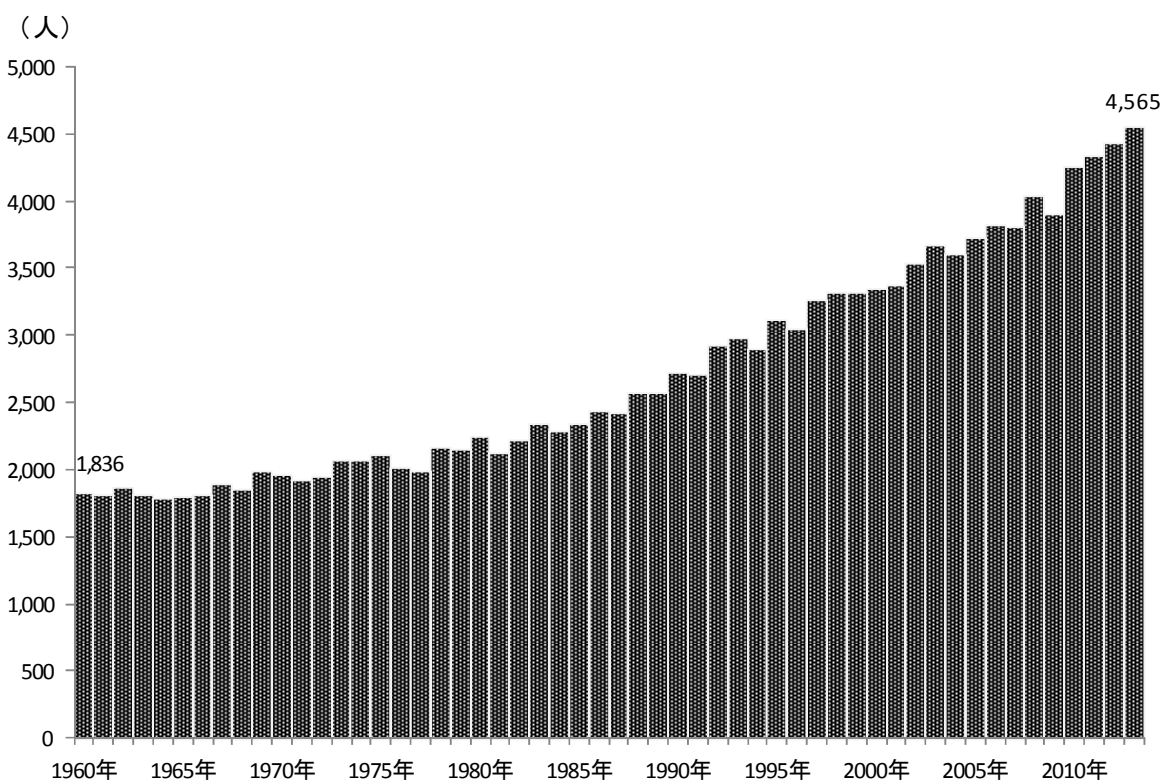
- 死亡数は右肩上がりの状況で、直近の 2013 年は約 4,600 人

地域の高齢化率の上昇は多死化を意味する。1960 年、本市の高齢化率が約 5 % の頃の死亡数は 2,000 人に満たない状況であった。

以降、高齢化が進むにつれ、死亡数も右肩上がりの状況が続き、直近の 2013 年には、高齢化率は 25% を超え、死亡数は約 4,600 人に達している（図表 1-11 参照）。

先に示したとおり、64～66 歳と 70～73 歳に人口の大きな塊がある本市では、今後もこの状況はしばらく続くことが見込まれる。

図表 1-11 死亡数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

(6) 平均寿命と年齢別死亡率

- 平均寿命は、男女ともに県内 19 市中最も短い
- 平均寿命の長い市と本市とでは、年齢別の死亡者割合に早い段階での違いが見られる

厚生労働省「平成 22 年市区町村別生命表の概況」によると、本市の平均寿命は、男性が 79.4 歳、女性 85.6 歳で、男女ともに県内で最も短い状況にあり、最も長い市との比較でいずれも 2 歳程度の差が見られる（図表 1-12 参照）。

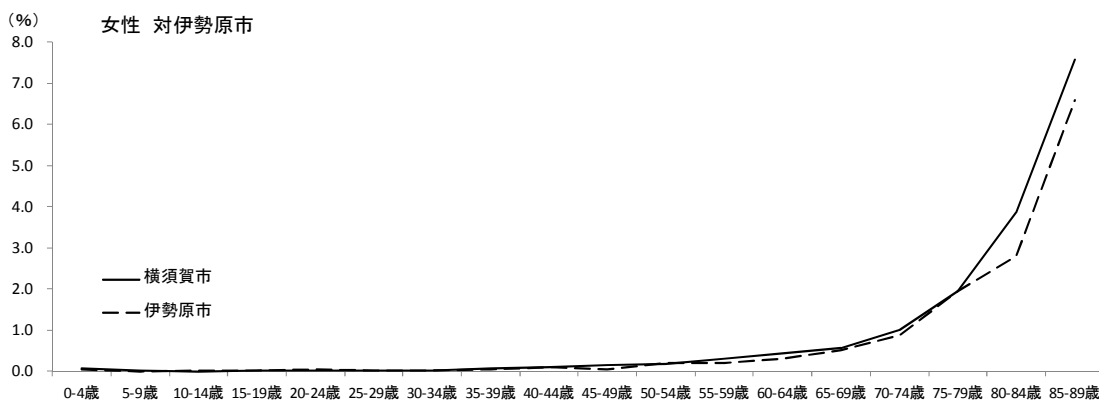
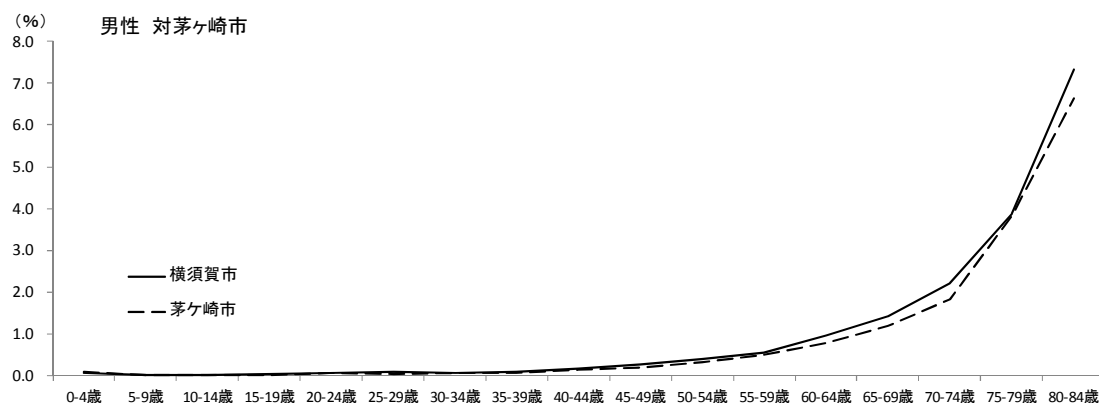
次に、平均寿命の最も長い市（男性：茅ヶ崎市、女性：伊勢原市）と本市の年齢別死亡割合（期首人口に対する年中の死亡者数の割合で算出）を比較して見ると、男女ともに 40 歳代までは大きな違いは見られず、50～54 歳頃から差が生じていることが分かる（図表 1-13 参照）。

図表 1-12 平均寿命 (2010年 神奈川県内市)

男性			女性		
順位	市区名	平均寿命 (年)	順位	市区名	平均寿命 (年)
1	茅ヶ崎市	81.2	1	伊勢原市	87.3
2	鎌倉市	81.1	2	相模原市	86.9
3	逗子市	80.8	2	鎌倉市	86.9
3	座間市	80.8	2	藤沢市	86.9
5	藤沢市	80.7	2	綾瀬市	86.9
5	海老名市	80.7	6	横浜市	86.8
7	相模原市	80.5	6	平塚市	86.8
7	伊勢原市	80.5	6	座間市	86.8
7	綾瀬市	80.5	9	川崎市	86.7
10	横浜市	80.3	9	茅ヶ崎市	86.7
10	秦野市	80.3	9	逗子市	86.7
10	大和市	80.3		神奈川県	86.7
	神奈川県	80.3	12	南足柄市	86.6
13	平塚市	80.2	13	秦野市	86.5
14	川崎市	80.0	13	大和市	86.5
14	三浦市	80.0	13	海老名市	86.5
16	厚木市	79.9	16	小田原市	86.3
16	南足柄市	79.9	16	三浦市	86.3
18	小田原市	79.6	18	厚木市	86.0
19	横須賀市	79.4	19	横須賀市	85.6

出所) 厚生労働省「市区町村別生命表の概況」を基に作成

図表 1-13 死亡者割合の比較 (年齢5歳階級・2011~2013年の3カ年平均)



【算出方法】

- ① 「年齢5歳階級別死亡者数」を「年齢5歳階級別人口」で除す
- ② ①を2011~2013年の3カ年平均する

出所) 神奈川県「衛生統計年報」「年齢別人口統計調査」を基に作成

(7) 自然増減の推移

- 2003年を境に死亡数が出生数を上回る自然減の状態に、その差は拡大傾向が続いている

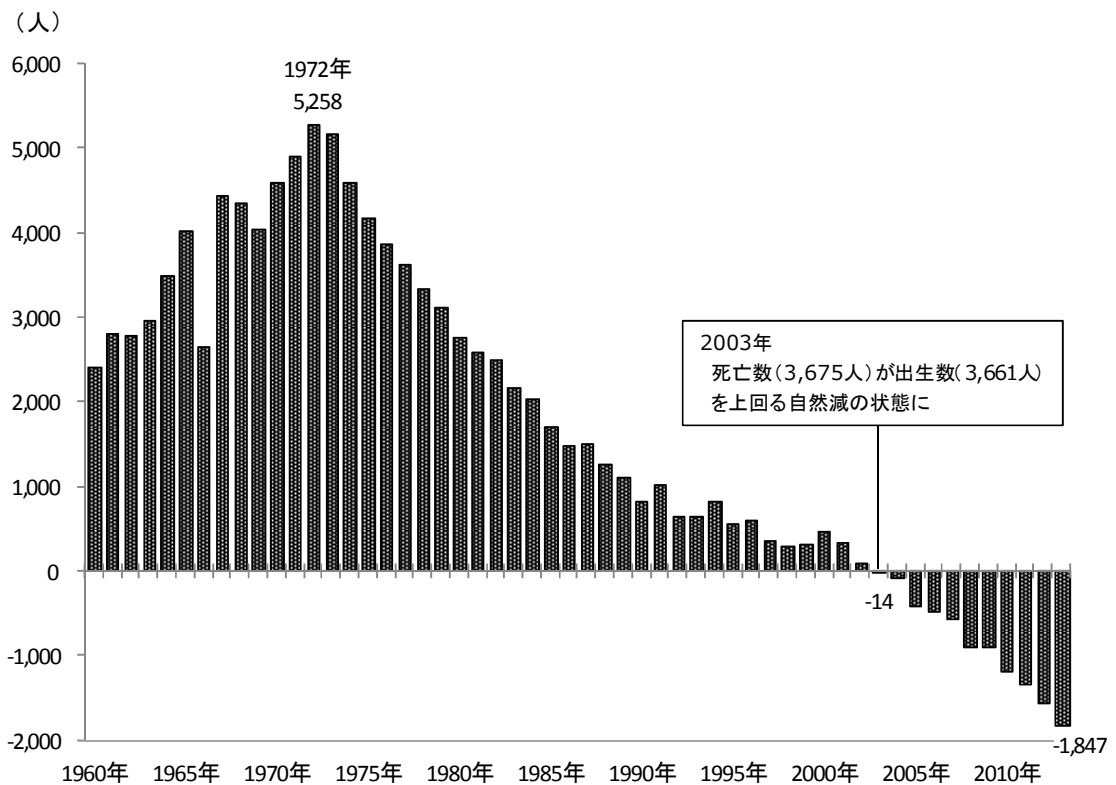
出生数と死亡数の差し引きによる増加を「自然増」、減少を「自然減」という。図表1-14は本市の自然増減の推移を示したものである。

1970年代前半、いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が出生した頃に自然増が最大になっていることが分かる。

以降、自然増の規模は年々縮小し、2003年に死亡数が出生数を上回る自然減の状態(▲14人)となってからは、自然減の状態が続いており、直近の2013年には▲1,847人となっている。

少子高齢化が進展する中、今後も自然減の規模の拡大がしばらく続くことが見込まれる。

図表1-14 自然増減の推移



出所) 神奈川県「衛生統計年報」を基に作成

5 社会動態（転入・転出）

（1）社会増減の推移の概要

- 流動性の高い若年層の減少により、人の移動（転入・転出）そのものが減少
- 転出超過の傾向は1980年を境に進行

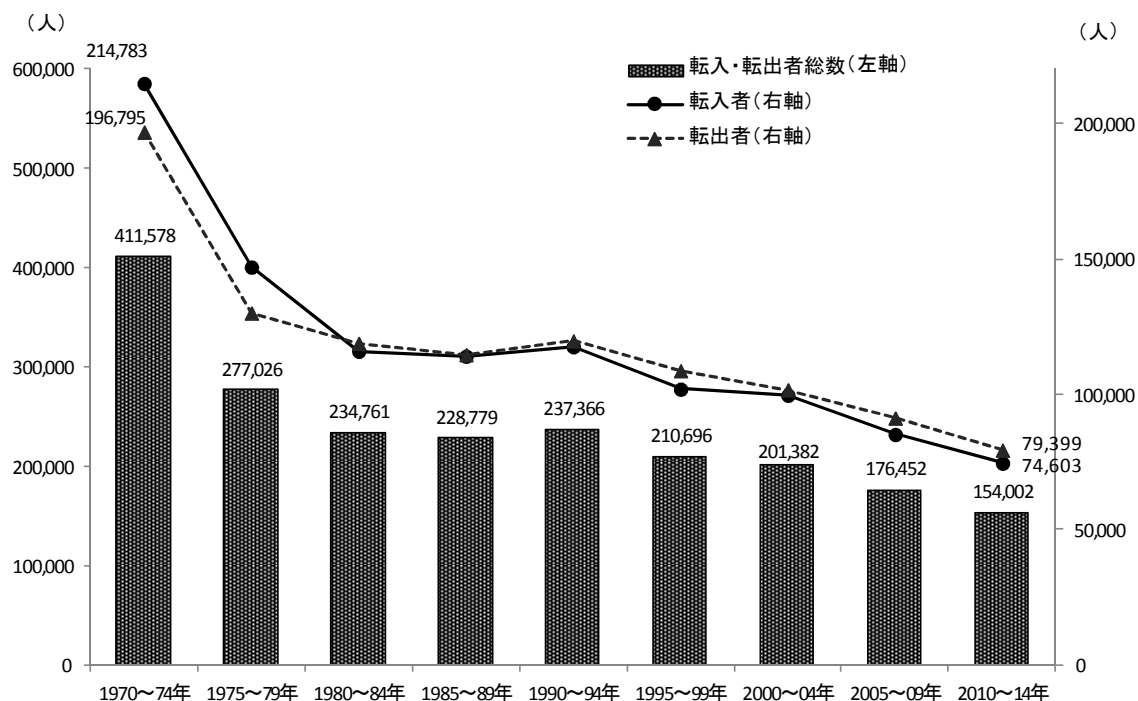
次に、社会動態（転入・転出）の状況について見る。転入数と転出数の差し引きによる増加を「社会増」、減少を「社会減」という。図表1-15は本市の1970年以降の転入・転出数を5年間でまとめて、その推移を表したものである。

宅地開発により人口が増加した1970年代は、転入が転出を上回る社会増で、特に1970年～1974年の社会増は約1万8千人（転入数214,783人－転出数196,795人）に上る。

しかし、1980年代以降、その多寡に違いはあるものの、社会減の状況が続いていることが見て取れる。また、進学や就職、転勤、結婚、住宅取得など流動性が高い若年層が減少していることから、転入・転出の総数の減少傾向が続いている。

若年層が多く、人の移動が活発であった1970～1974年と、少子化の進展により過去より大幅に若年層が少ない2010～2014年との比較では、総数に約26万人もの差がある。現在も少子化傾向が続いていることから、今後も「ひと」の移動そのものの減少は続くと考えられる。

図表1-15 社会増減の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書(毎月人口調査)」を基に作成

(2) 純移動数（転入数－転出数）⁴の推移

①性別・年齢階級別の純移動数の推移

-
- 移動者（転入・転出者）の規模は縮小傾向
 - 年齢、性別によって移動傾向に大きな違いが見られる
-

図表1-16は、1980年から2010年までの総務省「国勢調査」の結果に基づき、5年ごと、年齢5歳階級別の純移動数（転入数－転出数）の推移を示したもので、以下のような特徴が見て取れる。

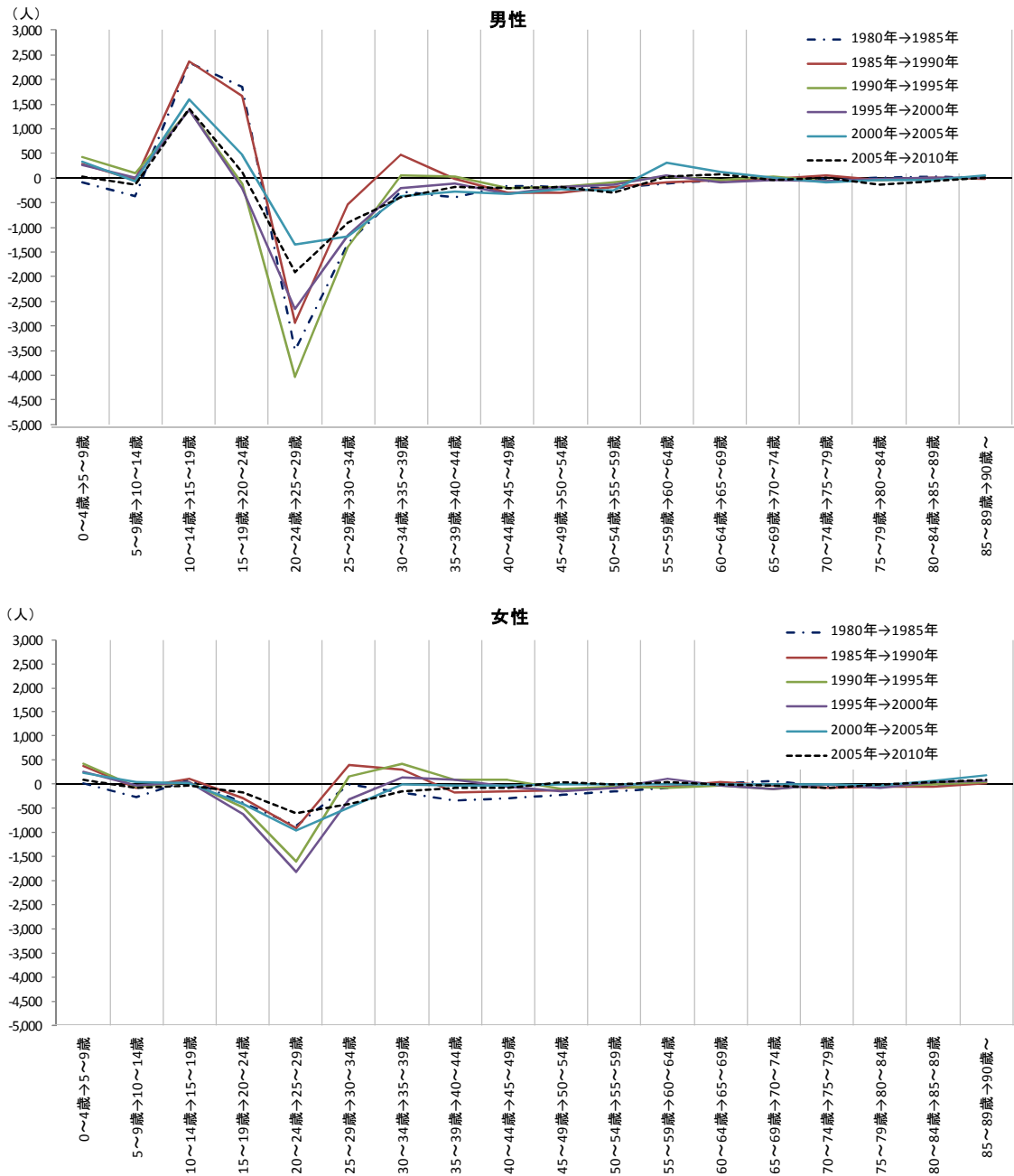
また、総じて男女・年齢別の移動の傾向に大きな変化は見られないが、年々、移動者の規模が縮小してきている様子が見える。

【主な特徴】

- * 男性では特に、10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転入超過、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過が生じていること
これについては、自衛隊の教育関係施設の存在や就職期の転出が大きく影響しているものと考えられる
- * 女性では20歳代前半で大きな転出超過傾向が見られること
これについても、男性同様に就職期の転出が影響しているものと考えられる
- * 25～49歳の年齢層では、男女ともに小規模ではあるが転出超過傾向にあること

⁴ 純移動数がプラスのときは転入超過・転出超過。

図表 1-16 年齢階級別人口移動の推移



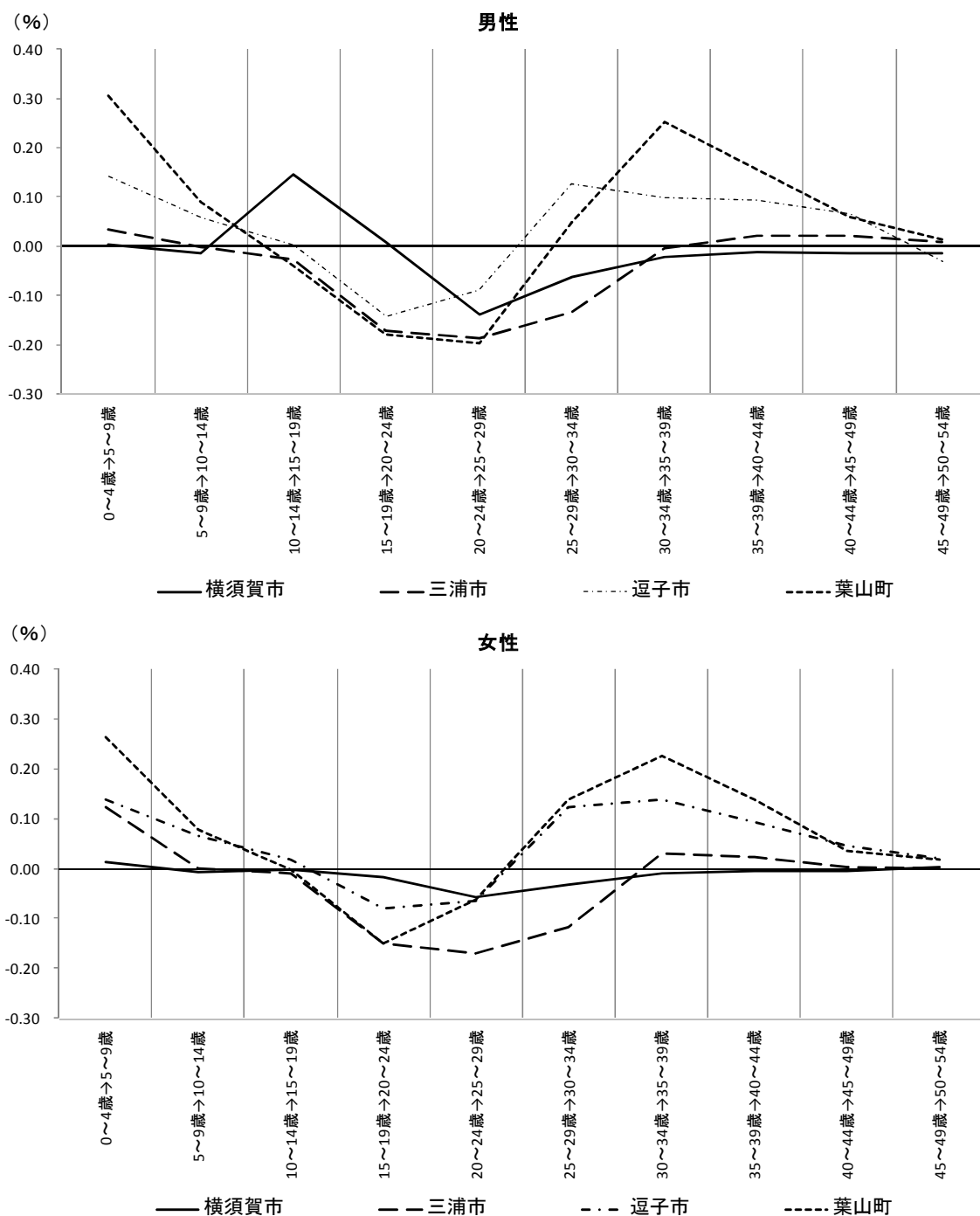
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

②純移動率の比較（三浦半島市町）

●本市は20歳代後半から40歳代にかけての純移動率がマイナス（転出超過）

図表1-17は、2010年の調査結果に基づき、50歳未満の年齢層の純移動率を三浦半島の市町で比較したものである。本市や三浦市は、逗子市や葉山町に比べ、男女ともに20歳代後半から40歳代にかけて、また、その子世代の純移動率が低く、子育て世代が転出超過になっている様子がうかがえる。

図表1-17 年齢階級別人口移動の比較（2010年・三浦半島市町）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

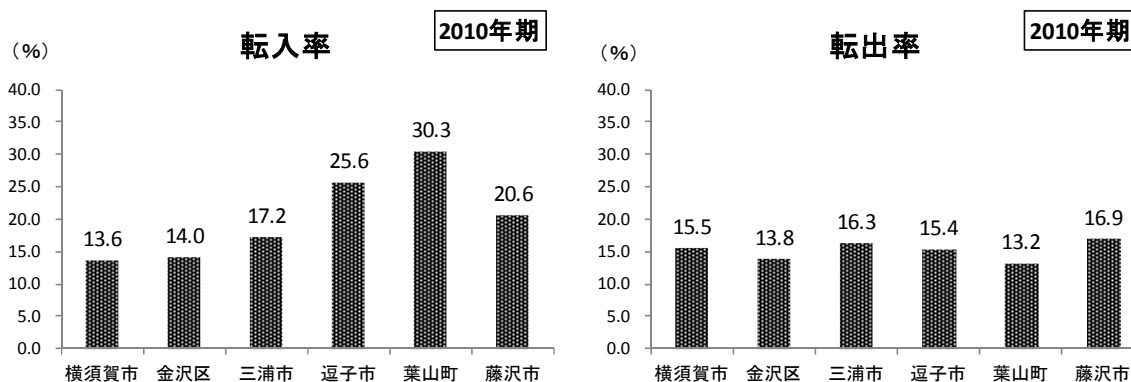
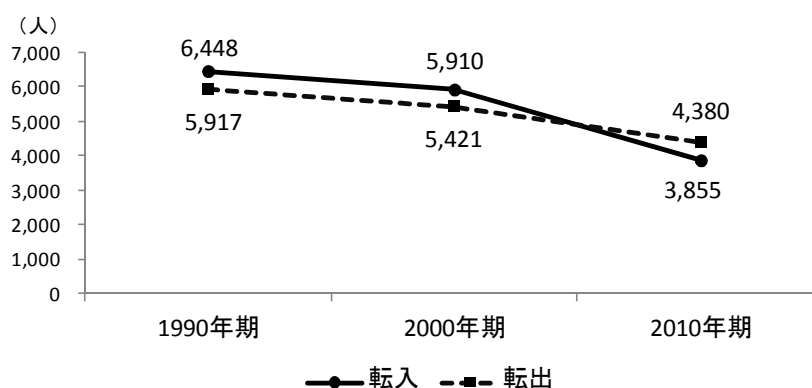
③子どもを持つ世帯の転入・転出状況（近隣市町との比較）

- 転出率は、ほぼ同水準
- 転入率は、隣接の葉山町・逗子市と比べ、極めて低い

次に、子どもを持つ20歳代から40歳代の世帯主に着目し、その転入・転出の状況を見ると、図表1-18のとおり、2010年期から転出超過に転じている様子が見て取れる。

また、これを近隣市町との比較で見ると、転出率に大きな差は見られないが、転入率は、特に、隣接する葉山町や逗子市とは大きな差がある。

図表1-18 子どもを持つ20歳代～40歳代の世帯主の転入・転出の状況



※2010年国勢調査

※年齢、性別、転出入市区町村名が不詳のもの、現住所が自衛隊施設区域および矯正施設区域のもの、4歳以下人口、国外からの転入を除く

※転入率：(転入数÷期間末人口)×100、転出率：(転出数÷期間末人口)×100

出所) 横須賀市「よこすか白書 2012 (横須賀市における人口移動の構造)」

(3) 近年（2012年～2014年）の純移動数の状況

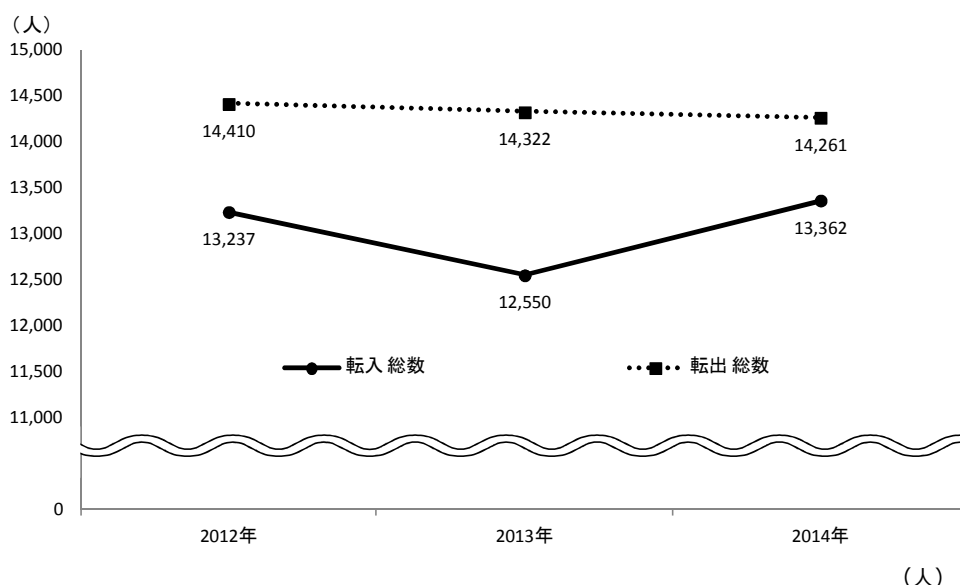
① 総数の推移

● 転出者は減少傾向、転出者より転入者が少ない状態（転出超過）が続いている

総務省「住民基本台帳移動報告」から2012年以降の本市の転入・転出の状況を見る。図表1-19のとおり、純移動数はマイナス（転出超過）傾向が続いている。特に、2013年の純移動数（転出超過数）は1,772人で、全国で最多となった。

翌2014年には、転入者が増えたことから、純移動数（転出超過数）899人となり、追浜地域において、大規模な住宅供給（マンション）があったことが大きく影響しているものと考えられる。

図表1-19 転入・転出数の推移



	転入数		転出数		純移動数
	総数	対前年差	総数	対前年差	
2012年	13,237	-	14,410	-	▲ 1,173
2013年	12,550	▲ 687	14,322	▲ 88	▲ 1,772
2014年	13,362	812	14,261	▲ 61	▲ 899

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

② 地域別の転入・転出数、純移動数の比較

● 2014年の転入者の増加は、横浜市や県外からの転入者の増によるもの

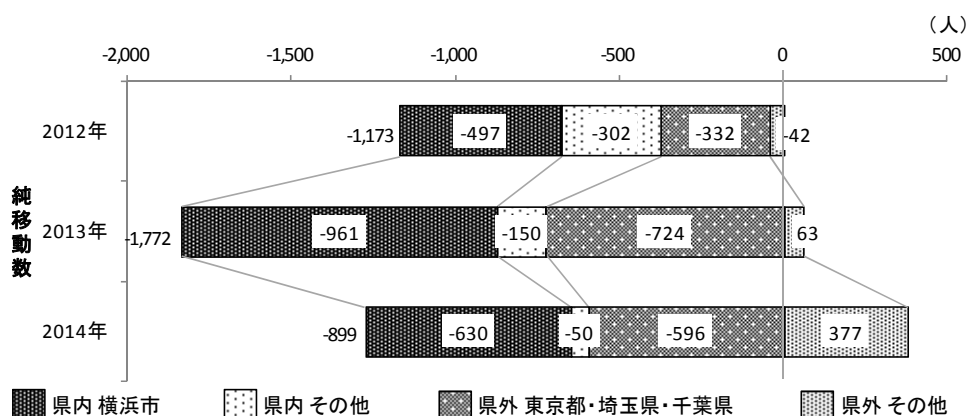
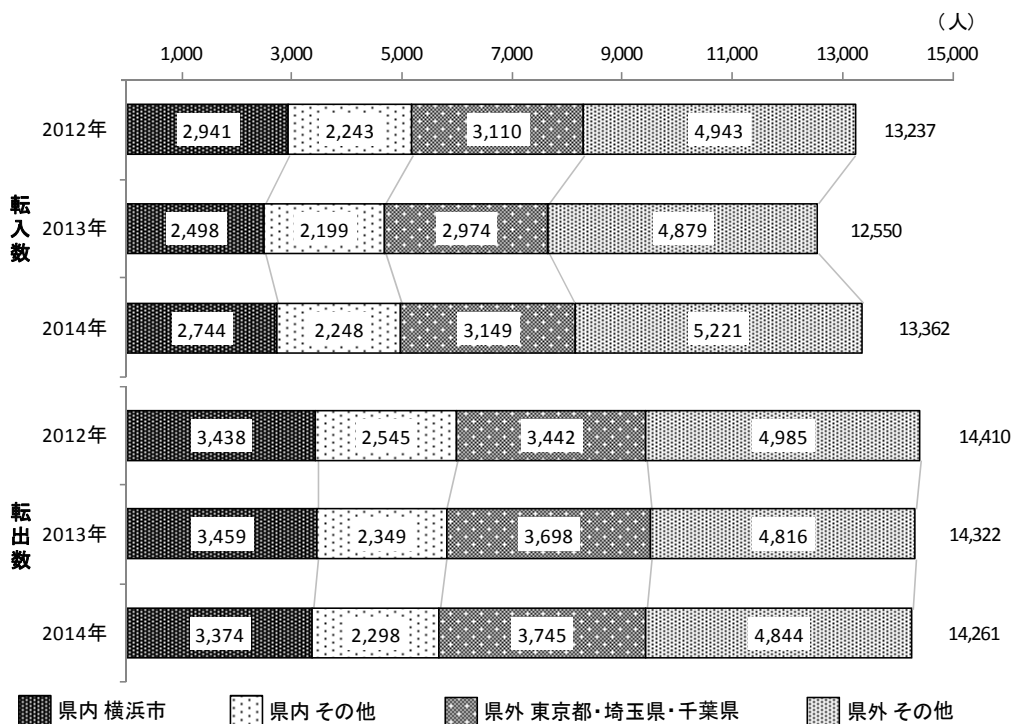
図表1-20は、転入・転出数および純移動数を、県内は横浜市とそれ以外の市町、県外は東京都・埼玉県・千葉県とそれ以外に分けて見たものである。

特に、純移動数（転出超過数）が最も多かった2013年と2014年を比較して見ると、全体では純移動数（転出超過数）が873人圧縮されている状況にある。これは特に横浜市からの転入者が増え、同市への転出者が減ったこと、県外からの転入者が増えたことによるものと見ることができる。

図表 1-20 地域別転入・転出数、純移動数

(人)

		2012年			2013年			2014年			2014年-2013年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
県内	横浜市	2,941	3,438	-497	2,498	3,459	-961	2,744	3,374	-630	246	-85	331
	その他	2,243	2,545	-302	2,199	2,349	-150	2,248	2,298	-50	49	-51	100
県外	東京都・埼玉県・千葉県	3,110	3,442	-332	2,974	3,698	-724	3,149	3,745	-596	175	47	128
	その他	4,943	4,985	-42	4,879	4,816	63	5,221	4,844	377	342	28	314
合計		13,237	14,410	-1,173	12,550	14,322	-1,772	13,362	14,261	-899	812	-61	873



出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

③転入・転出数、純移動数の地域別内訳

ア) 横浜市（主な地域）

● 京浜急行・JR 横須賀線沿線地域との移動が多い

主な移動元、移動先は京浜急行、JR 横須賀線の沿線地域が多くなっている。2013年と2014年の比較で見ると純移動数が331人増加している。この詳細を見ると、転入が増えた主な地域は金沢区、港北区、保土ヶ谷区で、転出が減った主な地域は、鶴見区、戸塚区、栄区となっている（図表1-21、図表1-24参照）。

図表1-21 地域別転入・転出数、純移動数（横浜市、主な転入・転出先）

(人)

市区町村	2012年			2013年			2014年			2014年-2013年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
鶴見区	137	184	-47	118	202	-84	145	160	-15	27	-42	69
神奈川区	136	213	-77	119	227	-108	113	204	-91	-6	-23	17
西区	98	142	-44	63	100	-37	61	111	-50	-2	11	-13
中区	105	162	-57	102	156	-54	99	172	-73	-3	16	-19
南区	255	286	-31	232	285	-53	227	297	-70	-5	12	-17
保土ヶ谷区	97	101	-4	76	148	-72	115	161	-46	39	13	26
磯子区	210	262	-52	188	229	-41	212	298	-86	24	69	-45
金沢区	824	791	33	597	791	-194	678	784	-106	81	-7	88
港北区	107	211	-104	78	172	-94	137	188	-51	59	16	43
戸塚区	173	170	3	149	194	-45	144	160	-16	-5	-34	29
港南区	267	271	-4	269	315	-46	281	312	-31	12	-3	15
旭区	91	131	-40	110	127	-17	88	106	-18	-22	-21	-1
栄区	179	170	9	146	156	-10	145	130	15	-1	-26	25
横浜市	2,941	3,438	-497	2,498	3,459	-961	2,744	3,374	-630	246	-85	331

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

イ) 神奈川県内（横浜市以外）の主な地域

● 近隣市町、特に三浦市との移動が多い

主な移動元、移動先は川崎市、相模原市、藤沢市といった大都市と三浦半島の市町である。2013年と2014年の比較で見ると、神奈川県内（横浜市以外）の純移動数は100人増加している。この詳細を見ると、転入が増えた主な地域は三浦市で、転出が減った主な地域は川崎市、三浦市となっており、三浦市との移動が大きく影響している（図表1-22、図表1-24参照）。

図表1-22 地域別転入・転出数、純移動数
（神奈川県（横浜市以外）、主な転入・転出先）

(人)

市区町村	2012年			2013年			2014年			2014年-2013年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
川崎市	376	610	-234	357	499	-142	367	436	-69	10	-63	73
相模原市	141	154	-13	127	135	-8	146	166	-20	19	31	-12
鎌倉市	109	162	-53	125	122	3	128	137	-9	3	15	-12
藤沢市	154	205	-51	172	179	-7	145	198	-53	-27	19	-46
逗子市	164	213	-49	197	206	-9	213	201	12	16	-5	21
三浦市	533	388	145	468	423	45	513	408	105	45	-15	60
葉山町	181	183	-2	154	139	15	135	139	-4	-19	0	-19
横浜市以外	2,243	2,545	-302	2,199	2,349	-150	2,248	2,298	-50	49	-51	100

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

ウ) 東京都・千葉県・埼玉県 (主な地域)

- 自衛隊基地 (駐屯地)、宿舎等の所在地との移動が多い
また、鉄道でつながっている地域との関係も見られる

主な移動元、移動先を見ると、埼玉県、千葉県では、自衛隊基地 (駐屯地)、宿舎等が立地している地域が多くなっている。他方、東京都では、練馬区、世田谷区、目黒区、新宿区、立川市など自衛隊基地 (駐屯地)、宿舎等が立地している地域のほか、品川区、大田区 (京急線) や葛飾区、江戸川区 (JR 線・京成線) といった鉄道によるつながりのある地域との移動の多さがうかがえる (図表 1-23、図表 1-24 参照)。

図表 1-23 地域別転入・転出数、純移動数
(東京都・千葉県・埼玉県、主な転入・転出先)

(人)

市区町村	2012年			2013年			2014年			2014年-2013年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
さいたま市	102	134	-32	128	144	-16	95	127	-32	-33	-17	-16
朝霞市	74	69	5	83	66	17	71	65	6	-12	-1	-11
和光市	37	208	-171	47	342	-295	49	310	-261	2	-32	34
埼玉県	656	734	-78	710	898	-188	691	819	-128	-19	-79	60
千葉市	91	127	-36	72	76	-4	80	88	-8	8	12	-4
市川市	96	97	-1	59	51	8	81	68	13	22	17	5
船橋市	56	72	-16	57	61	-4	86	90	-4	29	29	0
館山市	74	86	-12	85	107	-22	87	122	-35	2	15	-13
木更津市	36	41	-5	43	68	-25	37	73	-36	-6	5	-11
松戸市	77	48	29	37	57	-20	41	51	-10	4	-6	10
柏市	62	89	-27	78	87	-9	85	109	-24	7	22	-15
千葉県	813	785	28	724	779	-55	827	844	-17	103	65	38
港区	34	50	-16	42	52	-10	38	63	-25	-4	11	-15
新宿区	66	94	-28	45	113	-68	49	114	-65	4	1	3
江東区	50	45	5	34	53	-19	34	62	-28	0	9	-9
品川区	91	129	-38	63	95	-32	75	122	-47	12	27	-15
目黒区	55	56	-1	52	52	0	54	67	-13	2	15	-13
大田区	158	225	-67	159	245	-86	188	231	-43	29	-14	43
世田谷区	120	130	-10	113	128	-15	121	114	7	8	-14	22
中野区	36	66	-30	37	47	-10	38	48	-10	1	1	0
杉並区	56	75	-19	62	55	7	69	62	7	7	7	0
北区	30	40	-10	31	27	4	28	50	-22	-3	23	-26
板橋区	71	56	15	46	64	-18	65	43	22	19	-21	40
練馬区	111	201	-90	87	185	-98	92	175	-83	5	-10	15
足立区	41	49	-8	68	50	18	47	52	-5	-21	2	-23
葛飾区	42	49	-7	32	53	-21	38	43	-5	6	-10	16
江戸川区	66	40	26	59	67	-8	67	59	8	8	-8	16
八王子市	59	64	-5	65	40	25	54	65	-11	-11	25	-36
立川市	42	31	11	23	75	-52	27	96	-69	4	21	-17
町田市	63	56	7	58	73	-15	69	61	8	11	-12	23
東京都	1,641	1,923	-282	1,540	2,021	-481	1,631	2,082	-451	91	61	30
特別区部	1,172	1,516	-344	1,102	1,528	-426	1,166	1,534	-368	64	6	58
東京都・埼玉県・千葉県	3,110	3,442	-332	2,974	3,698	-724	3,149	3,745	-596	175	47	128

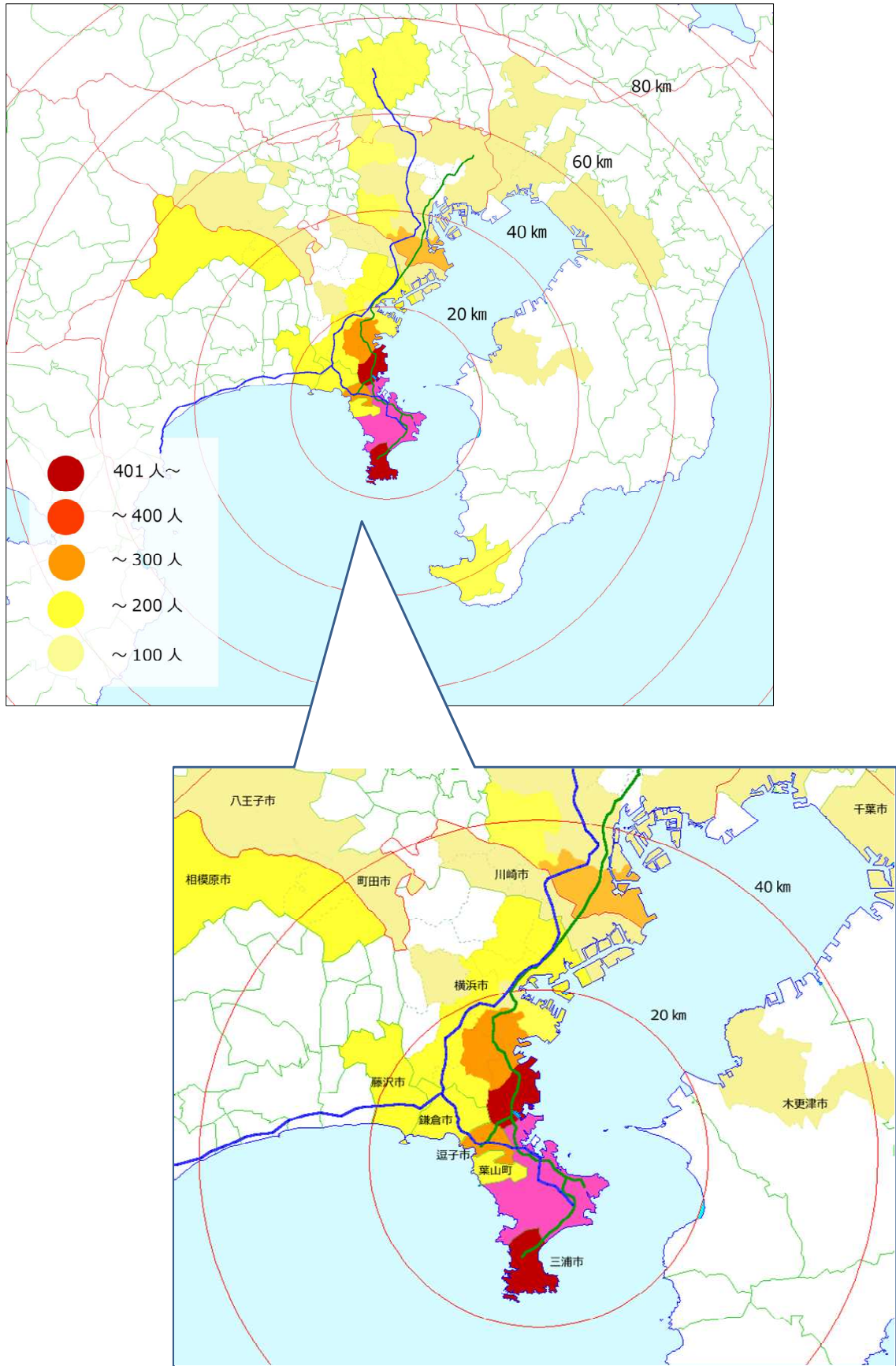
【再掲】 自衛隊基地 (駐屯地) ・宿舎等の立地による影響がないと考えられる地域

(人)

市区町村	2012年			2013年			2014年			2014年-2013年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
品川区	91	129	-38	63	95	-32	75	122	-47	12	27	-15
足立区	41	49	-8	68	50	18	47	52	-5	-21	2	-23
葛飾区	42	49	-7	32	53	-21	38	43	-5	6	-10	16
江戸川区	66	40	26	59	67	-8	67	59	8	8	-8	16
町田市	63	56	7	58	73	-15	69	61	8	11	-12	23

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

図表 1-24 総移動数の分布



出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

エ) 県外（東京都・千葉県・埼玉県以外）

● 自衛隊基地（駐屯地）、宿舎等の所在地との移動が多い

転入・転出が一定数ある移動元、移動先を見ると、広範囲に人の移動がある様子がかがえる。詳細を見ると、大阪市などの大都市以外では、自衛隊基地（駐屯地）、宿舎、幹部候補生学校等が立地している地域との移動が多く見られる。

2013年と2014年の純移動数を比較すると314人増加している。うち転入者の増加が見られた主な地域は京都府舞鶴市、長崎県佐世保市などである（図表1-25参照）。

図表1-25 地域別転入・転出数、純移動数
（県外（東京都・千葉県・埼玉県以外）、主な転入・転出先）

(人)

市区町村	2012年			2013年			2014年			2014年-2013年		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
北海道札幌市	121	89	32	114	77	37	113	71	42	-1	-6	5
北海道千歳市	27	20	7	34	102	-68	16	86	-70	-18	-16	-2
青森県八戸市	58	69	-11	64	54	10	58	50	8	-6	-4	-2
青森県むつ市	87	239	-152	146	211	-65	147	237	-90	1	26	-25
宮城県仙台市	69	72	-3	71	99	-28	73	129	-56	2	30	-28
栃木県宇都宮市	46	42	4	48	76	-28	46	69	-23	-2	-7	5
新潟県上越市	10	71	-61	24	67	-43	12	57	-45	-12	-10	-2
静岡県静岡市	60	53	7	47	36	11	50	27	23	3	-9	12
静岡県御殿場市	46	205	-159	77	204	-127	50	179	-129	-27	-25	-2
愛知県名古屋市	69	43	26	71	67	4	83	60	23	12	-7	19
京都府舞鶴市	144	153	-9	175	108	67	307	120	187	132	12	120
大阪府大阪市	66	61	5	58	71	-13	50	61	-11	-8	-10	2
兵庫県神戸市	35	28	7	67	32	35	42	44	-2	-25	12	-37
広島県広島市	46	39	7	48	46	2	51	37	14	3	-9	12
広島県呉市	291	260	31	224	234	-10	241	227	14	17	-7	24
広島県江田島市	97	183	-86	51	170	-119	66	194	-128	15	24	-9
福岡県福岡市	66	48	18	52	66	-14	63	59	4	11	-7	18
福岡県久留米市	18	201	-183	23	215	-192	25	222	-197	2	7	-5
長崎県佐世保市	179	234	-55	168	213	-45	216	251	-35	48	38	10
熊本県熊本市	49	80	-31	59	53	6	61	45	16	2	-8	10
東京都・埼玉県・千葉県以外	4,943	4,985	-42	4,879	4,816	63	5,221	4,844	377	342	28	314

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

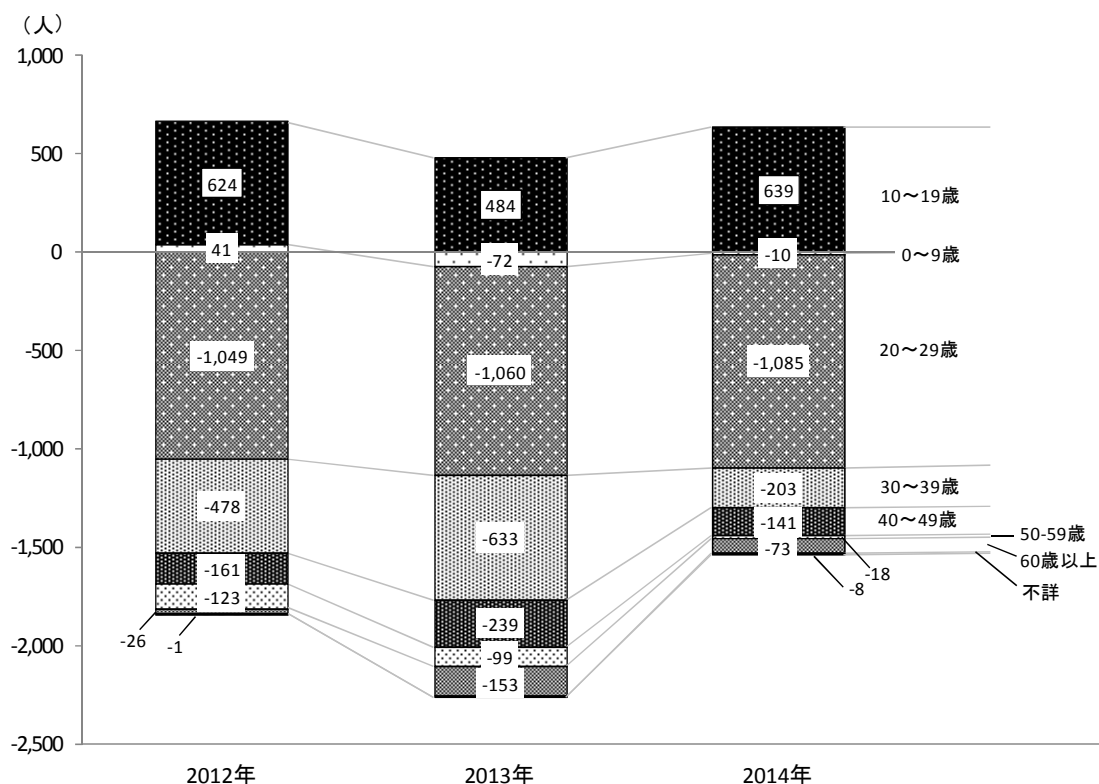
④純移動数の年齢別内訳（2012年～2014年）

- 2014年は前年に比べ、30歳代の転出超過数が圧縮
その主な要因は、大規模な住宅（マンション）の立地

本市の純移動数の内訳を年齢別で見ると、図表1-26のとおり、10～19歳以外の年齢層は、ほぼ転出超過の状況にある。10～19歳の転入超過についてはこれまで見てきたとおり、防衛大学校など自衛隊教育機関の立地が大きく影響しているものと考えられる。

一方、転出超過の年齢層のうち、その規模が最も大きい年齢層は20～29歳だが、2012年からの3年間で、純移動数に大きな変化は見られない。30歳代については、転出超過数が最も多かった2013年と2014年の比較で見ると、430人圧縮しており、その子世代が含まれる0～9歳も同様の傾向が示されている。これは、追浜地域において、大規模な住宅供給（マンション）があったことが大きく影響しているものと考えられる。

図表1-26 年齢別純移動数



	純移動数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
2012年	-1,173	41	624	-1,049	-478	-161	-123	-26	-1
2013年	-1,772	-72	484	-1,060	-633	-239	-99	-153	0
2014年	-899	-10	639	-1,085	-203	-141	-18	-73	-8
2014年-2013年	873	62	155	-25	430	98	81	80	-8

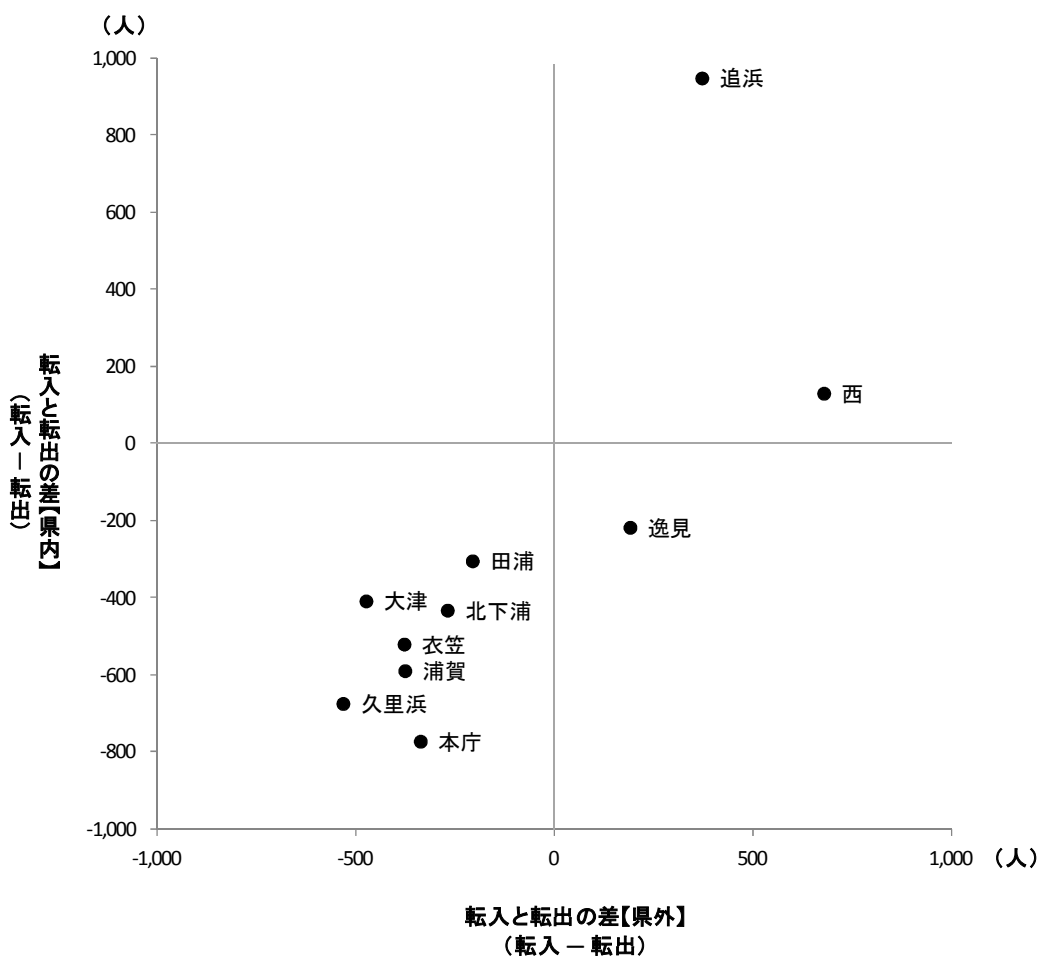
出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

⑤地域別の社会動態（県内・県外）の動向（2012年～2014年平均）

● 転出数が転入数を上回る転出超過の状態にある地域が大勢（過去3年平均）

市内10地域のうち県内・県外ともに転入超過の地域は、追浜・西の2地域のみである。追浜地域については大規模マンションの立地、西地域については、自衛隊関係施設の影響と考えられる（図表1-27参照）。

図表1-27 地区別社会動態（県内・県外）



本庁	稲岡町、不入斗町、上町、大滝町、小川町、楠ヶ浦町、坂本町、佐野町、猿島、汐入町、汐見台、新港町、田戸台、鶴が丘、泊町、日の出町、深田台、富士見町、平成町、平和台、望洋台、本町、緑が丘、三春町、安浦町、米が浜通、若松町
追浜	浦郷町、追浜町、追浜東町、追浜本町、追浜南町、湘南鷹取、鷹取、夏島町、浜見台
田浦	田浦泉町、田浦大作町、田浦町、田浦港町、長浦町、箱崎町、船越町、港が丘
逸見	安針台、西逸見町、東逸見町、逸見が丘、山中町、吉倉町
衣笠	阿部倉、池上、大矢部、金谷、衣笠栄町、衣笠町、公郷町、小矢部、平作、森崎
大津	池田町、大津町、桜が丘、根岸町、走水、馬堀海岸、馬堀町
浦賀	浦賀丘、浦賀、浦上台、小原台、鴨居、光風台、西浦賀、東浦賀、二葉、南浦賀、吉井
久里浜	岩戸、内川、内川新田、久比里、久村、久里浜、久里浜台、佐原、神明町、長瀬、ハイランド、舟倉、若宮台
北下浦	栗田、グリーンハイツ、津久井、長沢、野比、光の丘
西	秋谷、芦名、太田和、荻野、子安、佐島、佐島の丘、湘南国際村、須軽谷、武、長井、長坂、林、御幸浜、山科台

出所) 横須賀市「推計人口」を基に作成

6 昼間人口・昼夜間人口比率・滞在人口の動向

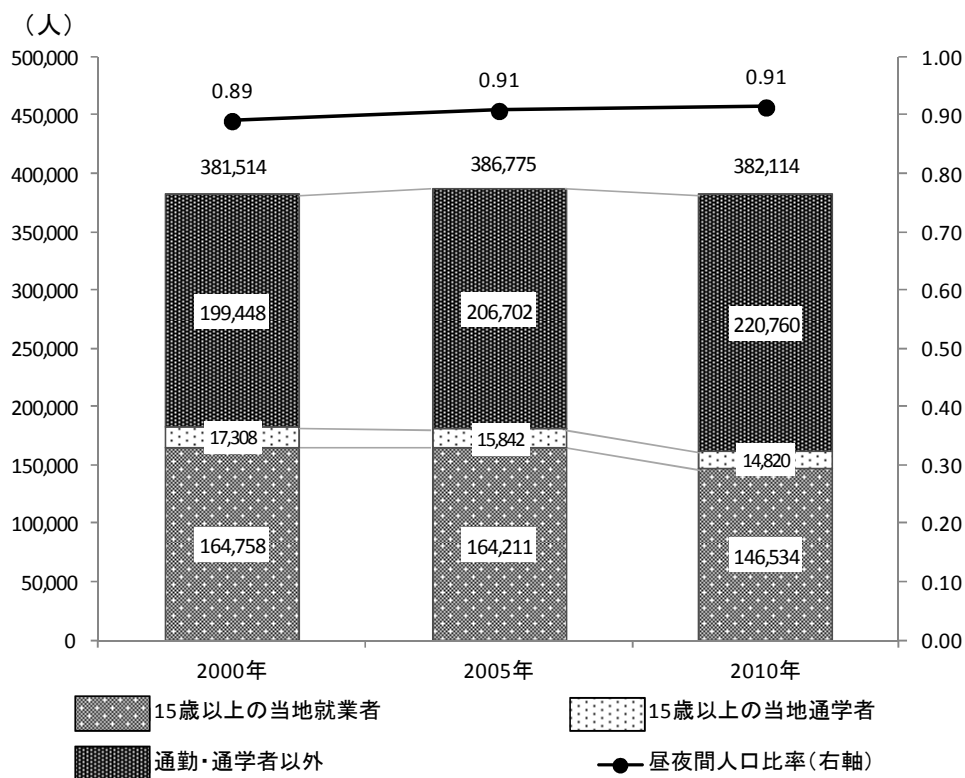
(1) 昼間人口と昼夜間人口比率の推移

● 昼間人口はほぼ横ばいで推移、内訳で見ると当地就業者が大きく減少

昼間人口とは、地域の昼間時の人口を表すもので、常住人口（夜間人口）から他の市区町村へ通勤・通学している人を除き、他の市区町村から当地に通勤・通学している人を加えたものである。昼夜間人口比率は、常住人口（夜間人口）と昼間人口の比率をいい、都心など他地域からの就業者・通学者が多い地域ではその値は高く、住宅中心の地域では低い傾向がある。

図表 1-28 のとおり、本市の昼間人口の推移を見ると、ほぼ横ばいで推移しており、昼夜間人口比率も同様である。昼間人口の内訳を見ると違いが見られ、2005年と2010年の比較では、当地の就業・通学者数が2万人近く減少しており、特に就業者の減少が大きいことが分かる。

図表 1-28 昼間人口と昼夜間人口比率の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(2) 昼夜間人口比率の県内市比較

● 昼夜間人口比率（常住人口（夜間人口）/昼間人口）は県内市の中で中位

図表 1-29 のとおり、県内市の昼夜間人口比率を見ると、比率が 1.0 を超える自治体は厚木市のみで、以下、平塚市、小田原市などが続く。

本市は、横浜市、川崎市、相模原市など大都市と同程度の水準で中位に位置している。一方で、茅ヶ崎市、逗子市などはその比率が低く、住宅中心の地域と見ることができる。

次に図表 1-30 のとおり、これを本市と人口が近似している藤沢市との比較で見ると、昼間人口は本市がやや多いものの、「当地に常住する就業者・通学者」は、1 万人以上少ない状況にあり、また「当地で従業・通学する者」は約 2 万人少ないことが分かる。

さらに、図表 1-31 のとおり、年齢 5 歳階級別で見ると、本市と藤沢市では、特に 10 歳代後半から 20 歳代前半で差が見られ、この違いが影響しているものと考えられる。

図表 1-29 昼夜間人口比率の比較（2010 年・県内市）

(人)

市名	総人口 (A)	当地に常住する 就業者・通学者 (B)	当地で従業・通学 する者（従業・通 学地不詳を含む） (C)	昼間人口 (D=A-B+C)	昼夜間人口比率 (D/A)
厚木市	224,420	120,390	154,112	258,142	1.150
平塚市	260,780	139,257	138,330	259,853	0.996
小田原市	198,327	106,080	99,547	191,794	0.967
鎌倉市	174,314	80,731	74,321	167,904	0.963
綾瀬市	83,167	42,616	39,250	79,801	0.960
藤沢市	409,657	210,483	181,070	380,244	0.928
伊勢原市	101,039	55,099	47,556	93,496	0.925
海老名市	127,707	65,863	55,792	117,636	0.921
横浜市	3,688,773	1,894,654	1,586,149	3,380,268	0.916
横須賀市	418,325	197,565	161,354	382,114	0.913
川崎市	1,425,512	708,973	562,102	1,278,641	0.897
相模原市	717,544	370,879	284,130	630,795	0.879
南足柄市	44,020	22,943	17,554	38,631	0.878
大和市	228,186	113,324	84,472	199,334	0.874
秦野市	170,145	88,396	62,609	144,358	0.848
三浦市	48,352	25,014	16,928	40,266	0.833
座間市	129,436	66,077	42,366	105,725	0.817
逗子市	58,302	28,087	16,761	46,976	0.806
茅ヶ崎市	235,081	119,533	72,296	187,844	0.799
【参考】葉山町	32,766	15,692	7,782	24,856	0.759

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

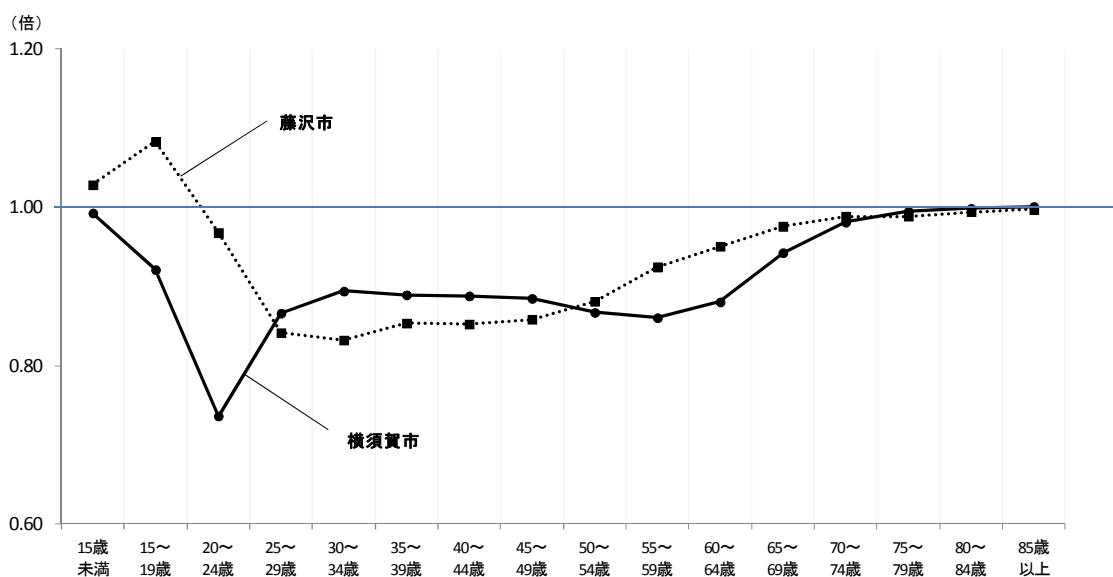
図表 1-30 昼夜間人口比率の比較 (2010年・対藤沢市)

(人)

市名	総人口 (A)	当地に常住する 就業者・通学者 (B)	当地で従業・通学 する者(従業・通 学地不詳を含む) (C)	昼間人口 (D=A-B+C)	昼夜間人口比率 (D/A)
横須賀市	418,325	197,565	161,354	382,114	0.913
藤沢市	409,657	210,483	181,070	380,244	0.928

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表 1-31 昼夜間人口比率の比較 (年齢5歳階級別・2010年・対藤沢市)



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(3) 滞在人口率

(滞在人口率＝滞在人口／2010年国勢調査人口)

● 平日・休日ともに流入人口が少ない状況（近隣市町との比較）

滞在人口率とは、地域の総人口に対して年間平均で何倍の滞在人口（2時間以上の滞在）があるかを把握する指標で、平日の年間平均であれば、通勤者・通学者や買い物客など（地域によっては観光客を含む）がどれだけ域外から集められているか、また、休日の年間平均であれば、どれだけの観光客や買い物客を域外から集められているかのおおよその傾向を把握することができる。

図表1-32のとおり、本市の場合、近隣市町との比較では、平日・休日のいずれも滞在人口率が低く、域外からの人の流入が少ないと見ることができる。

図表1-32 滞在人口率の比較（2014年・近隣市町）

<平日>滞在人口率（総人口（2010年国勢調査）に対する2時間以上の滞在者）

	滞在人口率	滞在人口	滞在人口全体に占める割合		
			市内	県内市外	県外
横須賀市	1.40倍	587,500人	71.6%	23.8%	4.6%
鎌倉市	1.88倍	328,000人	53.4%	40.4%	6.2%
逗子市	1.67倍	97,300人	60.2%	36.5%	3.3%
三浦市	1.42倍	68,800人	70.6%	26.6%	2.8%
葉山町	1.50倍	49,200人	66.9%	31.5%	1.6%
藤沢市	1.81倍	741,600人	55.5%	37.9%	6.6%

<休日>滞在人口率（総人口（2010年国勢調査）に対する2時間以上の滞在者）

	滞在人口率	滞在人口	滞在人口全体に占める割合		
			市内	県内市外	県外
横須賀市	1.39倍	581,300人	72.3%	21.0%	6.6%
鎌倉市	1.92倍	335,200人	52.3%	37.2%	10.5%
逗子市	1.66倍	97,000人	60.4%	34.5%	5.1%
三浦市	1.67倍	80,500人	60.4%	31.2%	8.4%
葉山町	1.63倍	53,400人	61.6%	33.3%	5.1%
藤沢市	1.83倍	749,000人	55.0%	36.7%	8.3%

※滞在人口：特定の地域（場所）に対し、2時間以上滞留した人の集積値
 情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単位、平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発地とし、2時間以上特定の地域（場所）とどまることを「滞在」とした上で、国勢調査の人口を基に推計を行ったもの

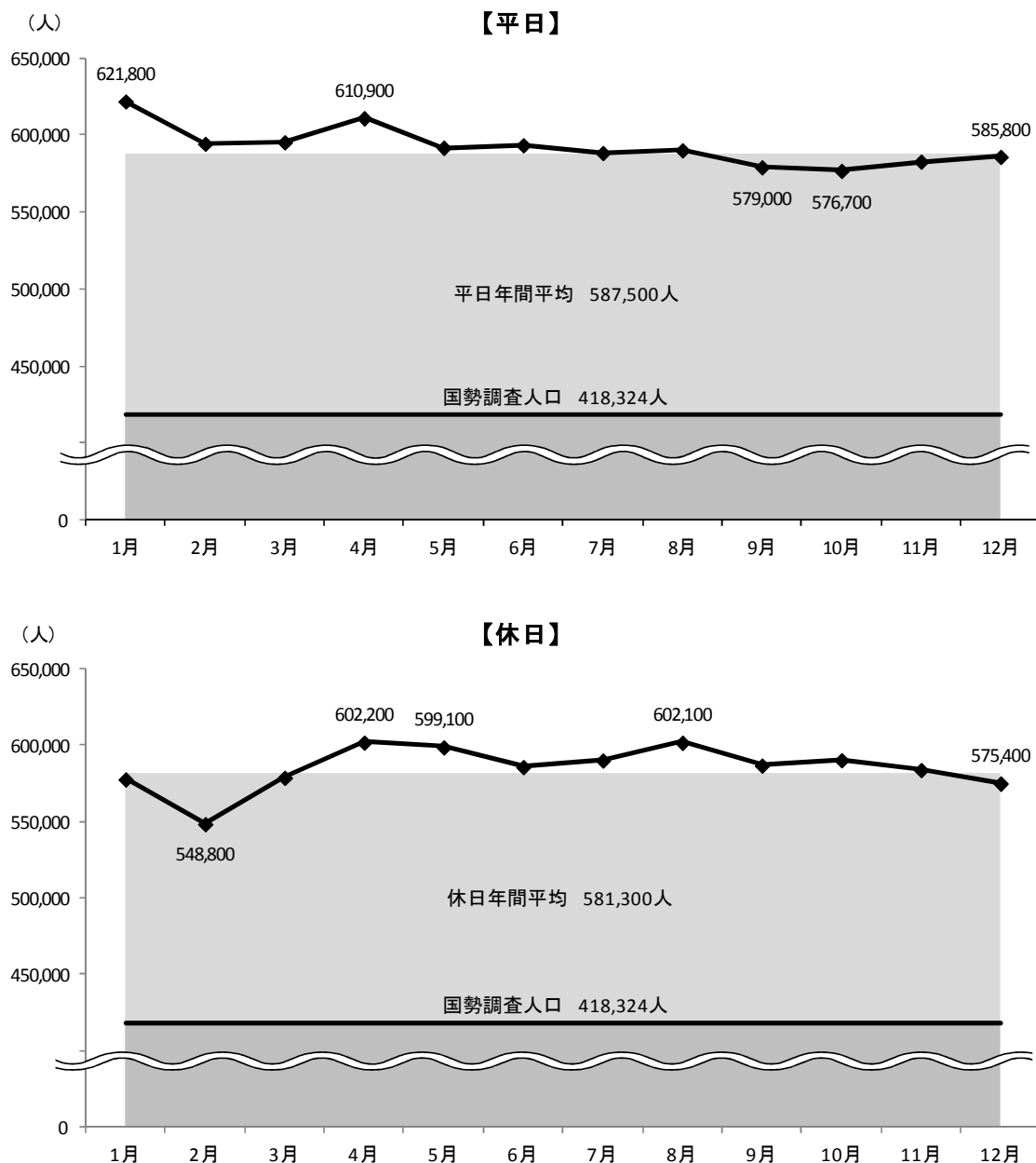
※休日：土曜日・日曜日・祝祭日

出所）株式会社 Agoop「流動人口データ」（地域経済分析システム）を基に作成

次に図表 1-33 のとおり、2014 年の滞在人口の月別推移を見ると、平日では、特に 1 月・4 月が年間平均より多く、9 月・10 月が少なくなっている。

休日では、特に 4 月・5 月・8 月が年間平均より多く、2 月が大きく下回っている状況にある。

図表 1-33 滞在人口月別推移 (2014 年、平日・休日)



※滞在人口：特定の地域（場所）に対し、2時間以上滞留した人の集積値
 情報提供の事前承諾を得て、スマートフォンアプリ利用者の位置情報を年・月・時間単
 位、平日・休日別に集計し、その値について、午前4時時点で滞在している自治体を出発
 地とし、2時間以上特定の地域（場所）とどまることを「滞在」とした上で、国勢調査の
 人口を基に推計を行ったもの

※休日：土曜日・日曜日・祝祭日

出所) 株式会社 Agoop 「流動人口データ」 (地域経済分析システム) を基に作成

7 観光客の動向

(1) 観光客数の推移（日帰り・宿泊）

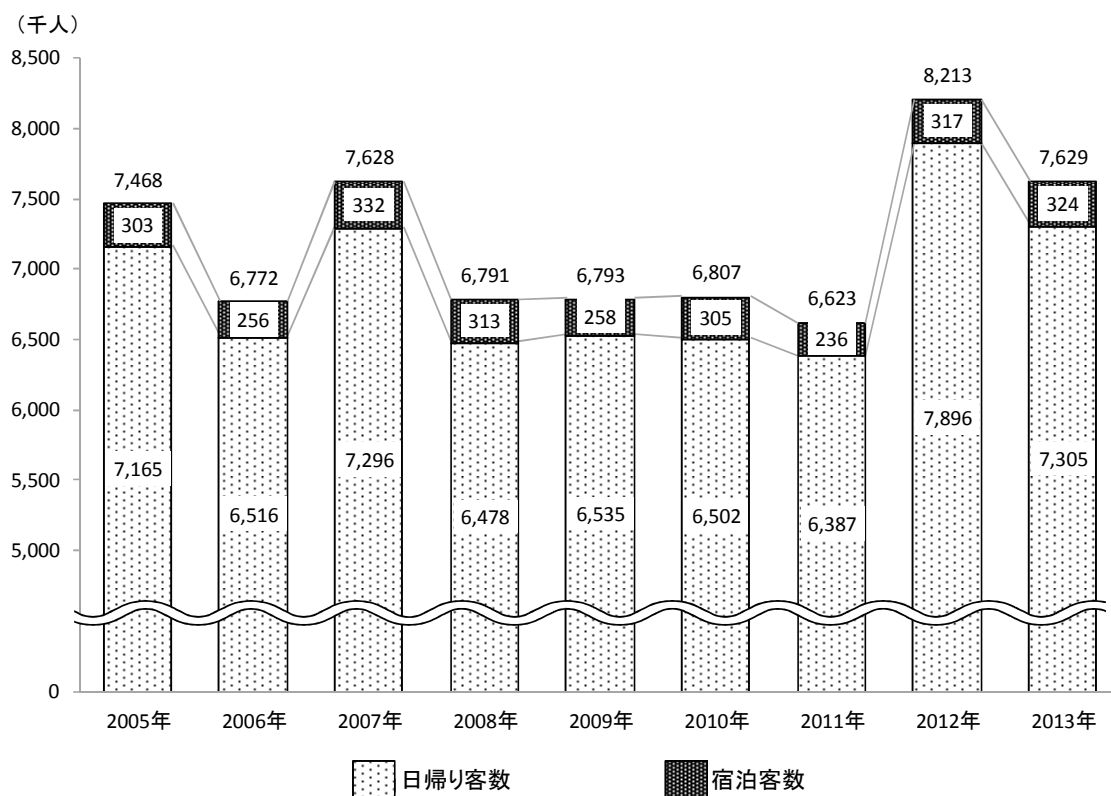
- 観光客数は増加傾向

日帰り客が大勢で、宿泊観光客数の推移に大幅な変化は見られない

市内の観光客数の推移を見ると、全体としては、横ばいから増加傾向に転じている様子がうかがえる（図表1-34参照）。

次に、観光客を日帰り客と宿泊客に分けて観察すると、本市の場合、日帰り客が大勢を占めており、宿泊客数は全体の5%程度で、その傾向に大きな変化は見られない。

図表1-34 観光客数の推移



※宿泊客数：市内宿泊施設（20施設）における宿泊者数

※日帰り客数：公園、海水浴場、記念館等の施設利用客およびイベント等における来客数

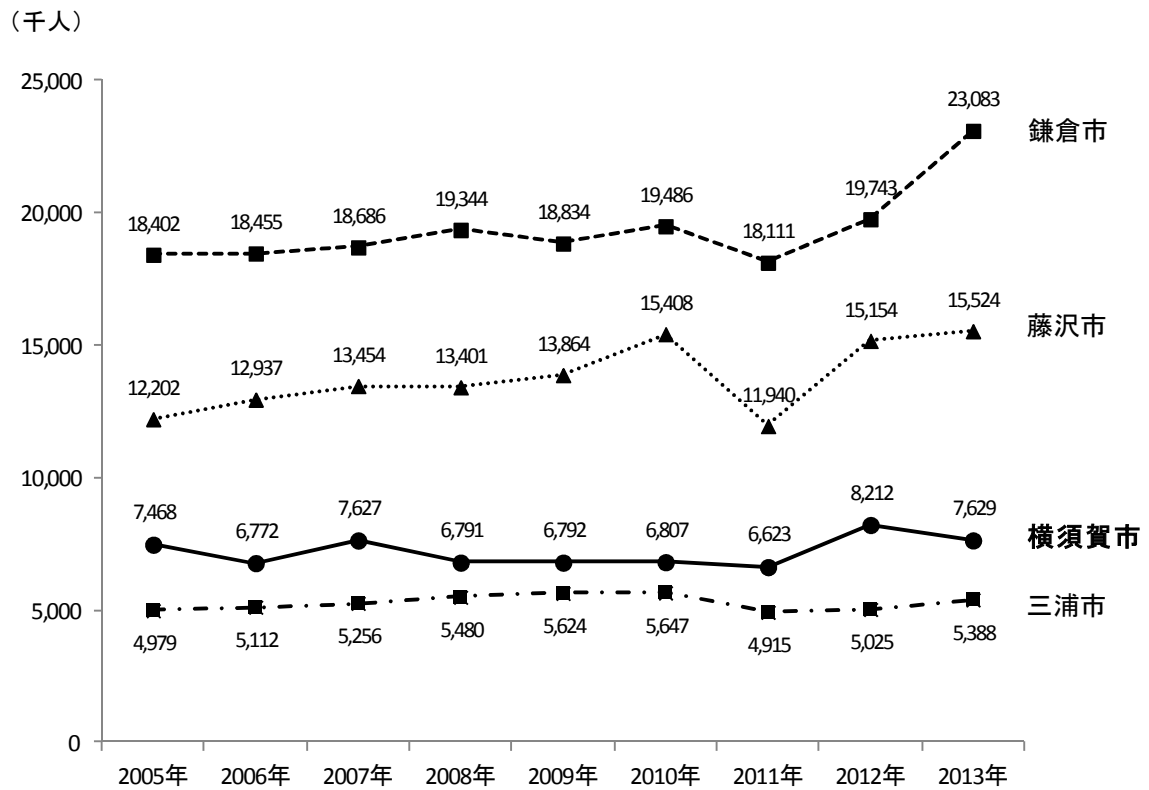
出所) 神奈川県「神奈川県入込観光客調査」、横須賀市経済部資料を基に作成

(2) 観光客数の推移（近隣市比較）

- 全体的には横ばいから上昇傾向

観光客数の推移を近隣の鎌倉市、三浦市、藤沢市と比較して見ると、全ての地域において近年は横ばいから上昇傾向にある（図表 1-35 参照）。

図表 1-35 観光客数の推移（近隣市比較）



出所) 神奈川県「県勢要覧」「神奈川県入込観光客調査」を基に作成

(3) 観光客消費額（推計）の推移

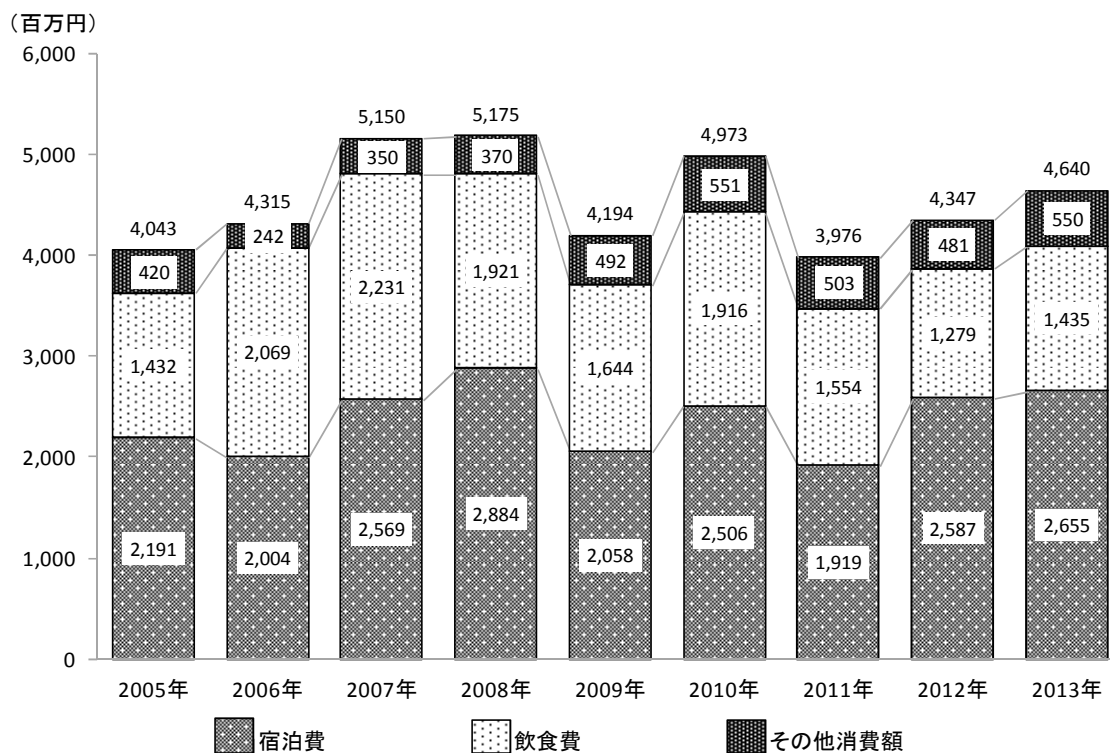
● 増減を繰り返しながら推移。飲食費は減少傾向が見られる

図表 1-36 は観光客消費額（推計）を宿泊費、飲食費、その他の消費額に分けて、その推移を示したものである。

消費額全体を見ると、増減を繰り返しながら推移している様子がうかがえる。2005年以降では、観光客数が落ち込んだ 2011 年の消費額が最も少ないが、以降、回復傾向が続いている。

次に、消費額の内訳を見ると、消費額全体の約半数を宿泊費が占めており経年で見てもその傾向に大きな変化はない。また年によって違いはあるが、飲食費については減少傾向が見られる。

図表 1-36 観光客消費額の推移



<消費額推計>

【宿泊費】

宿泊施設利用者調査から算出

$$(\text{宿泊者数}) \times (\text{一人当たりの平均宿泊費}) = (\text{宿泊費})$$

【飲食費】

アンケート調査から算出

$$(\text{観光客数}) \times (\text{一人当たりの平均飲食費}) = (\text{飲食費})$$

【その他の消費額】

①観光施設入場料：有料施設の調査から算出

②土産品代：アンケート調査から算出

$$(\text{観光客数}) \times (\text{一人当たりの平均土産品代}) = (\text{土産品代})$$

出所) 神奈川県「神奈川県入込観光客調査」を基に作成

第2章 事業所・就業状況の分析と市民等の意識調査結果

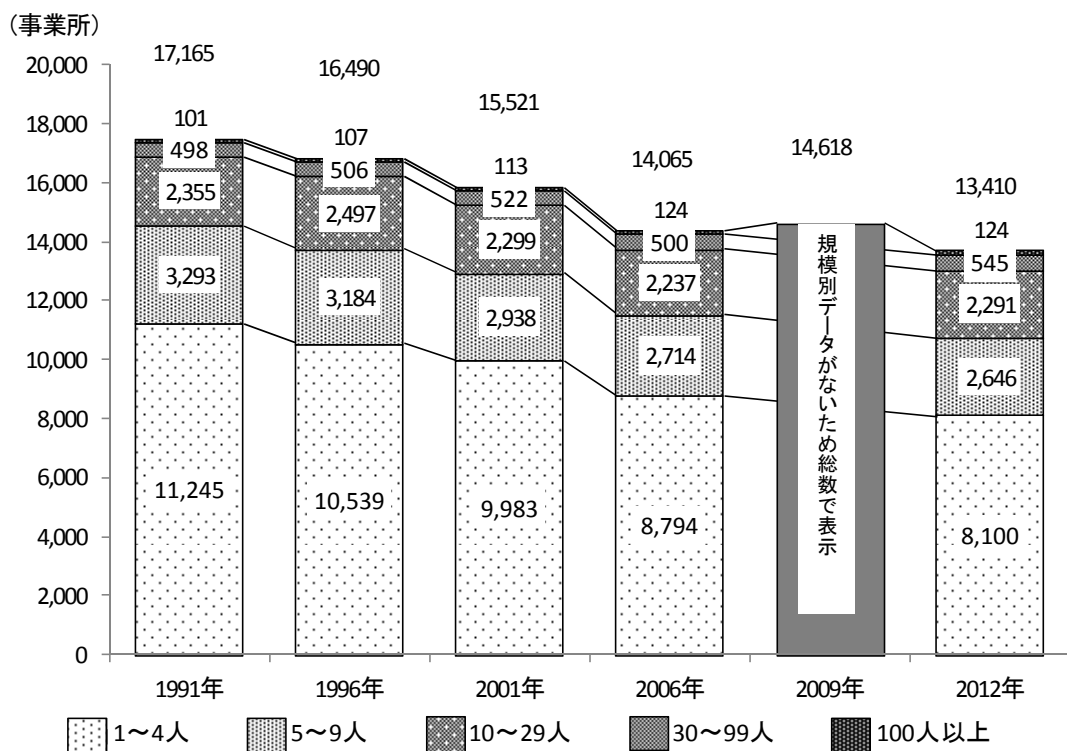
1 民営事業所の状況

(1) 民営事業所数

- 市内の民営事業所数は減少傾向
特に、従業員が10人未満の小規模事業者が減少

本市の民営事業所数の推移を見ると、図表2-1のとおり、減少傾向が続いている。これを規模別で見ると、特に従業員数が10人未満の小規模事業所の減少が進んでいる。一方で、中規模以上の事業所数については大きな変化は見られない。

図表2-1 事業所数（民営）の推移



※2006年までは「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス」を用いているため、統計が異なる
 ※2009年は規模別の集計ができないため、総数で表示
 ※民営（公務を除く）

出所) 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」を基に作成

(2) 産業大分類別の民営事業所数

- 市内の民営事業所は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の順に多い

次に、総務省・経済産業省「経済センサス」の結果から直近の本市の事業所数を見ると、図表2-2のとおり、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」の順に多い。

2009年と2012年の比較で見ると、これら事業所の減少数が多く、新設・廃業の内訳で見ると、特に、建設業は、新設46事業所に対して廃業は282事業所で、廃業の比率が高い状況にある。

図表2-2 産業大分類別事業所数(2012年・民営)

産業大分類	事業所数				
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	新設・廃業(2012年-2009年)		
			差引(a-b)	新設(a)	廃業(b)
総数	13,410	100.0%	▲ 1,659	756	2,415
農業, 林業, 漁業	20	0.1%	▲ 4	-	4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0%	-	-	-
建設業	1,559	11.6%	▲ 236	46	282
製造業	501	3.7%	▲ 88	9	97
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.1%	-	-	-
情報通信業	112	0.8%	▲ 19	6	25
運輸業, 郵便業	242	1.8%	▲ 45	6	51
卸売業, 小売業	3,269	24.4%	▲ 420	184	604
金融業, 保険業	210	1.6%	▲ 55	7	62
不動産業, 物品賃貸業	1,136	8.5%	▲ 132	31	163
学術研究, 専門・技術サービス業	447	3.3%	▲ 77	17	94
宿泊業, 飲食サービス業	2,049	15.3%	▲ 305	205	510
生活関連サービス業, 娯楽業	1,497	11.2%	▲ 134	85	219
教育, 学習支援業	469	3.5%	▲ 53	25	78
医療, 福祉	1,138	8.5%	▲ 9	110	119
複合サービス事業	63	0.5%	▲ 1	-	1
サービス業(他に分類されないもの)	685	5.1%	▲ 81	25	106

出所) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」を基に作成

(3) 事業所の新設（創業）状況

● 事業所の新設の比率は、県内市の中で中位（2009～2012年の間）

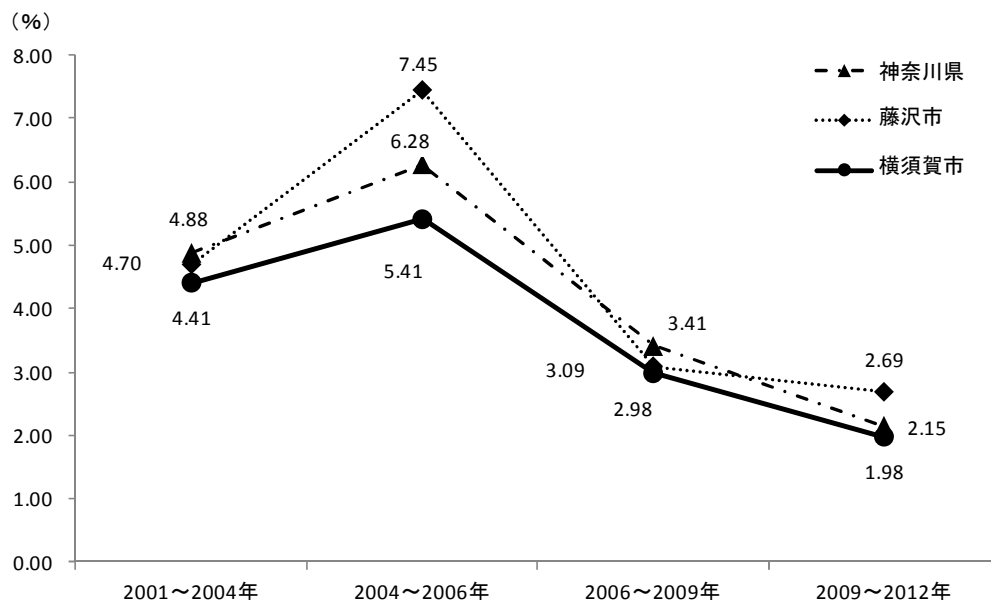
「経済センサス」から本市の民営事業所の新設事業所（創業）比率⁵を見ると、県全体よりやや低く、県内市の中では中位に位置する（図表2-3参照）。次に図表2-4のとおり、神奈川県、人口規模が近似する藤沢市と比較しその推移を見ると、全体の傾向に大きな違いはないものの、その値は低い状況にある。

図表2-3 創業比率（期間：2009～2012年）

順位	市名	割合 (%)	順位	市名	割合 (%)
1	藤沢市	2.69	10	横須賀市	1.98
2	大和市	2.59	11	秦野市	1.95
3	鎌倉市	2.41	12	小田原市	1.82
4	海老名市	2.37	13	逗子市	1.79
5	横浜市	2.31	14	平塚市	1.69
5	茅ヶ崎市	2.31	15	伊勢原市	1.58
7	相模原市	2.21	15	座間市	1.58
8	厚木市	2.17	17	綾瀬市	1.57
	神奈川県	2.15	18	南足柄市	1.34
9	川崎市	2.05	19	三浦市	1.21

出所) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」(地域経済分析システム) を基に作成

図表2-4 創業比率の推移（横須賀市・神奈川県・藤沢市）



出所) 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 基礎調査」「経済センサス - 活動調査」(地域経済分析システム) を基に作成

⁵ 期間において、「〔1〕新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合（〔1〕／〔2〕）。

2 就業者の状況

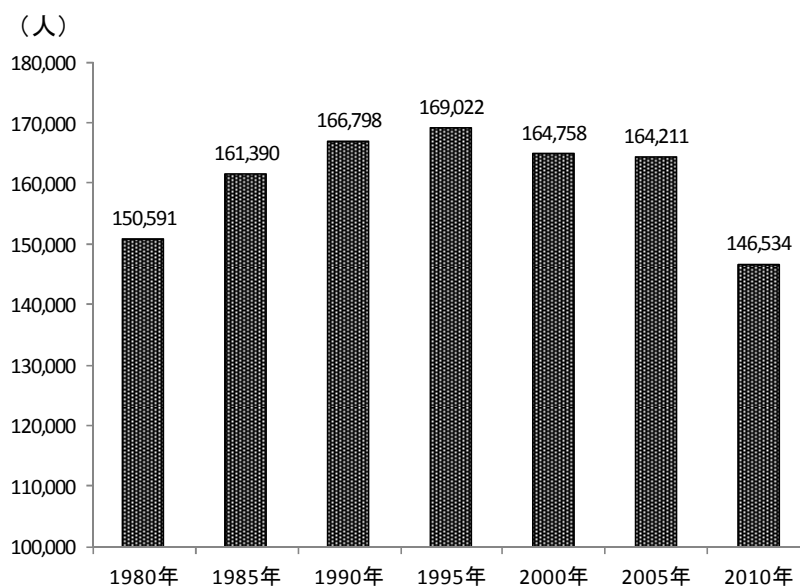
(1) 市内就業者の総数および産業3区分別割合の推移

- 就業者は減少傾向、第3次産業就業者の割合は8割を超える（2010年）

図表2-5のとおり、市内で従業する就業者（以下「市内就業者」という）の総数を見ると、1995年の169,022人をピークに右肩下がり傾向が続いている。特に2005年から2010年にかけて大きく減少しており、その数は約1万8千人に上る。

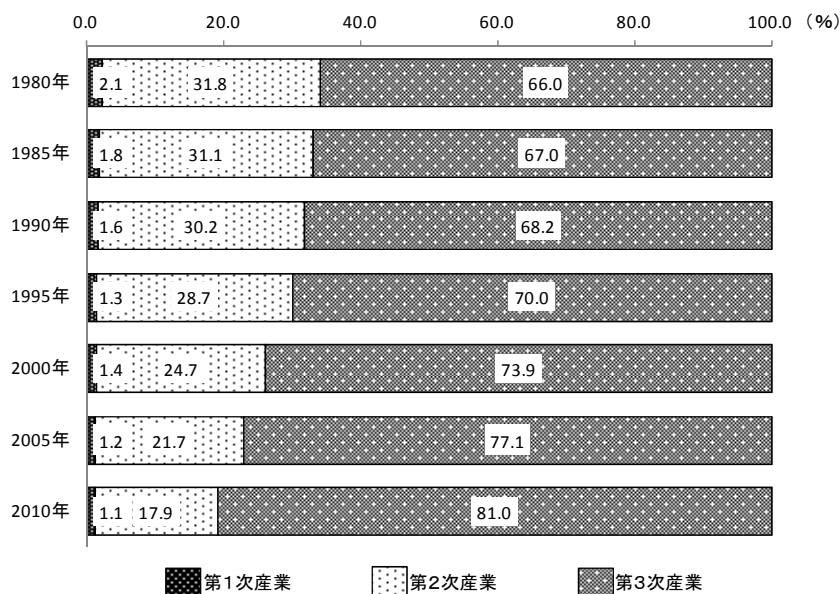
次に図表2-6のとおり、産業3区分別の就業者構成を見ると、全国的な傾向と同様に第3次産業の構成比が伸びており、直近2010年では8割を超える状況にある。

図表2-5 市内就業者数の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表2-6 産業3区分別就業者割合の推移



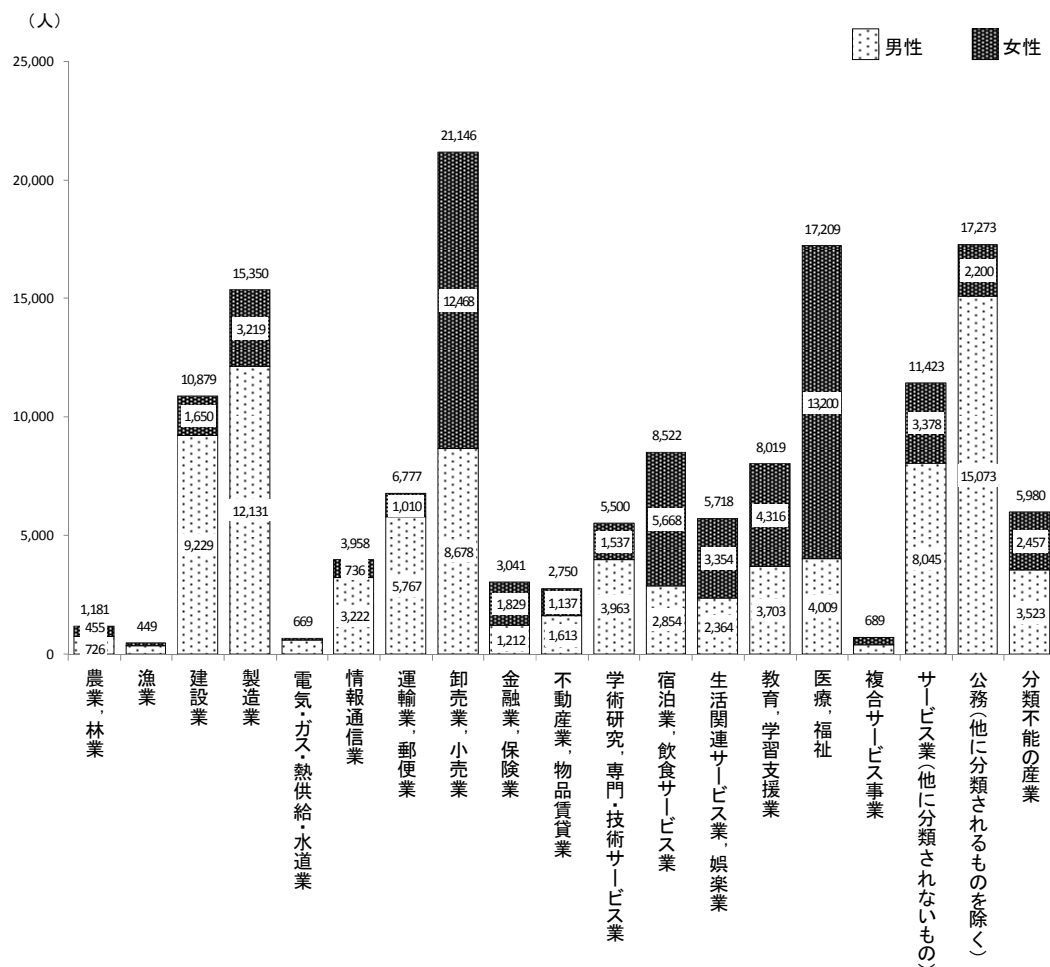
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(2) 男女別・産業大分類別就業者数

- 「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療・福祉」など、域内の「ひと」を対象とする業種の就業者が多く、男性では「公務」の就業者が多い

図表 2-7 のとおり、業種別の就業者数を見ると「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」など、主に域内の「ひと」を対象とする業種の就業者が多い。また、特に男性では「公務（他に分類されるものを除く）」の就業者が多く、自衛隊関係施設が多く立地していることが影響していると考えられる。

図表 2-7 男女別産業大分類別就業者数（2010 年）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

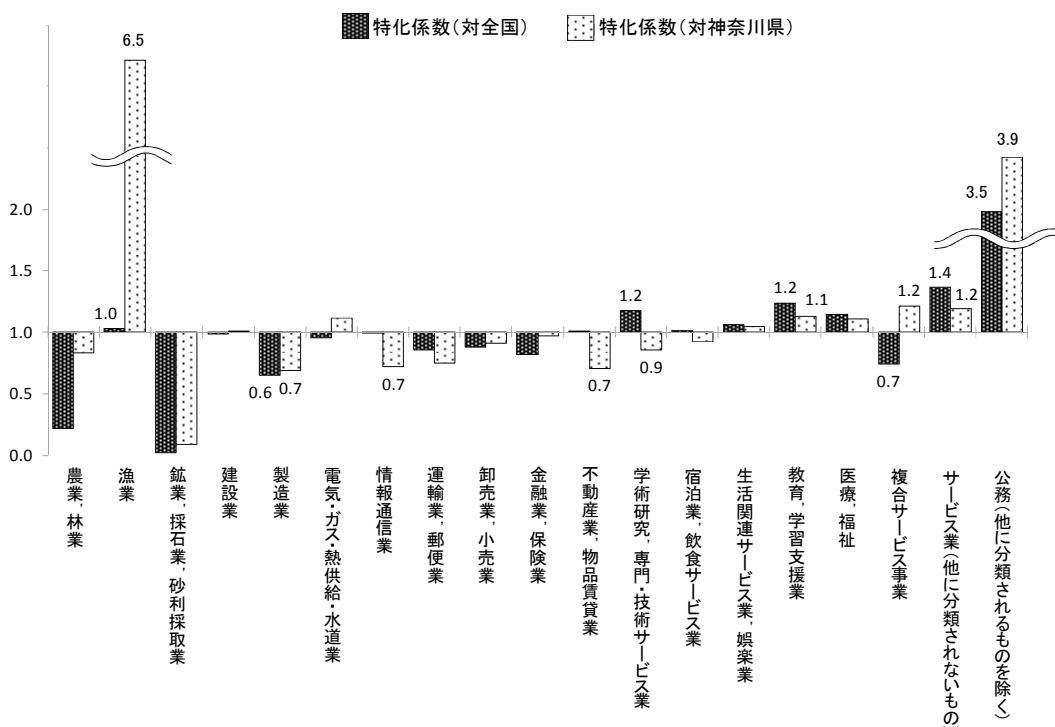
(3) 産業大分類別就業者の特化係数⁶（対全国・神奈川県）

● 国・県との比較では、公務の係数が高いことが特徴

図表2-8のとおり、本市の産業大分類別就業者の特化係数を見ると、係数が1.0を超える業種は、「公務（他に分類されるものを除く）」「サービス業（他に分類されないもの）」⁷「教育、学習支援業」などで、国との比較では、「学術研究、専門・技術サービス業」が、県との比較では、「漁業」の比率が高くなっている。

就業者数から見た本市の産業特性として、自衛隊関係施設の立地、学術研究機関等の立地、海に面しているという点が影響していると考えられる。

図表2-8 産業大分類別就業者特化係数の比較（2010年・対全国、対神奈川県）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

⁶ 本市の就業者数の産業大分類別構成比／全国・神奈川県産業大分類別就業者構成比。ここでは全国、神奈川県構成比を1.0として比較している。

⁷ 主な分類として、「廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業」などが挙げられるが、本市の場合、特に、「その他の事業サービス業」（警備業や建物サービス業（ビルメンテナンス業）を含む）や「外国公務」（その他の外国公務（在日米軍施設））に従業している人が多い。

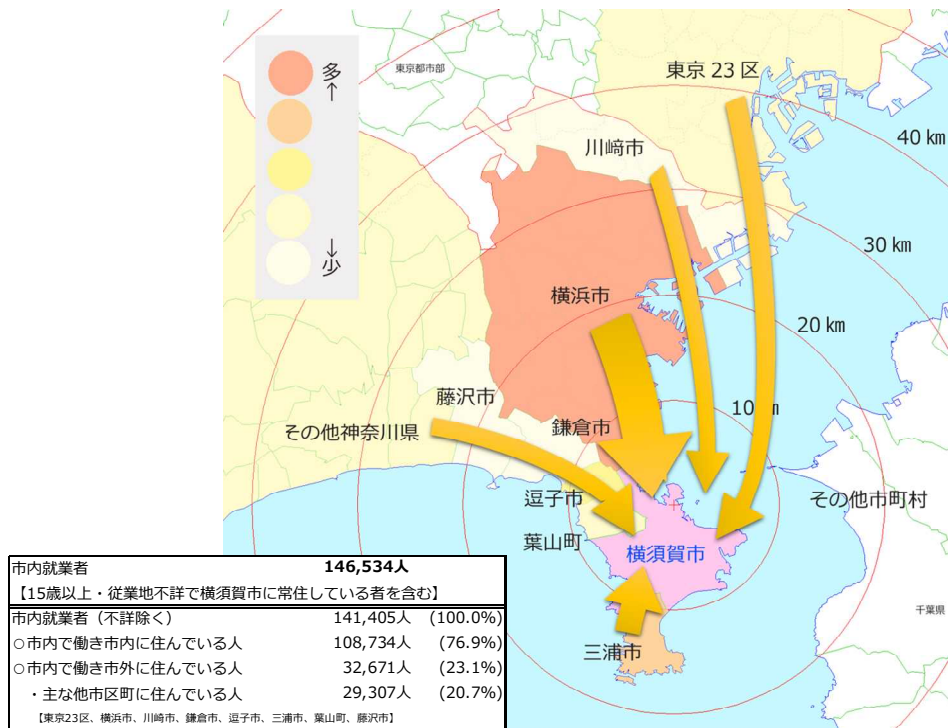
(4) 就業者の従業地と居住地の状況

①市内就業者の居住先

- 市内で働き、市外に住んでいる人の主な居住先は、京浜急行沿線や近隣市町が多い
- 市内で働き、市内に住んでいる人の割合は、男女ともに県内の中で最も高い

図表2-9のとおり、2010年の国勢調査によると、市内就業者数は146,534人で、うち108,734人は市内常住者であり、自市内従業比率は7割を超える。これ以外の約3万人が市外常住者で、その主な居住先を見ると、横浜市、特に金沢区や港南区など京浜急行沿線や、逗子市、三浦市など近隣の市町が多い状況にある。

図表2-9 市内就業者の居住先



従業地と居住地の状況（市内で働き市外に住んでいる人の居住地）

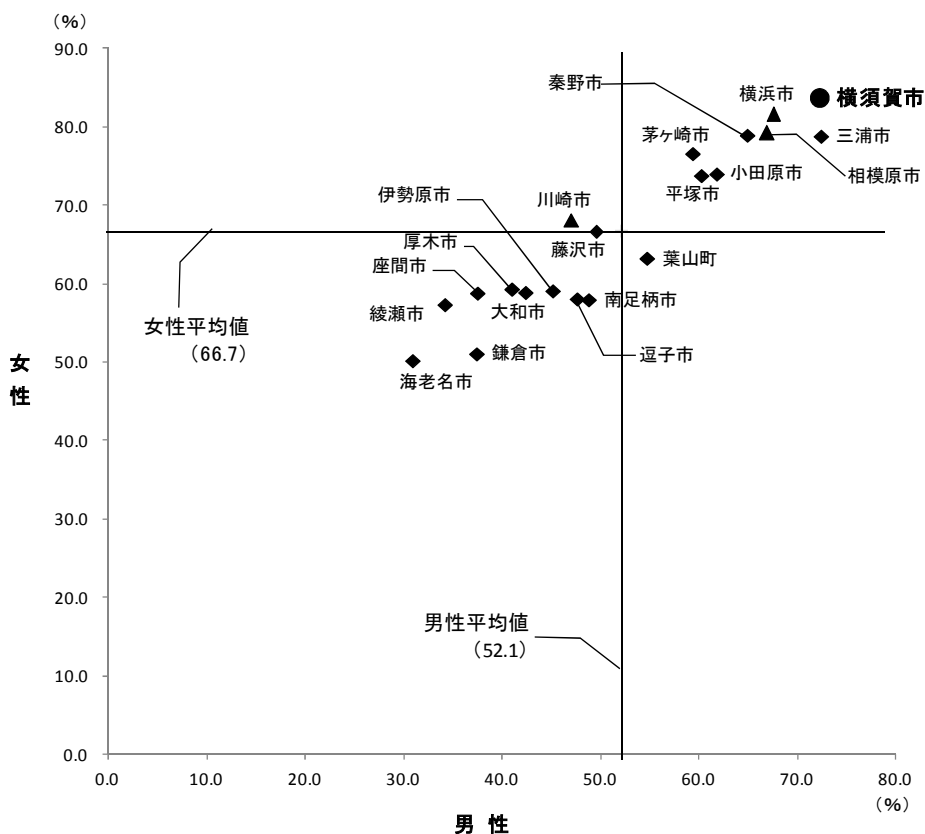
居住地	総数		男性		女性	
	人	市内就業者に占める割合 (%)	人	市内就業者に占める割合 (%)	人	市内就業者に占める割合 (%)
横浜市	16,629	11.8	12,066	14.4	4,563	8.0
横浜市 金沢区	6,576	4.7	4,484	5.3	2,092	3.6
横浜市 港南区	1,898	1.3	1,398	1.7	500	0.9
横浜市 南区	1,274	0.9	932	1.1	342	0.6
川崎市	861	0.6	721	0.9	140	0.2
鎌倉市	974	0.7	702	0.8	272	0.5
逗子市	1,895	1.3	1,174	1.4	721	1.3
三浦市	5,412	3.8	3,105	3.7	2,307	4.0
葉山町	1,499	1.1	923	1.1	576	1.0
藤沢市	928	0.7	742	0.9	186	0.3
特別区部	1,109	0.8	888	1.1	221	0.4
大田区	315	0.2	238	0.3	77	0.1
品川区	137	0.1	112	0.1	25	0.0
世田谷区	120	0.1	99	0.1	21	0.0

※市内就業者に占める割合 = 「人」 / 市内就業者【従業地不詳を除く】

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

次に図表2-10のとおり、就業者の自市内常住比率を県内市で男女別に比較すると、本市は男女ともに平均値より高い右上の象限に位置し、その値は県内市の中で最も高い。一方、近隣の逗子市や鎌倉市は男女ともに平均値より低い左下の象限に位置しており、都市によって大きな違いが見られる。本市は、市内に住み、市内で働いている人が多い都市と見ることができる。

図表2-10 自市内常住比率（男女別・県内市等）



従業地	総数			男性			女性		
	市内就業者 (人)	うち自市内で常住する者 人	割合 (%)	市内就業者 (人)	うち自市内で常住する者 人	割合 (%)	市内就業者 (人)	うち自市内で常住する者 人	割合 (%)
横須賀市	141,405	108,734	76.9	84,055	60,765	72.3	57,350	47,969	83.6
横浜市	1,344,508	990,578	73.7	756,884	511,653	67.6	587,624	478,925	81.5
川崎市	473,826	261,591	55.2	289,702	136,330	47.1	184,124	125,261	68.0
相模原市	229,643	166,569	72.5	124,365	83,254	66.9	105,278	83,315	79.1
三浦市	15,691	11,847	75.5	8,061	5,836	72.4	7,630	6,011	78.8
鎌倉市	62,287	27,359	43.9	32,534	12,169	37.4	29,753	15,190	51.1
逗子市	13,113	6,970	53.2	6,151	2,929	47.6	6,962	4,041	58.0
藤沢市	148,252	84,664	57.1	82,992	41,173	49.6	65,260	43,491	66.6
平塚市	114,097	74,838	65.6	69,004	41,566	60.2	45,093	33,272	73.8
小田原市	88,380	59,453	67.3	48,693	30,096	61.8	39,687	29,357	74.0
茅ヶ崎市	60,310	40,917	67.8	30,563	18,139	59.3	29,747	22,778	76.6
秦野市	55,055	39,109	71.0	30,990	20,115	64.9	24,065	18,994	78.9
厚木市	135,028	64,393	47.7	85,656	35,114	41.0	49,372	29,279	59.3
大和市	72,691	36,320	50.0	39,262	16,635	42.4	33,429	19,685	58.9
伊勢原市	40,286	20,604	51.1	22,946	10,358	45.1	17,340	10,246	59.1
海老名市	50,868	19,876	39.1	29,297	9,051	30.9	21,571	10,825	50.2
座間市	35,924	16,618	46.3	21,126	7,920	37.5	14,798	8,698	58.8
南足柄市	16,262	8,549	52.6	9,567	4,669	48.8	6,695	3,880	58.0
綾瀬市	35,157	14,823	42.2	23,024	7,868	34.2	12,133	6,955	57.3
葉山町	7,424	4,377	59.0	3,723	2,037	54.7	3,701	2,340	63.2

※市内従業者：従業地不詳を除く

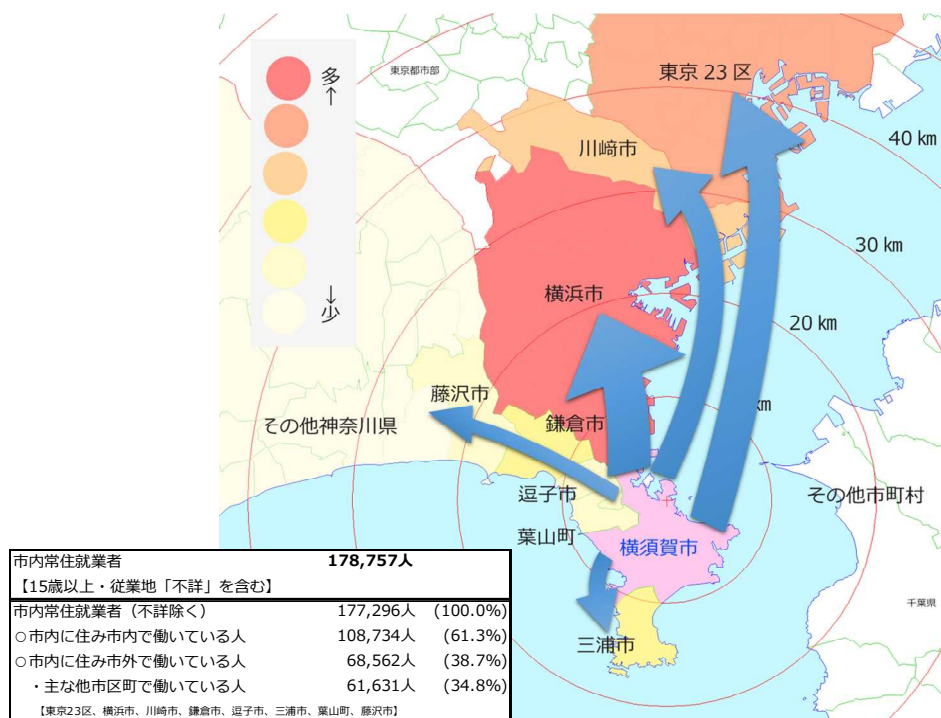
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

②市内常住の就業者の従業先

- 市内に住み、仕事を持っている人のうち、市内で働いている人は6割
- 市外で働いている4割の人の従業先は、横浜市内の京浜急行沿線の区が多い

市内常住の就業者の従業先を見る。図表2-11のとおり市内常住の就業者数は、178,757人で、そのうち約6割が市内で従業し、それ以外の約7万人が市外で従業している。その主な従業先を見ると横浜市が最も多く、特に金沢区、中区、西区、また東京都では港区など京浜急行沿線地域となっている様子が見える。

図表2-11 市内常住者の従業先



横須賀市民の従業先の状況（市内に住み市外で働いている人の従業先）

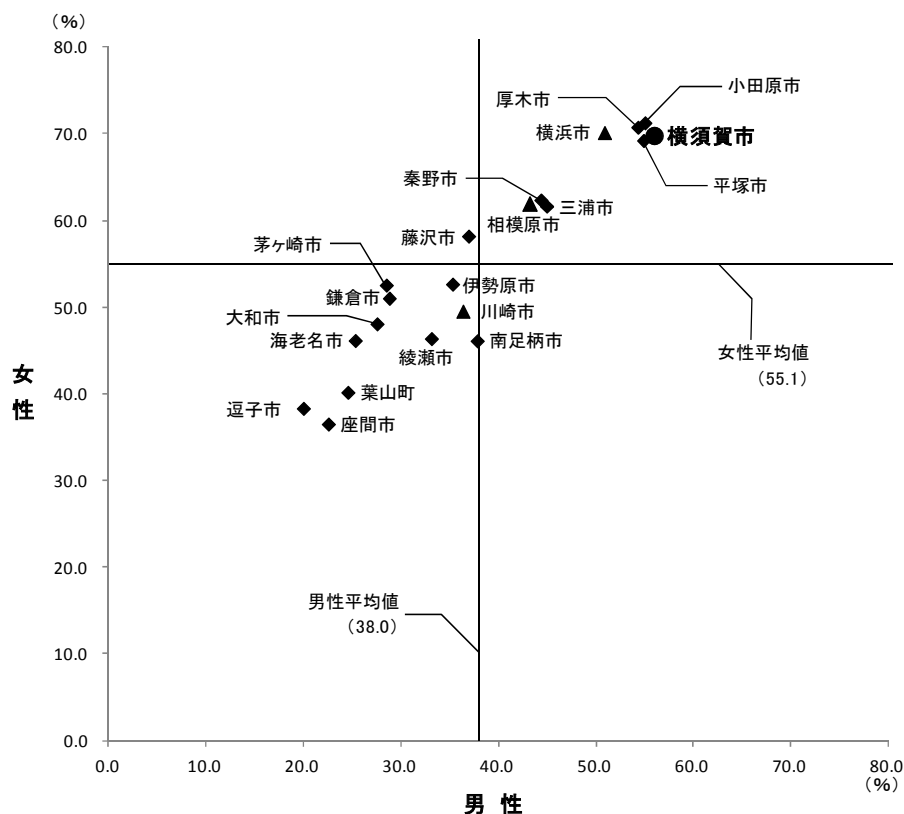
従業先	総数		男性		女性	
	人	市内常住就業者に占める割合 (%)	人	市内常住就業者に占める割合 (%)	人	市内常住就業者に占める割合 (%)
横浜市	33,518	18.9	22,665	20.9	10,853	15.8
横浜市 金沢区	9,398	5.3	5,942	5.5	3,456	5.0
横浜市 中区	5,151	2.9	3,660	3.4	1,491	2.2
横浜市 西区	3,904	2.2	2,231	2.1	1,673	2.4
川崎市	3,871	2.2	3,196	2.9	675	1.0
鎌倉市	2,306	1.3	1,447	1.3	859	1.2
逗子市	1,824	1.0	1,002	0.9	822	1.2
三浦市	2,953	1.7	1,550	1.4	1,403	2.0
藤沢市	1,171	0.7	901	0.8	270	0.4
葉山町	1,367	0.8	720	0.7	647	0.9
東京都	15,067	8.5	11,469	10.6	3,598	5.2
特別区部	14,621	8.2	11,121	10.2	3,500	5.1
港区	3,279	1.8	2,479	2.3	800	1.2
大田区	2,120	1.2	1,668	1.5	452	0.7
品川区	1,790	1.0	1,385	1.3	405	0.6

※市内常住の就業者に占める割合 = 「人」 / 市内常住の就業者（従業地不詳を除く）

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

次に、図表 2-12 は市内常住の就業者の自市内従業比率を県内市で比較したもので、従業先での比較と同様、本市は、男女ともに平均値より高い右上の象限に位置している。一方、逗子市、葉山町などはその逆の傾向にあり、自市内に住み、自市内で従業している人の割合は約 4 割と低い。このように自市内従業比率は都市によって大きな違いが見られ、本市は、市内に住み、市内で働いている人が多い都市と見ることができる。

図表 2-12 自市内従業比率（男女別・県内市等）



常住地	総数			男性			女性		
	常住就業者 (人)	うち自市内で従業する者		市内常住 就業者(人)	うち自市内で従業する者		市内常住 就業者(人)	うち自市内で従業する者	
		人	割合 (%)		人	割合 (%)		人	割合 (%)
横須賀市	177,296	108,734	61.3	108,536	60,765	56.0	68,760	47,969	69.8
横浜市	1,688,304	990,578	58.7	1,005,409	511,653	50.9	682,895	478,925	70.1
川崎市	627,546	261,591	41.7	374,541	136,330	36.4	253,005	125,261	49.5
相模原市	327,156	166,569	50.9	192,359	83,254	43.3	134,797	83,315	61.8
三浦市	22,750	11,847	52.1	13,000	5,836	44.9	9,750	6,011	61.7
鎌倉市	72,089	27,359	38.0	42,320	12,169	28.8	29,769	15,190	51.0
逗子市	25,231	6,970	27.6	14,692	2,929	19.9	10,539	4,041	38.3
藤沢市	186,236	84,664	45.5	111,503	41,173	36.9	74,733	43,491	58.2
平塚市	123,857	74,838	60.4	75,793	41,566	54.8	48,064	33,272	69.2
小田原市	95,936	59,453	62.0	54,743	30,096	55.0	41,193	29,357	71.3
茅ヶ崎市	107,112	40,917	38.2	63,770	18,139	28.4	43,342	22,778	52.6
秦野市	75,854	39,109	51.6	45,394	20,115	44.3	30,460	18,994	62.4
厚木市	106,087	64,393	60.7	64,715	35,114	54.3	41,372	29,279	70.8
大和市	101,442	36,320	35.8	60,510	16,635	27.5	40,932	19,685	48.1
伊勢原市	48,840	20,604	42.2	29,387	10,358	35.2	19,453	10,246	52.7
海老名市	59,289	19,876	33.5	35,835	9,051	25.3	23,454	10,825	46.2
座間市	58,998	16,618	28.2	35,190	7,920	22.5	23,808	8,698	36.5
南足柄市	20,770	8,549	41.2	12,360	4,669	37.8	8,410	3,880	46.1
綾瀬市	38,791	14,823	38.2	23,796	7,868	33.1	14,995	6,955	46.4
葉山町	14,138	4,377	31.0	8,316	2,037	24.5	5,822	2,340	40.2

※常住就業者：従業地不詳を除く

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

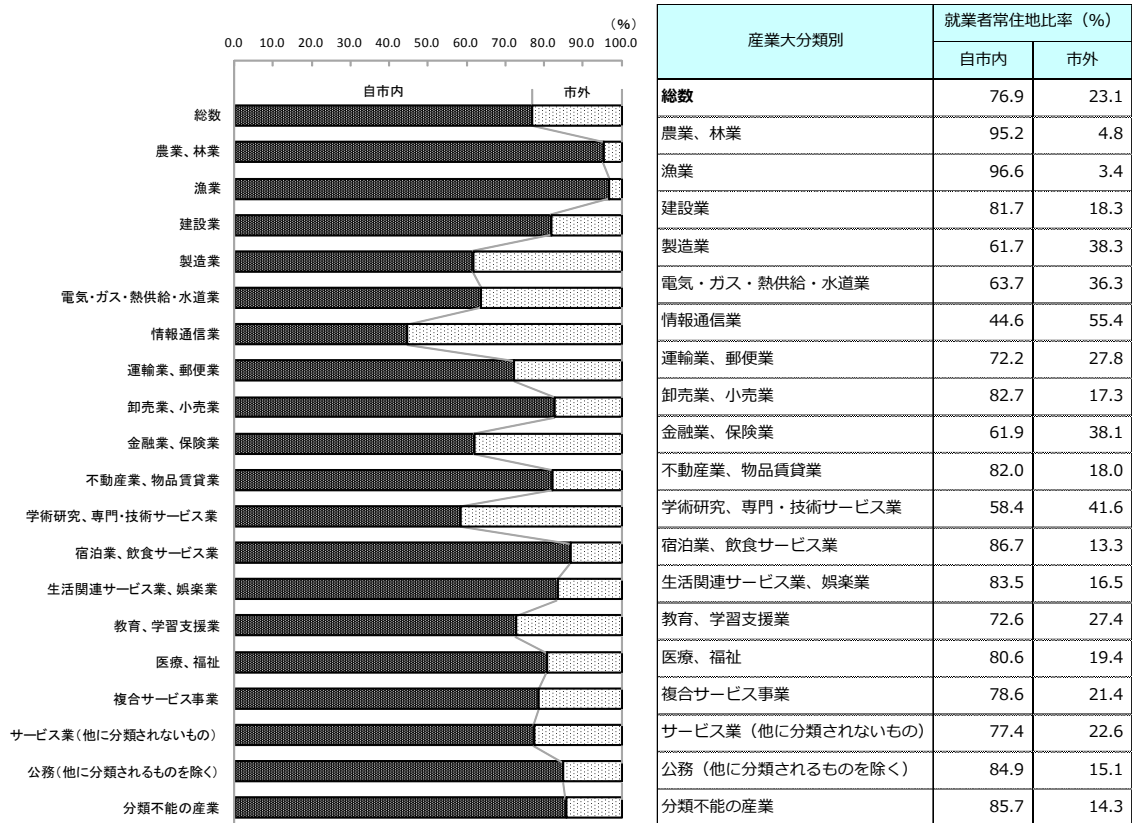
(5) 産業大分類別・市内就業者の常住地比率

● 製造業や情報通信業などの就業者は、市外に居住している人の割合が多い

図表 2-13 は、市内就業者の常住地の市内・市外の比率を産業大分類別で示したものである。「農業、林業」「漁業」などでは9割以上が市内常住であり、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」などで市内常住比率が高くなっている。

一方、「製造業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」などでは市内常住比率が低く、特に「情報通信業」では半数以上が市外常住という状況にある。

図表 2-13 産業大分類別就業者常住地比率 (2010 年)



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

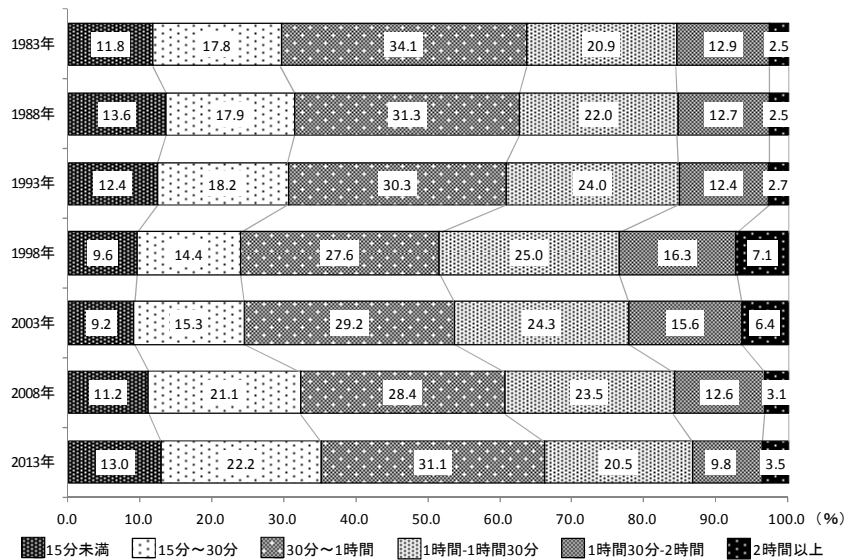
3 通勤時間の推移

● 過去に比べ通勤時間の短い世帯割合が増加、持ち家世帯の通勤時間も短縮

総務省「住宅・土地統計調査」の結果から、通勤時間の推移を見る。図表2-14は、主な働き手が雇用者である世帯の通勤時間の時間区分別割合を示したものである。1998年以降、「15～30分」「30分～1時間」など1時間未満の割合が増えてきており、直近の2013年では、全体の7割近くに上っている。

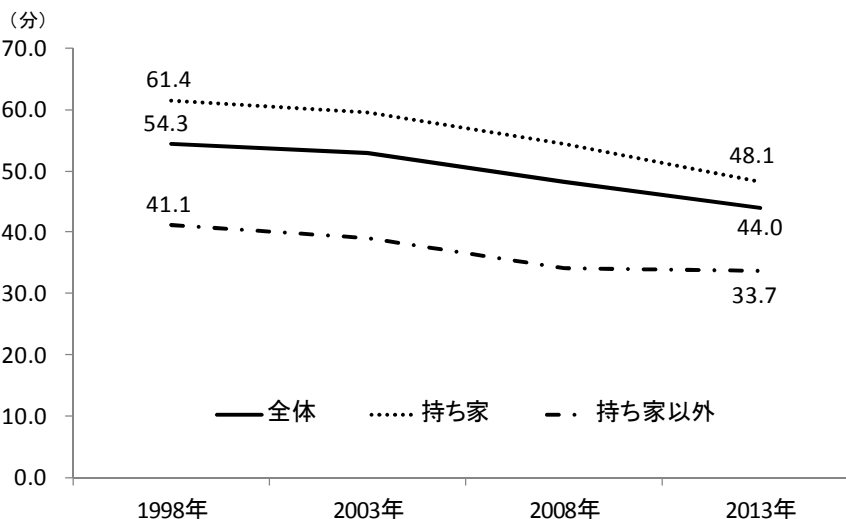
図表2-15は、主な働き手が雇用者である世帯の通勤時間の推移について、住宅の所有形態を「持ち家」「持ち家以外」、時間を中位数（中央値）で示したものである。特に、持ち家の世帯の通勤時間は、過去には1時間を超えていたが、年々短くなり、直近の2013年には48.1分となっている。

図表2-14 通勤時間区分別割合の推移（主な働き手が雇用者である世帯）



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表2-15 住宅所有形態別通勤時間（中位数）の推移（主な働き手が雇用者である世帯）



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

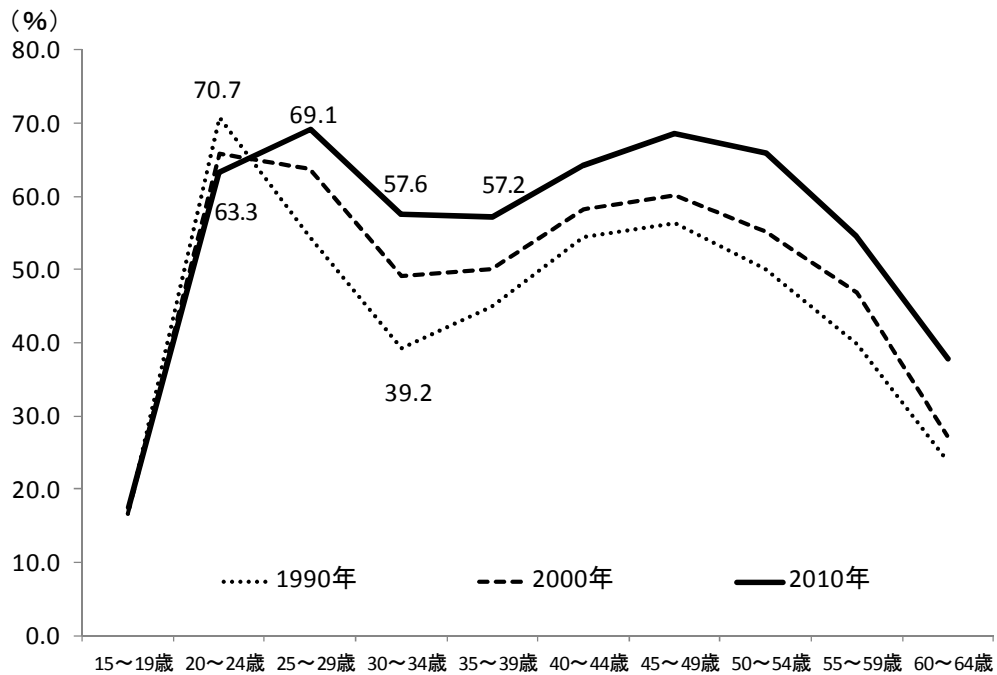
4 女性の就業状況と子育て世帯に関連するデータの分析

(1) 女性の就業率

● 30歳代の就業率に高まりが見られる

図表2-16は、国勢調査の結果を基に、女性の就業率（女性人口に占める仕事を持っている人の割合）の推移を示したものである。一般に30歳代については、結婚・出産期に当たり就業率が低下することが知られているが、全国的な傾向と同様に、その低下が抑制されてきている様子がうかがえる。

図表2-16 女性就業率の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

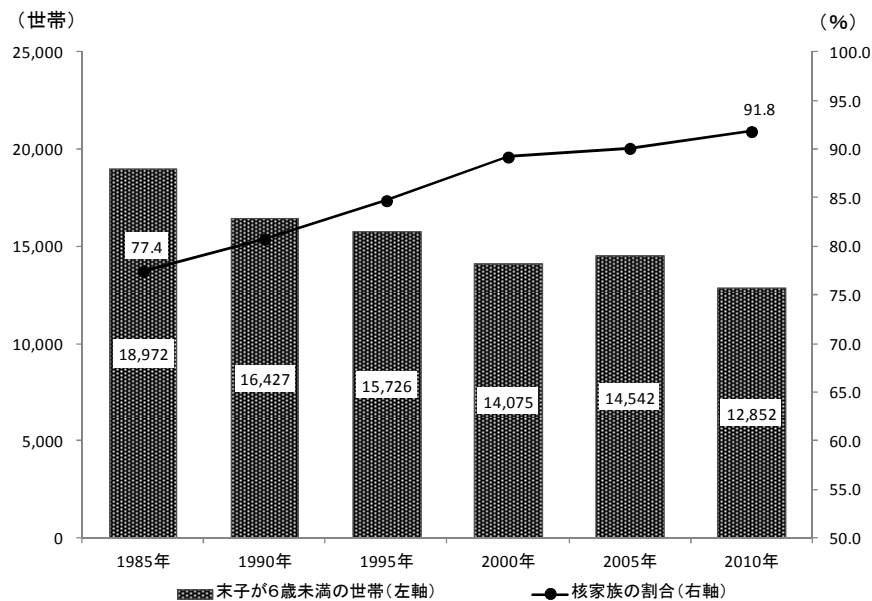
(2) 子を持つ夫婦世帯の動向（最年少の子が6歳未満の夫婦世帯）

- 少子化傾向を反映して、6歳未満の子を持つ世帯数は減少が続いている
- 6歳未満の子を持つ世帯の核家族化が進行。同世帯における共働き率は上昇傾向

次に図表2-17のとおり、夫婦のいる一般世帯のうち最年少の子が6歳未満の子を持つ世帯の動向について見る。世帯数は少子化傾向を反映して減少傾向が続いている。このうち核家族（同居の親などがいない）世帯の割合は増え続けている。

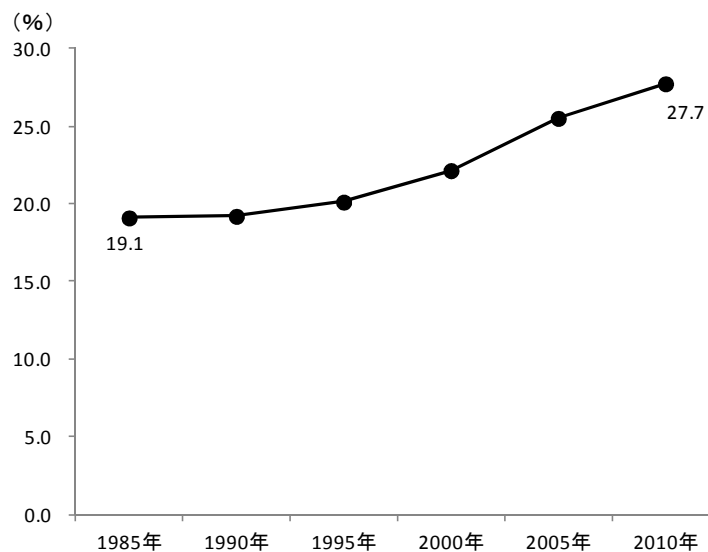
さらに図表2-18とおり、核家族世帯の共働き率を見ると、その割合は上昇傾向で、直近の2010年では全体の3割近くに上る。

図表2-17 最年少の子が6歳未満の世帯のうち核家族の割合の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表2-18 核家族世帯の共働き率の推移（末子が6歳未満）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(3) 子の預け先の状況

- 保育所・学童クラブともに利用者は増加傾向
- 学童クラブの利用料金は、全国・神奈川県との比較で高い状況

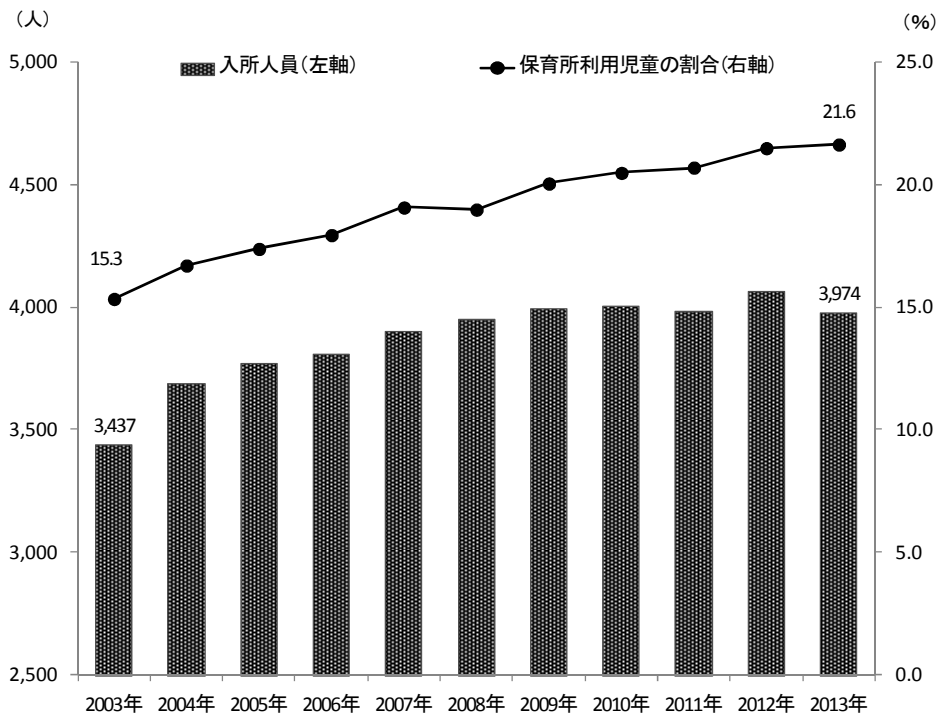
核家族化の進展など家族形態の変化や女性の就業率の高まりなどによる共働き世帯の増加から、保育所の入所人員・利用率は増加傾向が続いている（図表2-19、図表2-20参照）。

一方で、保育所入所待機児童数は、児童数の減少や保育所の整備による定員増などにより減少傾向にあり、さらに年齢別に見ると、そのほとんどが1・2歳児という状況にある。

次に、就労などにより保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の居場所となる学童クラブの状況を見ると、保育所と同様、共働き世帯の増加などにより、利用者は緩やかな増加傾向にあるが、クラブ数は横ばいで推移している（図表2-21参照）。

この学童クラブの利用料金を全国・神奈川県との比較で見ると、本市は16,000円/月以上とするクラブが全体の7割近くを占めており、利用料金の高い状況が見て取れる（図表2-22参照）。

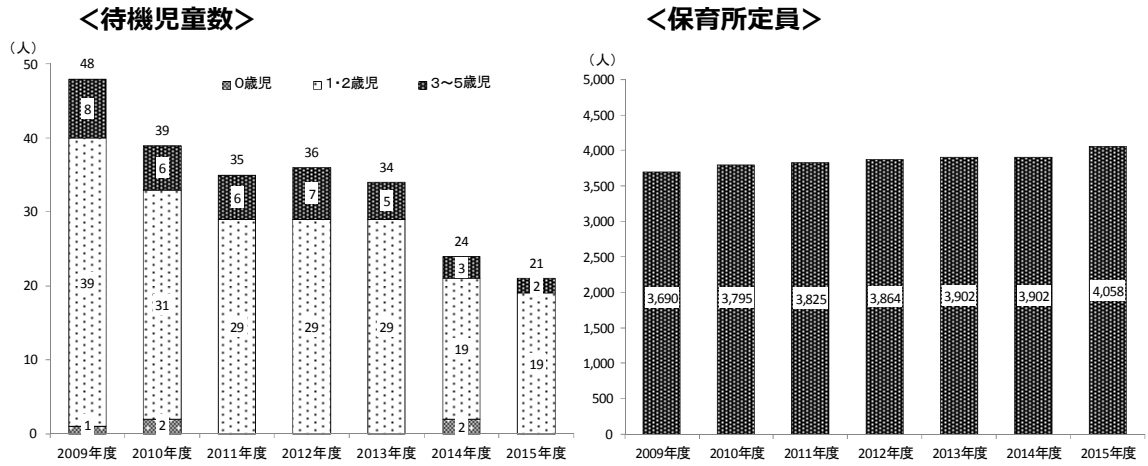
図表2-19 保育所利用率の推移



※保育所利用率 = 「入所人員」 ÷ 「0～5歳の子どもの数」 × 100

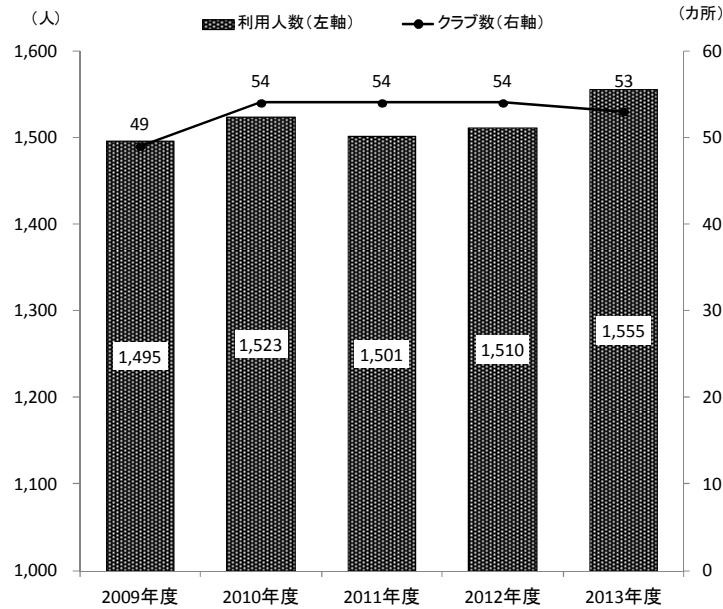
出所) 横須賀市「横須賀市統計書」「住民基本台帳」を基に作成

図表 2-20 待機児童数と保育所定員の推移 (各年 4 月 1 日現在)



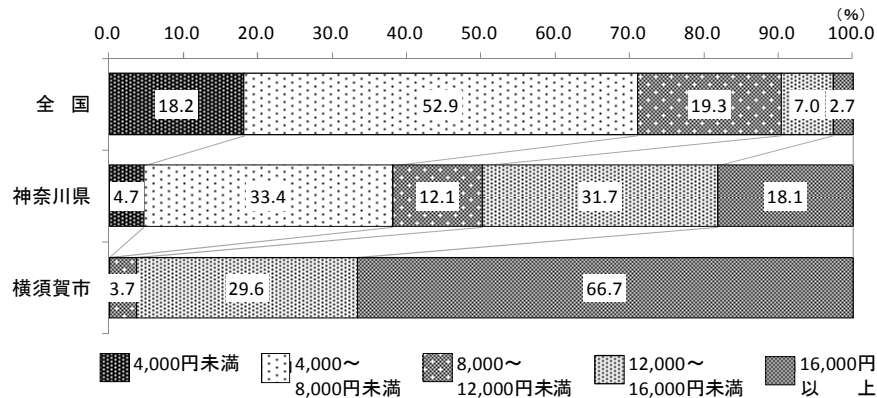
出所) 横須賀市「横須賀市子ども未来プラン (平成 27 年度～平成 31 年度)」、こども育成部資料を基に作成

図表 2-21 学童クラブ利用状況の推移



出所) 横須賀市「横須賀市子ども未来プラン (平成 27 年度～平成 31 年度)」を基に作成

図表 2-22 学童クラブ利用料金の比較 (2011 年・対全国、対神奈川県)



出所) 厚生労働省「平成 23 年度地域児童福祉事業等調査」を基に作成

(4) 育児休業等の制度利用状況

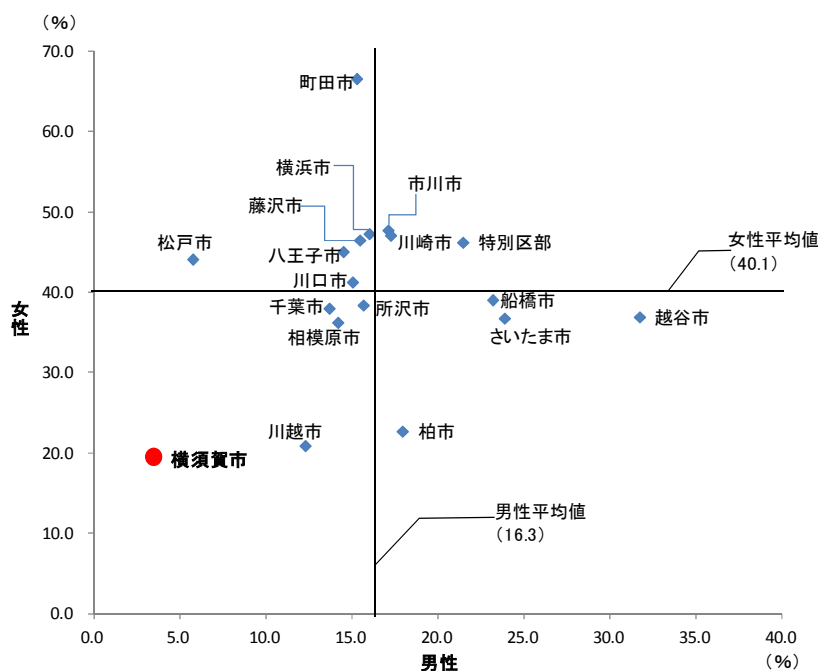
- 制度の利用状況は、首都圏の30万人以上の都市の中で、男女ともに最も低い状況
特に男性の利用状況は5%に満たない
- 取得していない理由では、男女ともに「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」
が高い割合を示している

総務省「就業構造基本調査」の結果を基に、育児をしている雇用者の育児休業等制度の利用状況を見ると⁸、首都圏人口30万人以上の都市との比較では、男女ともに平均値を大きく下回り、最も利用率が低い状況にある（図表2-23参照）。

次に、市民の育児休業の取得状況について、アンケート調査（就学前児童を持つ世帯）で見ると、子どもが生まれた時に母親が働いていなかった割合は、全体の62.2%で、育児休業を取得した割合は21.1%、育児休業を取得していない割合は13.7%であった。父親の場合、育児休業を取得した割合は全体の1.1%で、育児休業を取得していない割合は90.7%という状況にある（図表2-24参照）。

育児休業を取得していない理由としては、希望どおりのものを除くと、母親では「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」等が、父親では「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「収入減となり、経済的に苦しくなる」等が挙げられている（図表2-25参照）。

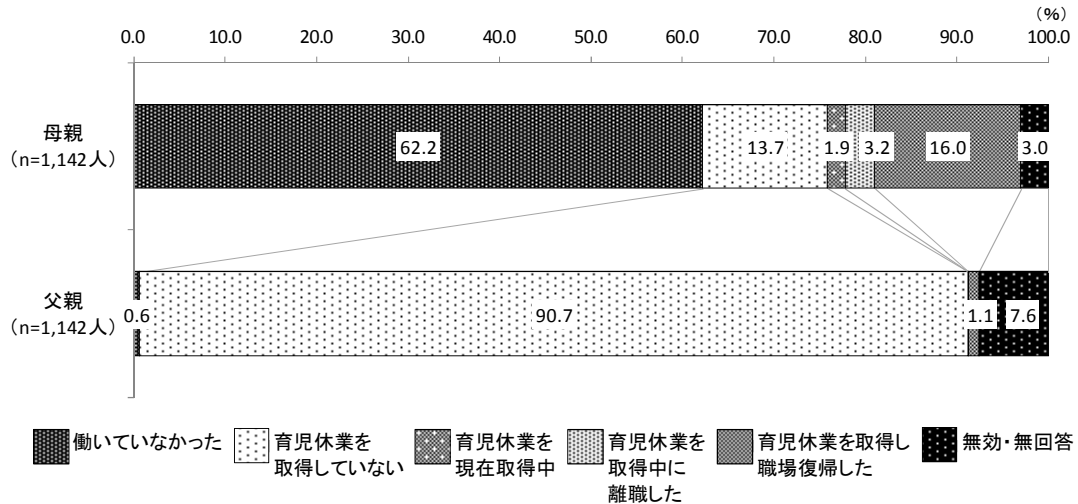
図表2-23 育児休業等の制度利用状況比較
(2012年・首都圏人口30万人都市・15歳以上男女)



出所) 総務省「平成24年就業構造基本調査」を基に作成

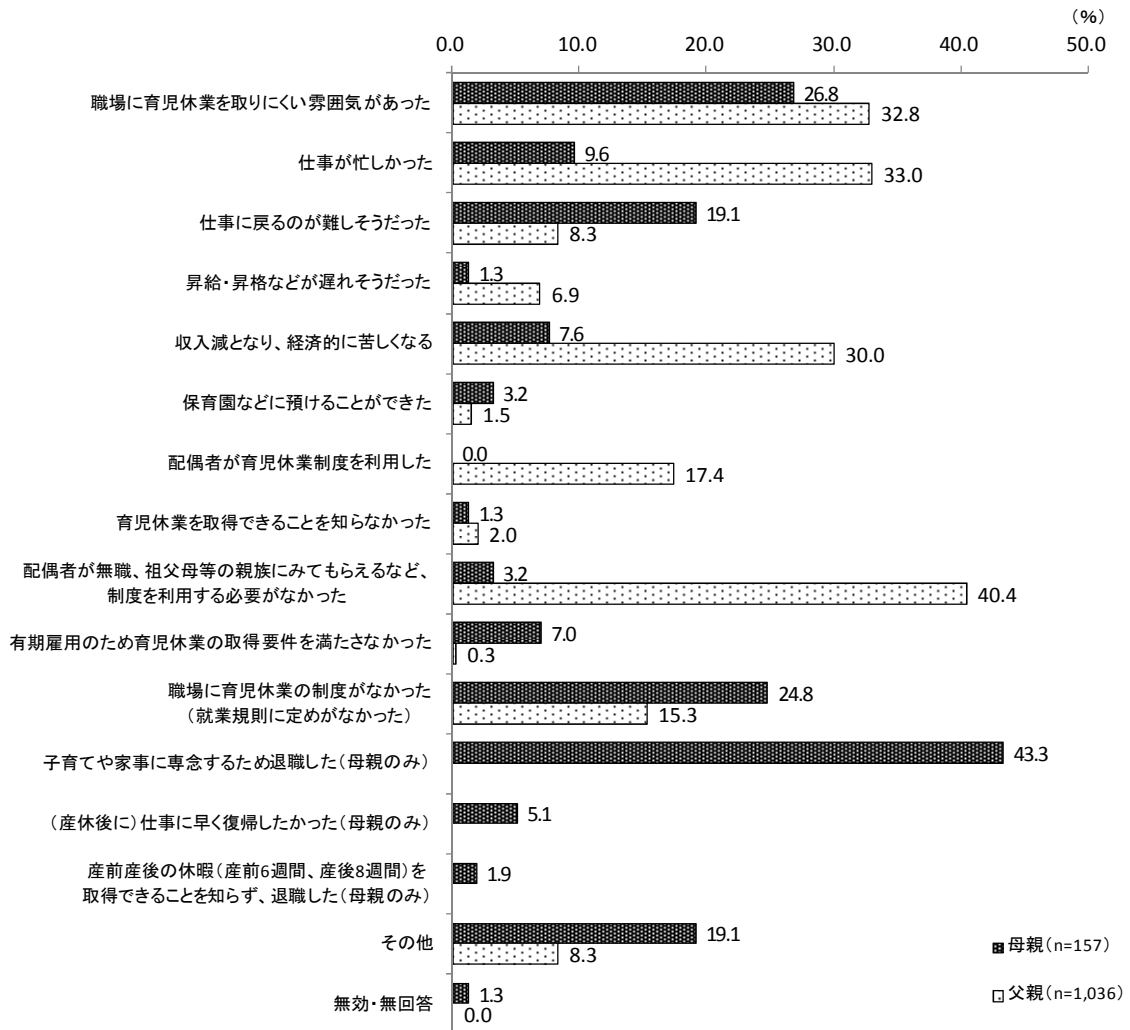
⁸ 居住地ごとの有業者で「育児をしている人」のうち、育児休業等制度を利用している人の割合。
「育児をしている」とは未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。
なお、ふだん育児をしているかははっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」とする。
例として、「乳児のおむつの取り替え」「乳幼児の世話や見守り」「就学前の子どもの送迎つき見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手」「就学前の子どもの保護者会への出席」。

図表 2-24 育児休業取得状況



出所) 横須賀市「子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査結果報告書」(2013年)を基に作成

図表 2-25 育児休業を取得していない理由



出所) 横須賀市「子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査結果報告書」(2013年)を基に作成

5 市民等の意識

(1) 定住意向

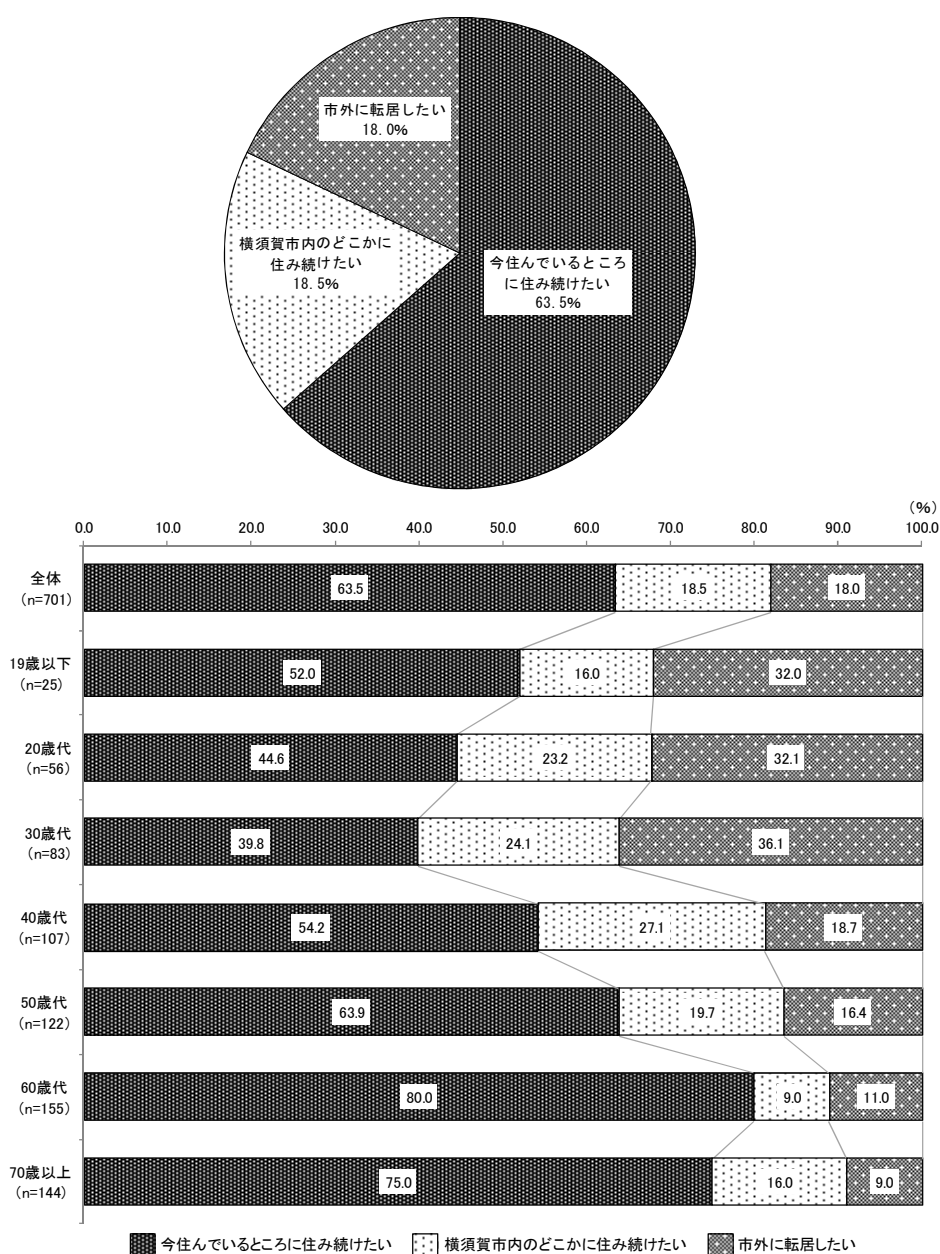
①市内在住者

(2015年「横須賀市基本計画重点プログラム市民アンケート」)

- 高い定住意向（若年層はやや低い）、住み続けたい理由の一番は「豊かな自然環境」

市内在住者 2,000 人を対象にしたアンケート結果によると、「今住んでいるところに住み続けたい」（63.5%）、「横須賀市内のどこかに住み続けたい」（18.5%）を合わせ、回答者全体の 8 割以上が市内に住み続けたいとの意向を示している。しかし、これを年齢別で見ると、30 歳代以下では、6～7 割程度の数値にとどまっており、全体との比較では低い傾向が見られる（図表 2-26 参照）。

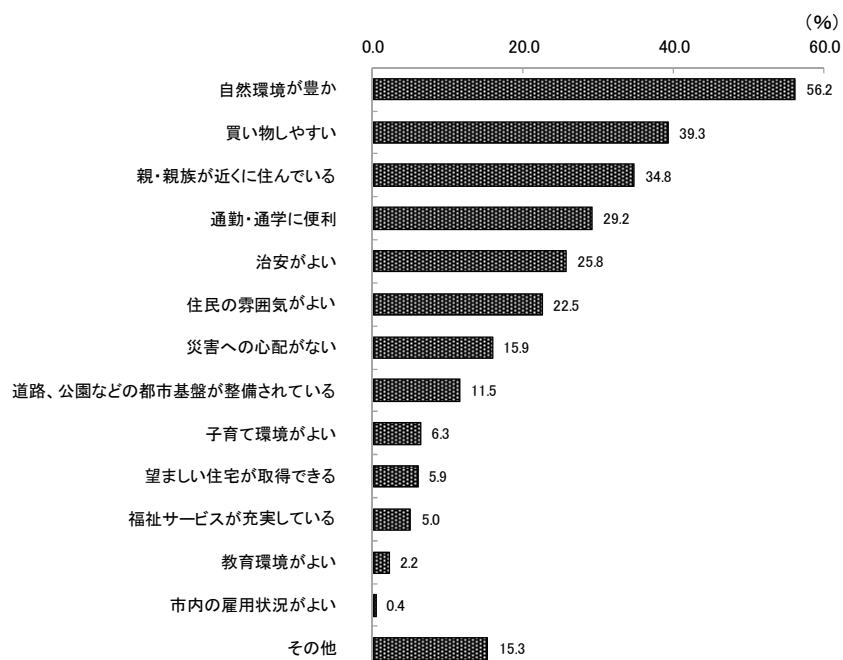
図表 2-26 横須賀市への定住意識 (n=701)



図表 2-27 は、市内に住み続けたい理由について尋ねた結果で、「自然環境が豊か」(56.2%) が最も多く選択されており、次いで、「買い物しやすい」(39.3%)、「親・親族が近くに住んでいる」(34.8%) が多く選択されている。

一方、図表 2-28 は、「市外に転居したい」と回答した人(全体の 18.0%)の転居したい理由を示したものである。「通勤・通学に不便」(35.8%) が最も多く選択されており、次いで、「買い物に不便」(34.1%)、「市内の雇用が少ない」(30.1%) が多く選択されている。

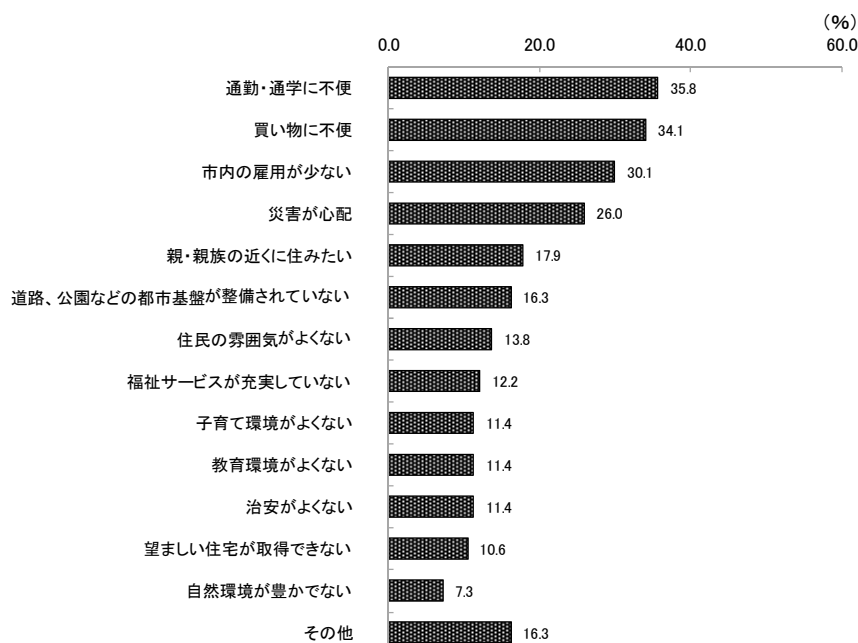
図表 2-27 市内に住み続けたい理由 (n=555)



※「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した回答者のみ

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

図表 2-28 市外に転居したい理由 (n=123)



※「市外に転居したい」を選択した回答者のみ

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

②市内・市外在住者の横須賀へのイメージ・居留意向

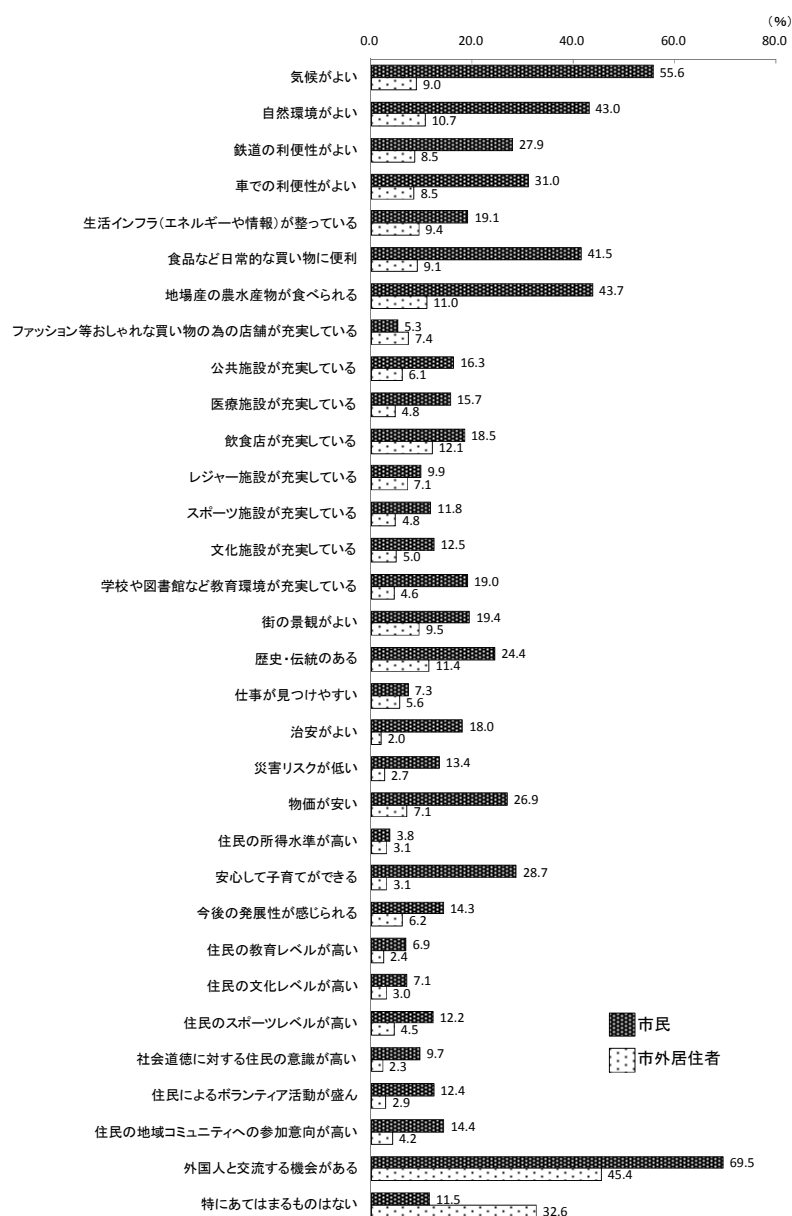
(2012年9月「横須賀市リ・ブランディング研究会 横須賀への定住意向に関するアンケート」⁹⁾)

- 市内・市外居住者ともに強い「外国人と交流する機会」に対するイメージ
- 市外在住者における住環境に関するイメージの弱さ

図表2-29のとおり、市外居住者には、横須賀は「外国人と交流する機会がある」というイメージが強く、他のイメージは希薄である。

また、市民は「気候がよい」「自然環境がよい」「地場産の農水産物が食べられる」ということを横須賀のイメージとして捉えているが、市外居住者にはあまりイメージされていないことがうかがえる。

図表2-29 横須賀のイメージ

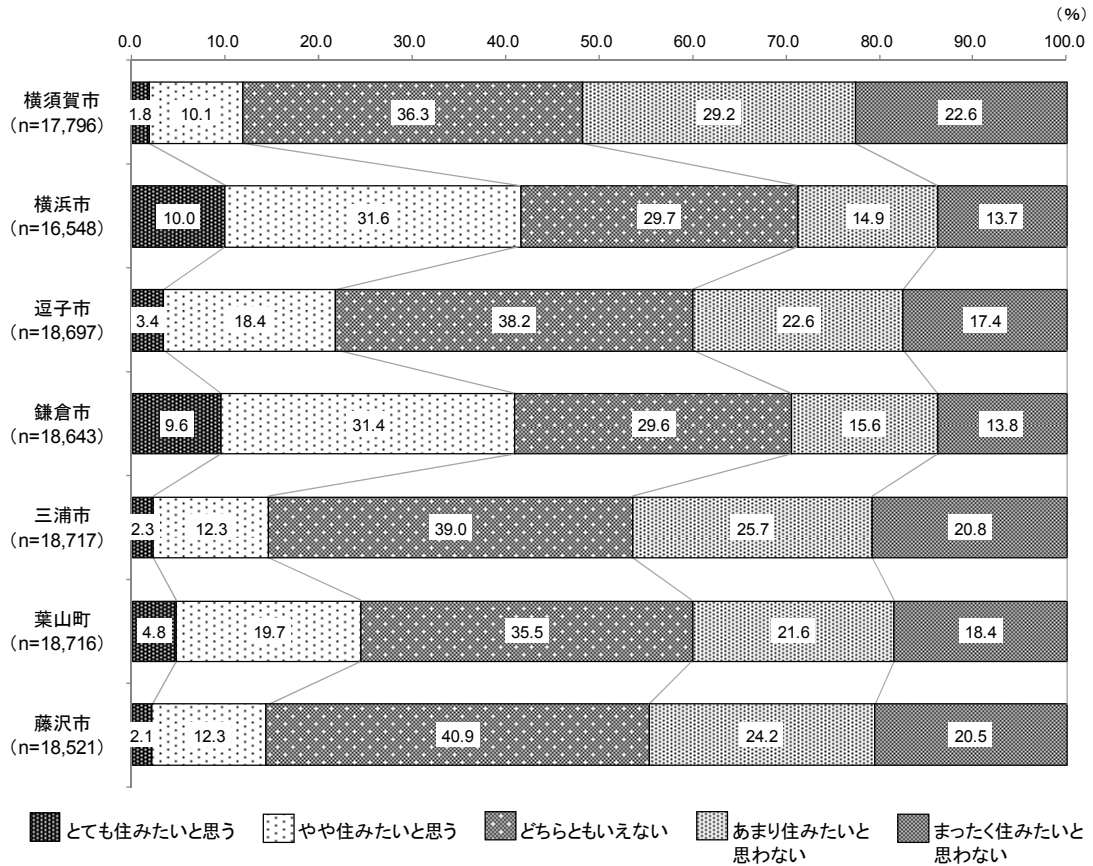


⁹⁾ 調査対象は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県に居住する20歳～49歳、回答数18,727人。Webによる調査による。

図表 2-30 は、本市および近隣の市町を対象に、それぞれの市町への居住意向を尋ねた結果を示したものである（調査対象は当該市町に居住していない人）。

「とても住みたいと思う」と「やや住みたいと思う」の合計割合を「居住意向率」とし、それぞれの市町の値を比較すると、本市は 11.9%で、他市町に比べ低い傾向にある。

図表 2-30 居住意向（横須賀市・近隣市町）



※当該市町に居住していない人が対象

③居住地としての横須賀の満足度

(2013年6～7月「ファーストマイホーム応援制度・スイートホーム応援制度利用者アンケート」¹⁰⁾)

● 就業機会や子育て環境に対する満足度は高い状況にない

図表2-31は、ファーストマイホーム応援制度・スイートホーム応援制度利用者を対象に、居住地としての横須賀の満足度を聞いた結果を示したものである。

「就業機会（働く場所）の多さ」「学童クラブの利用のしやすさ」「産前産後のケアや産院などの充実」「保育園の利用しやすさ」「学習塾などの学校以外の教育環境」「小児医療費助成制度」「医療機関（子ども向け）の利用のしやすさ」の満足度が、市内間転居者、市外からの転入者ともに低い。

図表2-31 横須賀の満足度

市内間転居者 (n=1,765)			市外からの転入者 (n=850)		
順位	項目	平均評価点	順位	項目	平均評価点
1	住宅の広さや間取り	3.68	1	緑の多さ	3.79
2	通勤・通学のしやすさ	3.64	2	住宅の広さや間取り	3.74
3	親や親せきなどの住居への近さ	3.59	3	住宅の価格	3.63
4	住民の雰囲気	3.58	4	気候の良さ	3.60
5	緑の多さ	3.53	5	眺望の良さ	3.54
6	気候の良さ	3.52	6	海への近さ	3.53
7	鉄道の使いやすさ	3.49	7	住民の雰囲気	3.45
8	住宅の価格	3.46	8	鉄道の使いやすさ	3.37
9	最寄り駅からの近さ	3.44	9	親や親せきなどの住居への近さ	3.34
10	日用品を購入するスーパーマーケットなどの近さ	3.44	10	最寄り駅からの近さ	3.30
11	道路事情など、車の利用しやすさ	3.42	11	日用品を購入するスーパーマーケットなどの近さ	3.29
12	治安の良さ	3.38	12	地場産食材の入手のしやすさ	3.28
13	公園などの遊び場	3.30	13	公園などの遊び場	3.25
14	街の景観	3.29	14	道路事情など、車の利用しやすさ	3.22
15	バスの使いやすさ	3.25	15	治安の良さ	3.22
16	学校施設や教育内容などの教育環境	3.23	16	通勤・通学のしやすさ	3.13
17	眺望の良さ	3.22	17	地震や災害時の安全性	3.13
18	地震や災害時の安全性	3.16	18	街の景観	3.12
19	医療機関（子ども向け以外）の利用のしやすさ	3.15	19	学校施設や教育内容などの教育環境	3.11
20	医療機関（子ども向け）の利用のしやすさ	3.13	20	物価の安さ	3.05
21	海への近さ	3.12	21	医療機関（子ども向け以外）の利用のしやすさ	2.97
22	小児医療費助成制度	3.10	22	スポーツやレジャーなどの趣味のしやすさ	2.97
23	地場産食材の入手のしやすさ	3.05	23	バスの使いやすさ	2.92
24	物価の安さ	3.00	24	医療機関（子ども向け）の利用のしやすさ	2.90
25	学習塾などの学校以外の教育環境	2.85	25	小児医療費助成制度	2.88
26	スポーツやレジャーなどの趣味のしやすさ	2.74	26	学習塾などの学校以外の教育環境	2.72
27	保育園の利用のしやすさ	2.69	27	保育園の利用のしやすさ	2.61
28	介護サービスの充実	2.64	28	介護サービスの充実	2.55
29	産前産後のケアや産院などの充実	2.58	29	産前産後のケアや産院などの充実	2.54
30	学童クラブの利用のしやすさ	2.57	30	学童クラブの利用のしやすさ	2.42
31	デパートやショッピングモールの充実	2.45	31	デパートやショッピングモールの充実	2.30
32	就業機会（働く場所）の多さ	2.40	32	就業機会（働く場所）の多さ	2.24

¹⁰⁾ 回答数2,615人（市内間転居者：1,765人、市外からの転入者：850人）。
 ファーストマイホーム応援制度（2008～2012年度）：生涯で初めての住宅を市内に取得した結婚・子育て期の世帯に助成金を交付。
 スイートホーム応援制度（2008～2012年度）：結婚を機会に市内に民間賃貸住宅を借りる新婚世帯に、交付決定の翌月から6カ月間居住後に奨励金を交付。

(2) 結婚に関する意識

(2015年7月 神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査」¹¹
再編加工)

①全体の傾向

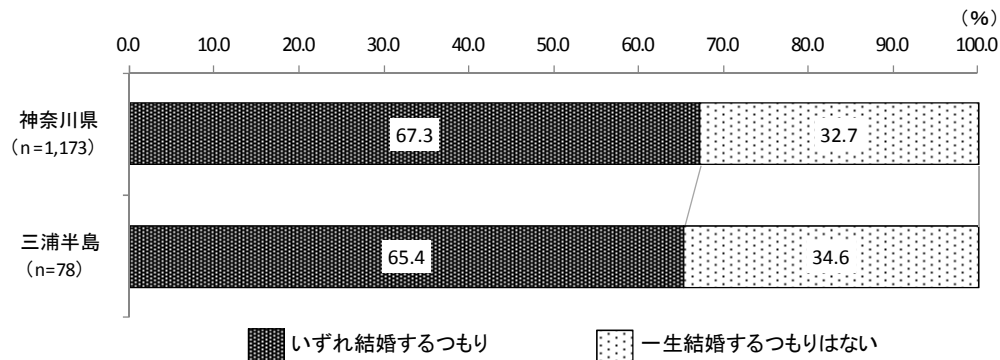
●結婚に対する意向は低い(全国比)

神奈川県が2015年に実施した調査では、回答者のうち、結婚に対する考え方が、「いずれ結婚するつもり」に近いと答えた人が67.3%で、「一生結婚するつもりはない」に近いと答えた人は32.7%という結果が示されている。

本設問について県内地域別での調査結果も示されているが、全体と三浦半島とで大きな違いは見られない(図表2-32参照)。

なお、2010年の国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査¹²」によると、「いずれは結婚をしようとする未婚者」の割合は、男女ともに8割を超えており、神奈川県の調査結果より高い値が示されている。

図表2-32 結婚意向



②年代別

●結婚意向は年齢を重ねるに従って低くなる

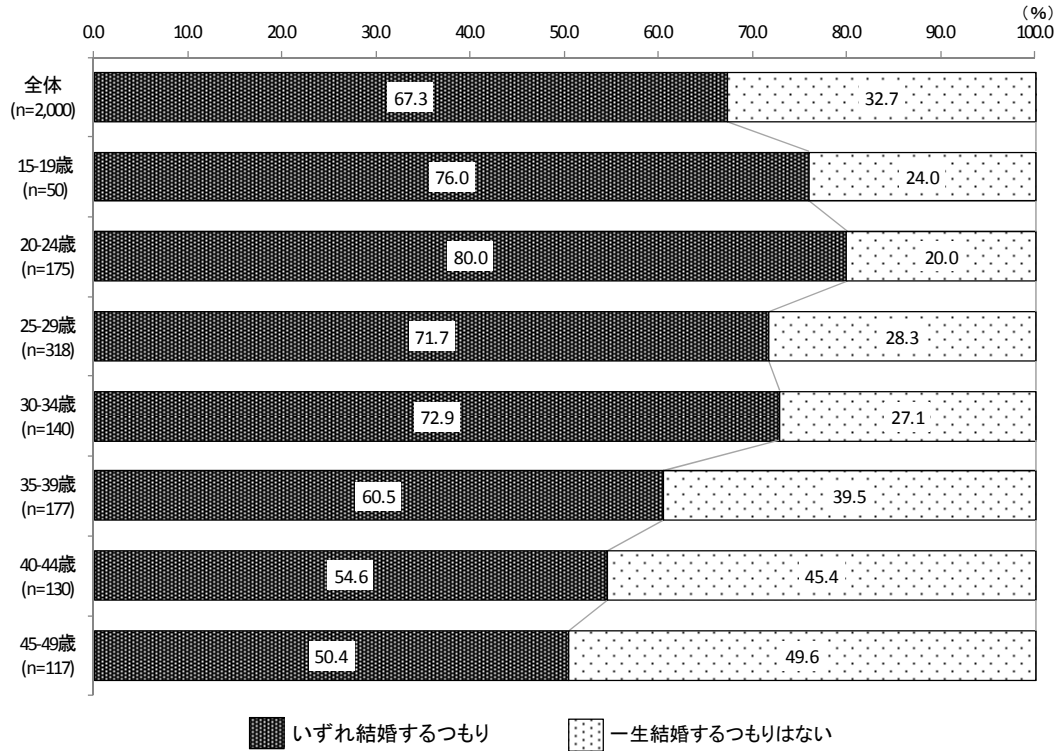
次に、年代別の傾向を見ると、図表2-33のとおり、年齢層が高くなるにつれ、「結婚するつもりはない」とする人の割合が増える傾向が見て取れ、40歳代ではその割合が半数近くに上る。

¹¹ 調査対象は県民のうち15～49歳の2,000人、2010年国勢調査による地域別・年齢別の人口分布に合わせ2000人を案分している。Webによる調査による。

¹² 第14回調査(2010年)

対象は18～39歳未婚者。「いずれ結婚するつもり」の回答割合「男性84.8%、女性87.7%」。

図表 2-33 結婚意向（年代別）

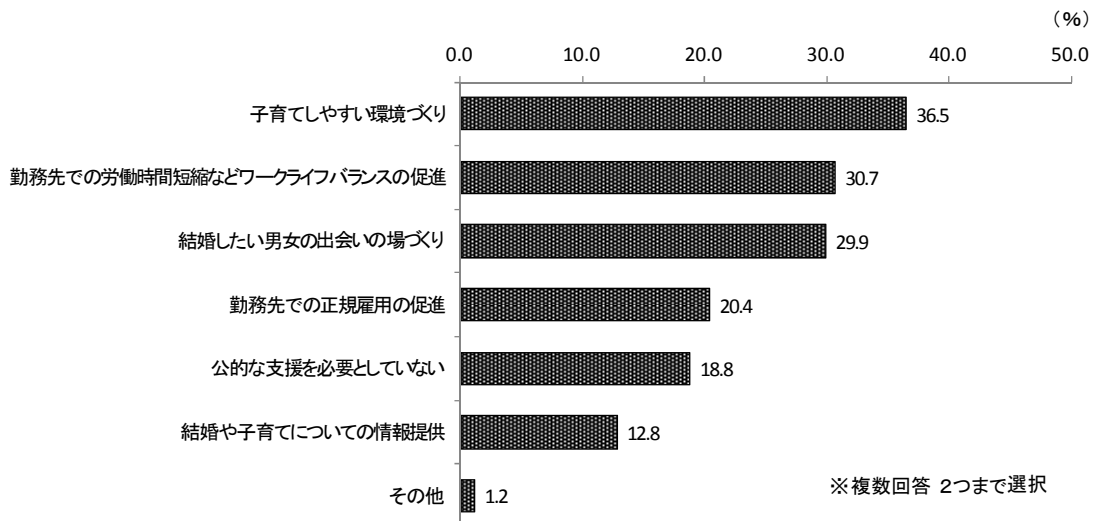


③結婚にあたって必要とする公的な支援

- 「子育てしやすい環境づくり」「ワークライフバランスの促進」「男女の出会いの場づくり」の必要性

図表 2-34 は、「いずれ結婚するつもり」に近いと回答した人に、「結婚にあたって必要とする公的な支援」を尋ねた結果を示したもので、「子育てしやすい環境づくり」(36.5%)が最も高く、次いで、「勤務先での労働時間短縮などワークライフバランスの促進」(30.7%)、「結婚したい男女の出会いの場づくり」(29.9%)などが多く挙げられている。

図表 2-34 結婚にあたって必要とする公的な支援 (n=745)



(3) 子どもの数に関する希望

①横須賀市調査結果

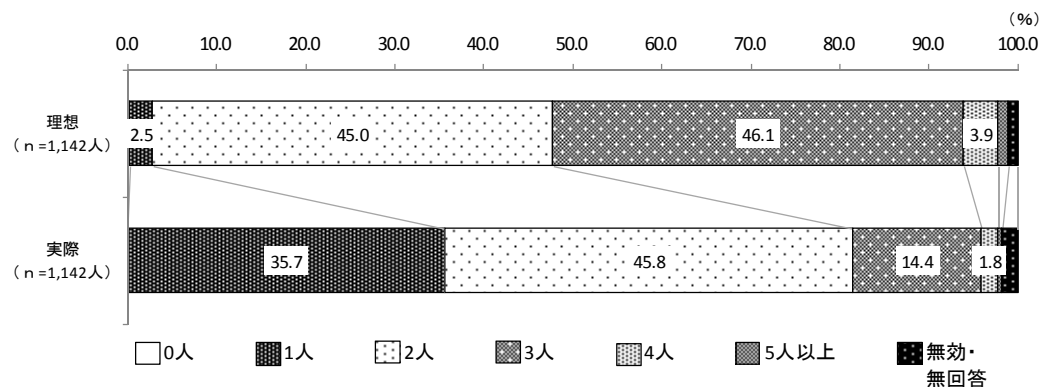
(2013年「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」)

- 理想は2人以上、実際の子どもの数が少ない理由の上位は経済的な要因、育児に対する心理的・肉体的な負担への不安

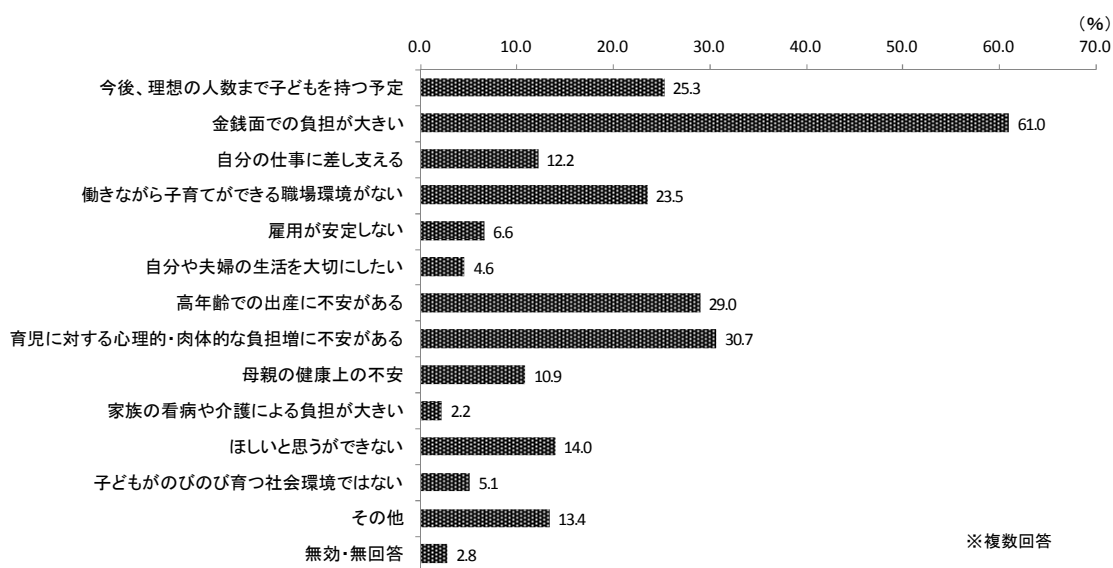
就学前児童(0～5歳)を持つ世帯における「理想の子どもの人数」と「実際の子どもの人数」を比較して見ると、2人以上を理想とする世帯の割合がほぼ100%に近い値を示しているのに対し、実際は4割近くが1人という状況にある(図表2-35参照)。

理想の子どもの数に対し、実際の子どもの数が少ない世帯にその理由を尋ねた結果が図表2-36で、「金銭面での負担が大きい」が最も多く、次いで「育児に対する心理的・肉体的な負担増に不安がある」「高年齢での出産に不安がある」が比較的高い割合を示している。

図表2-35 理想的な子どもの人数と実際の子どもの人数(就学前児童)



図表2-36 理想の子どもの人数より実際の子どもの人数が少ない理由 (n=680)



②神奈川県調査結果

(2015年7月 神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査」)

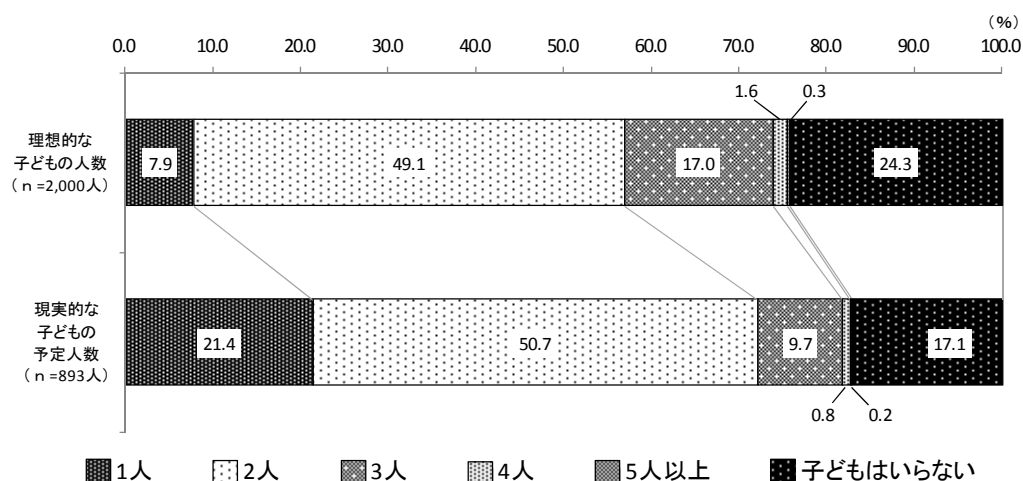
- 理想は2人以上の割合が高い一方で、「子どもはほらない」との回答も少なくない
- 理想と現実の違いの理由の上位は経済的理由。出産に対する不安もやや高い

神奈川県が15～49歳の県民2,000人を対象にWebにより実施したアンケート調査によると、「理想的な子ども人数は2人」と回答した人が49.1%と最も高く、3人と回答した人は17.0%、また「子どもはほらない」と回答した人は24.3%という結果が示されている。(図表2-37参照)。

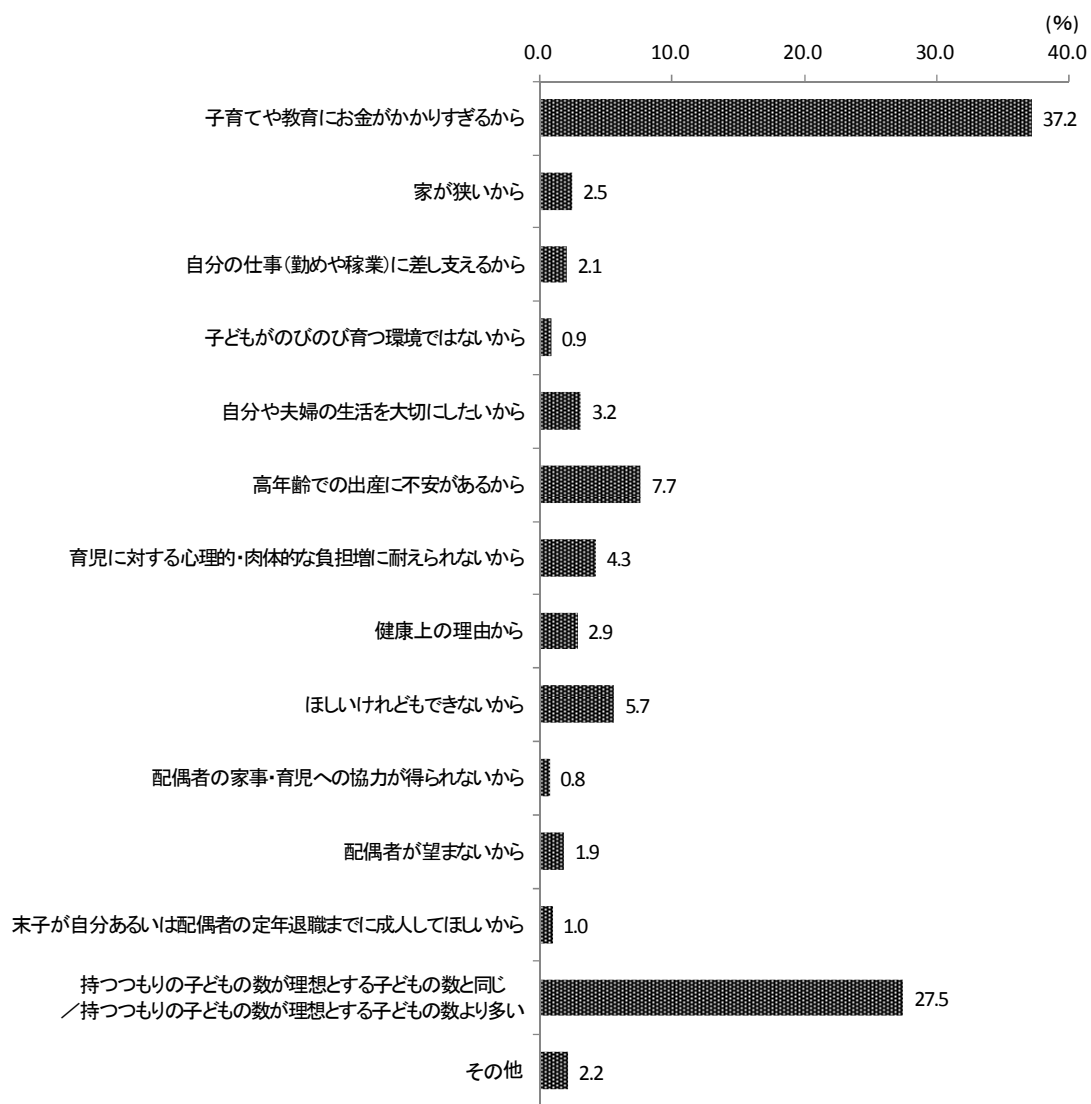
一方、「結婚している」との回答があった893人うち、「現実的な子どもの予定人数(現在の子どもも含む)」についての回答結果を見ると、2人とする人の割合が50.7%で最も多く、1人と回答した人が21.4%となっている。

図表2-38は、子どもの予定数が、理想とする子ども数より少ない最も重要な理由についての結果を示したもので、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の回答割合が37.2%で最も高くなっているほか、「高年齢での出産に不安があるから」(7.7%)などが挙げられている。

図表2-37 理想的な子ども的人数と現実的な子どもの予定人数 (n=893)



図表 2-38 子どもの予定数が、理想とする子ども数より少ない
最も重要な理由 (n=893)



(4) 中小企業の経済施策に対する意識

(2014年10月「横須賀市中小企業景況レポート」)

- 金融面、新たな商品開発・販路拡大・人材の確保などへの支援など経済施策の充実を望む声のほか、定住人口の拡大や子育て施策の充実を望む声も

市の中小企業振興施策の課題・要望を調査した「横須賀市中小企業景況レポート第8号(平成26年10月号)」の結果によると¹³、「自社の事業継続・発展に最も必要なこと」として、「企業自らの努力」が6割以上と高い状況にある。一方で、行政や金融機関の支援施策とする回答も3割を超えている。

このように、事業の継続・発展に向けては、企業の努力に加え、行政や金融機関の効果的な支援も必要とされている状況にある(図表2-39参照)。

次に、「市に力を入れてほしい施策」についての回答状況を見ると、図表2-40のとおり、「域内(主に市内)消費需要の喚起・創出」(58.3%)が最も多く選択されている。しかし、突出した傾向は見られず、さまざまな施策の実施が望まれている様子が見える。

さらに具体的な声で見ると、経済施策に対することとして、金融面や新たな商品開発、販路拡大に向けた支援、人材育成に対する支援などが、また、行政運営全般に対することとしては、人口の流出抑制、定住人口の拡大、企業誘致の推進、子育て・教育施策の充実などが要望として挙げられている(図表2-41参照)。

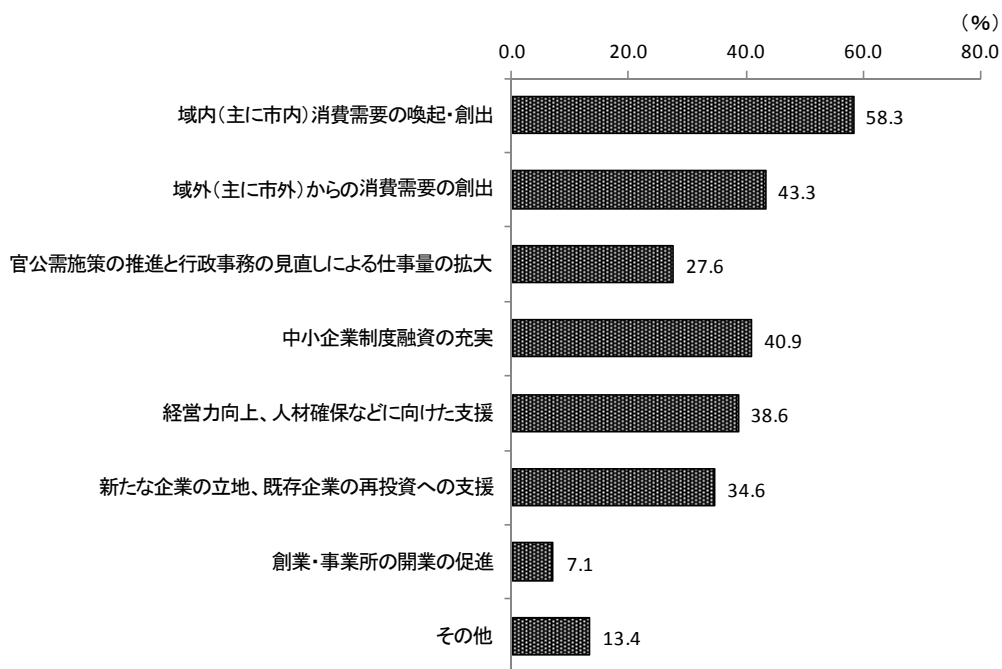
図表2-39 自社の事業継続・発展に最も必要なこと

	選択肢	回答者数	
		(人)	割合(%)
1	企業自らの努力	80	63.0
2	行政の支援施策	30	23.6
3	金融機関の支援施策	12	9.4
4	その他(景気回復・規制緩和・人材確保など)	5	3.9
	計	127	100.0

¹³ 市内中小企業の実情を把握するため、横須賀市・かながわ信用金庫・湘南信用金庫・

(財)横須賀市産業振興財団、4者共同で調査した横須賀市中小企業景況レポートを四半期ごと年4回発行している。なお、調査を行った事業所(127社)には業種のバラツキがあり、最も数の多い、卸・小売業の回答が調査全体の結果に影響していると推察される。

図表 2-40 市に力を入れてほしい施策



	質問項目
1	域内（主に市内）消費需要の喚起・創出 【シニアや子育て世代の消費喚起、地産地消の推進、商店街活性化など】
2	域外（主に市外）からの消費需要の創出 【食を中心とした集客、宿泊観光の増加、中心市街地の活性化など】
3	官公需施策の推進と行政事務の見直しによる仕事量の拡大 【発注方法の変更などによる市内発注割合の拡大、指定管理者からの市内発注の増加など】
4	中小企業制度融資の充実 【柔軟な融資メニューの創設、信用保証にかかる負担軽減など】
5	経営力向上、人材確保などに向けた支援 【事業展開・転換や設備投資に関する支援、研修開催支援、公的認証制度の取得促進など】
6	新たな企業の立地、既存企業の再投資への支援 【事業所新設などの再投資の支援、市有地を含めた産業用地の確保など】
7	創業・事業所の開業の促進 【創業の支援による事業所数の増加など】
8	その他

※項目の選択は、複数回答で1事業者三つまで選択可としているため、回答割合の合計が100%にならない（回答企業数127社）
また、回答企業を業種別で見ると卸売業・小売業が多く、回答割合に影響している場合がある

図表 2-41 中小企業者からの主な声（取り組んでほしい施策）

【中小企業振興など、主に経済施策に対する声】
<ul style="list-style-type: none">・ 長期、低利、無担保融資の拡大・ 信用保証料の補助金の増・ 販路拡大を目指した商談会の強化・拡充・ 成長が見込める有望な企業の誘致・人材教育などに対する支援・ 商店街や市街地活性化策より、商店街のないような郊外で頑張っている商店などを支援・ 新たな商品開発、販売促進に関する情報提供や地域活性化のためのイベント、広報活動
【経済施策に限らない行政全般に対する声】
<ul style="list-style-type: none">・ 地産地消のさらなる推進・ 企業誘致による労働人口の増加・ 優秀な民間の人材の活用・ 一般消費者、特に若年層の消費意欲拡大策の推進・ 定住につながるような少子化対策、児童支援策、雇用促進策の充実・ 保育所の増設など、子育て世代が就業しやすい環境づくり・ 教育機関の質の向上による市外からの定住を促進・ 人口流出の防止（市内居住者の定住促進）・ 行政コストの削減、若者から選ばれる市の実現

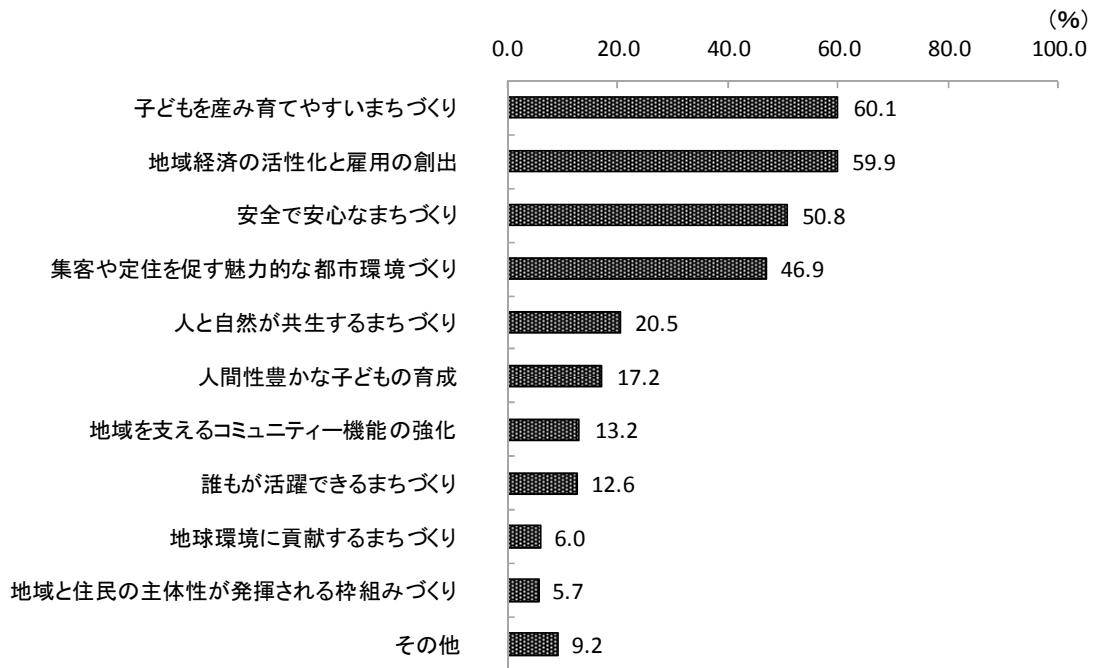
(5) 優先すべき政策

(2015年「横須賀市基本計画重点プログラム市民アンケート」)

- 優先して取り組むべき政策の上位は「子どもを産み育てやすいまちづくり」「地域経済の活性化と雇用の創出」

図表2-42は、「人口減少や少子高齢化などの厳しい状況下においても横須賀が着実に成長できるために、今後、市はどのような政策に優先して取り組むべきか」について尋ねた結果で、「子どもを産み育てやすいまちづくり」が、60.1%と最も高く、以下、順に「地域経済の活性化と雇用の創出」「安全で安心なまちづくり」「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」の割合が高くなっている。

図表2-42 優先して取り組むべき政策



※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

第3章 将来人口推計

1 各推計パターンにおける将来人口の比較

(1) 将来人口推計の概要

(国立社会保障・人口問題研究所準拠（以下「国推計」という）、日本創成会議推計、市推計の概要)

※地方公共団体が将来の人口を見据えるに当たっては、国・県が策定する「長期ビジョン（人口ビジョン）」を勘案することとされていることから、ここで示す将来人口推計の結果については、国から提供された資料（国勢調査の人口）を基に行った推計結果を示す。

①国推計

- ・主に 2005 年から 2010 年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定
- ・推計年次は 5 年ごと 2040 年までの推計に用いた出生・死亡、移動の傾向がその後も継続すると仮定して、2060 年まで

出生に関する仮定	原則として、2010 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比を取り、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年→2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、2005～2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035～2040 年まで一定と仮定

②民間機関推計準拠（日本創成会議¹⁴）

- ・国推計を基に、移動に関して異なる仮定を設定
- ・推計年次は 5 年ごと 2040 年まで

出生・死亡に関する仮定	国推計と同様
移動に関する仮定	全国の移動総数が、国推計の平成 22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せず、平成 47(2035)年～平成 52(2040)年までおおむね同水準で推移すると仮定（国推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

③市独自の係数設定による推計

- ・国推計を基に、出生・移動に関して異なる過程を設定
- ・推計年次は 5 年ごと 2060 年まで

出生に関する仮定	2010 年、2011 年、2012 年の合計特殊出生率の平均値 1.28 が推計期間一定と仮定
死亡に関する仮定	国推計と同様
移動に関する仮定	2000～2005 年、2005～2010 年の 2 期間における年齢 5 歳階級別の純移動率の平均値が推計期間一定と仮定

¹⁴ 日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」（平成 26 年 5 月）

(2) 総数および年齢4区分の推移予測

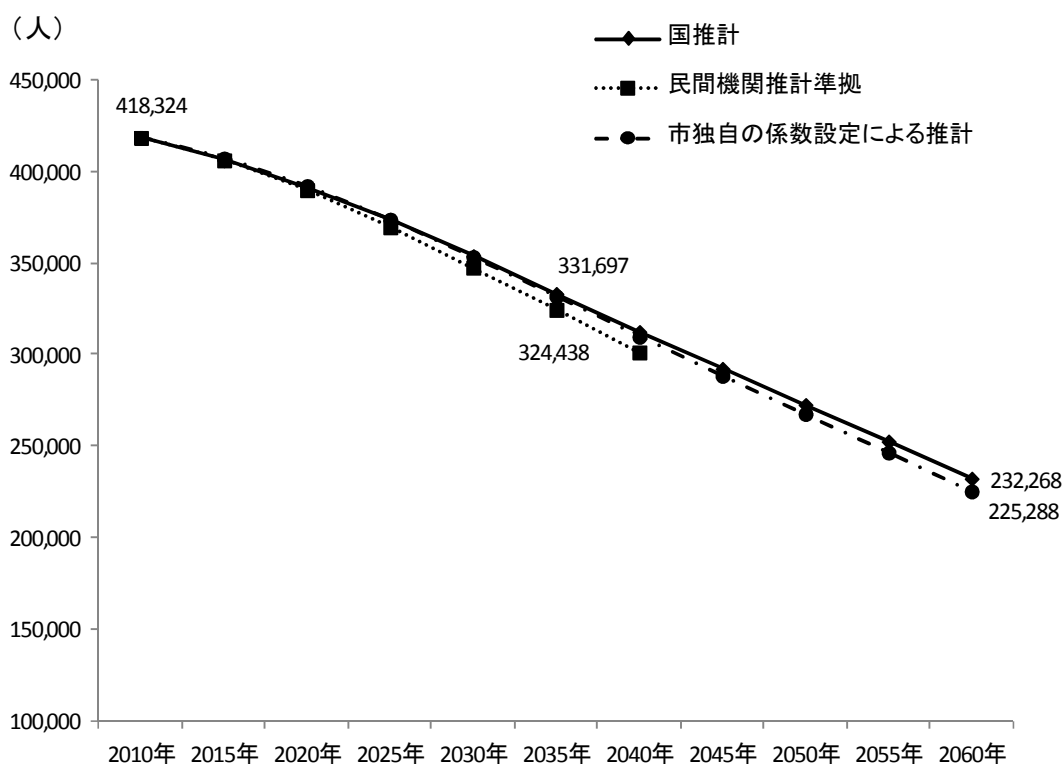
- これまでの出生や移動の傾向が続くと仮定した将来人口推計の結果は、いずれの推計でも大きな違いはなく、20年後の2035年には30万人台前半に

2010年国勢調査の総人口（418,324人）を基準人口にした、前述の三つの推計方法による推計結果を比較すると、図表3-1のとおり、いずれの結果も2040年には30万人台前半になることが予測される¹⁵。

また、2040年までの推計に用いた出生・死亡、移動の傾向が、その後も継続すると仮定して2060年まで伸ばした推計結果を見ても、その傾向に大きな違いはなく、総数は22～23万人の規模になることが見込まれる。

図表3-2は、国推計を基に年齢4区分別の構成比推移を示したものである。年少人口、生産年齢人口割合が減少し続ける中、老年人口の割合は増え続けていくことが予測され、2060年には全体の4割になることが見込まれる。

図表3-1 将来人口の推計

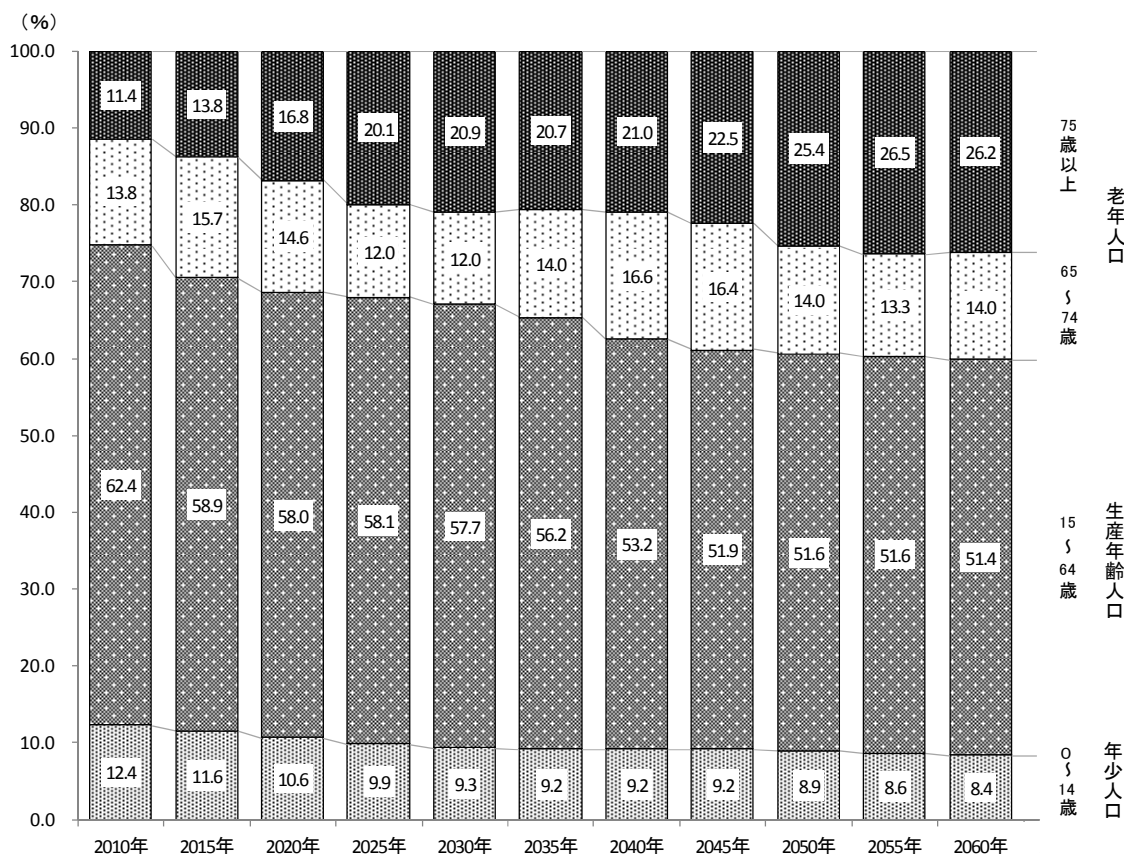


※ここで示す将来人口推計の結果については、国から提供された資料（国勢調査の人口）を基に行った推計結果を示す。

なお、本市の行政計画については、住民基本台帳人口を基にした市独自の推計結果を用いていることから、数値が異なる。住民基本台帳人口を基にした本市が独自に行った将来人口推計の結果とは、推計値や期間に違いがある。

¹⁵ 日本創成会議の推計結果については2040年までの推計が行われたもので、これに準拠するため2040年までの表示としている。

図表 3-2 将来人口の推計（年齢4区分別構成比）



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計が100%にならない場合がある

(3) 人口減少段階予測

①全体の推移予測

●人口減少のスピードが速い横須賀市

一般に人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

図表 3-3 は、国推計の将来人口推計結果をベースに、2010 年を 100 とした指数比較で、総人口および年齢 3 区分別の人口の減少段階を見たものである。これによると、本市は国よりも早い 2020 年頃に第 2 段階に入ることが予測される¹⁶。

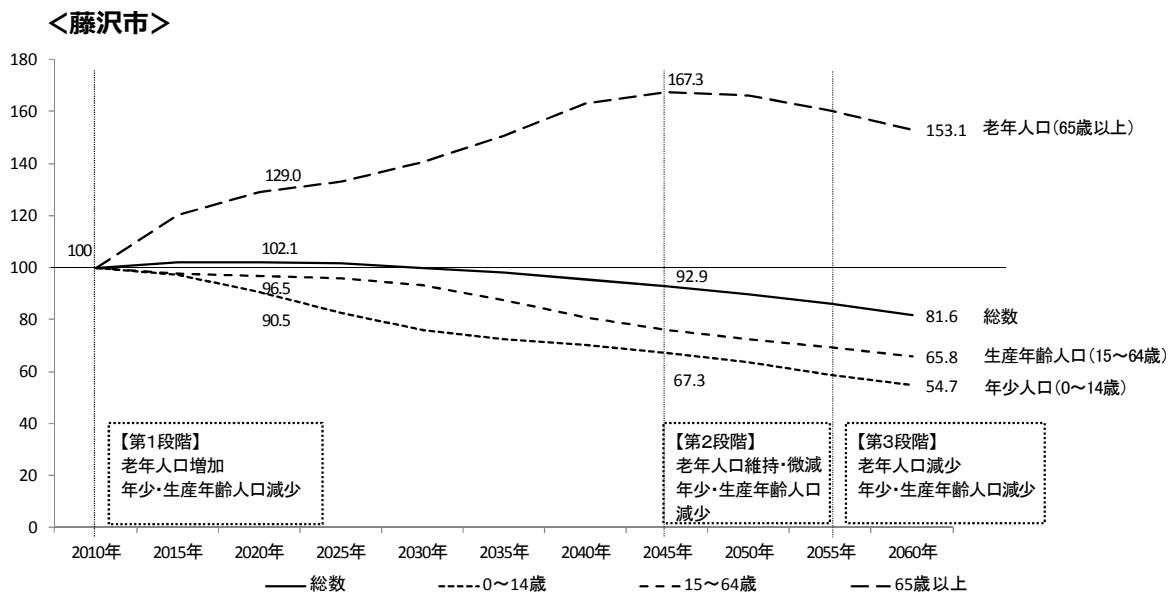
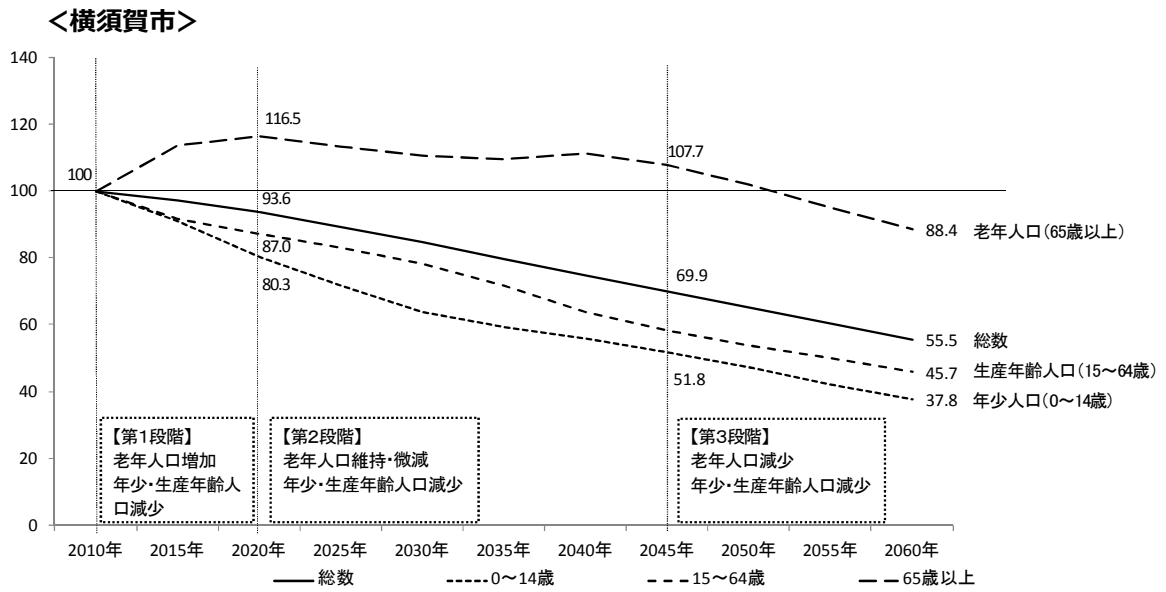
また、推計の最終年である 2060 年の 14 歳以下の年少人口の指数は 37.8 で、2010 年から約 60 ポイント減少すること、15～64 歳の生産年齢人口は 45.7 ポイントで、半数以下になることが見込まれる。

次に人口規模が近似している藤沢市の状況を見ると、総人口の減少傾向がしばらく続き、2045 年頃に第 2 段階に入ることが見込まれる。

現時点での年齢構成の違いなどから、本市は藤沢市と比べ人口減少段階のスピードが速いと見ることができる。

¹⁶ 全国の人口減少段階が、第 2 段階に入る時期は 2040 年と予測されている。

図表 3-3 人口減少の段階予測 (2010年を100とした指数比較)



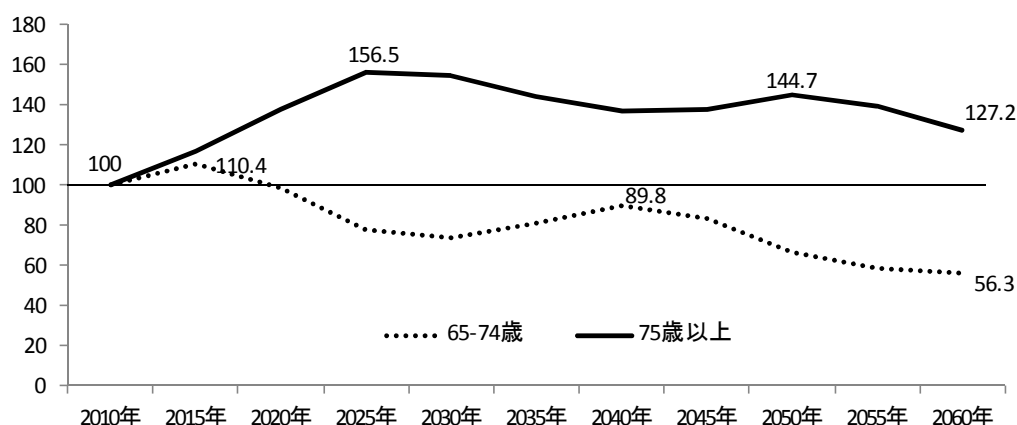
②老年人口（65歳以上）の推移予測

●75歳以上人口は2025年まで増加、現在の1.5倍以上になることが予測される

①で見たとおり、本市の老年人口（65歳以上）は、2025年をピークに減少段階に入ることが見込まれる。

図表3-4のとおり、2010年の数を100として、65～74歳、75歳以上の2つに区分しその推移予測を見ると、65～74歳については近い将来、減少傾向になることが見込まれるものの、75歳以上については、2025年まで増え続け、2010年との比較では、1.5倍以上に、以降、一旦減少過程に入るものの、2045年頃から再度増加することが予測される。

図表3-4 老年人口（65歳以上）の推移予測（2010年を100とした指数比較）



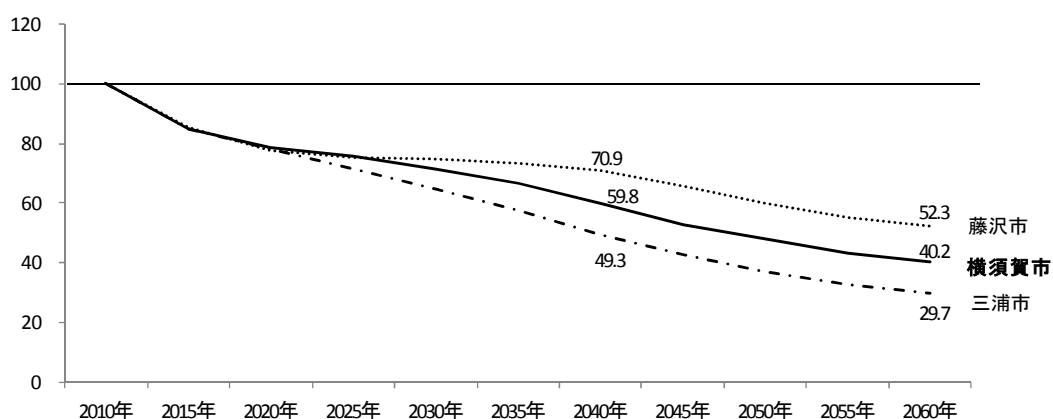
③女性人口の推移予測

●出産の中心年齢とされる20～39歳の女性人口は、2040年までに現在の6割まで減少することが見込まれる

出産の中心年齢とされる20～39歳の女性人口の動向は、将来の人口に大きな影響を及ぼすことになる。図表3-5は、2010年の数を100とした指数比較で、隣接の三浦市、人口規模が近似する藤沢市と将来の推移を比較したものである。

その動向は、都市によって大きな違いが見られ、本市の2040年の指数は59.8で、現状の約6割に、2060年は40.2で、約4割まで減少することが見込まれる。

図表3-5 20～39歳女性人口の推移予測（2010年を100とした指数比較）



2 出生・移動が将来人口に及ぼす影響の分析

(国推計の将来人口推計とシミュレーションに基づく将来人口推計との比較)

都市の人口は出生と死亡、移動によってその数が増減する。ここでは、出生率と移動率の変化が本市の将来の人口規模にどのような影響を及ぼすかについて、国の将来人口推計をベースに以下の2つのシミュレーションを基に分析する。

(1) 将来人口シミュレーションの条件

①シミュレーション1

- ・合計特殊出生率が2025年までに1.80まで上昇、2030年に人口置換水準である2.10に達し、以降2060年までその状況が続くと仮定
- ・移動率の仮定は国推計と同様

②シミュレーション2

- ・合計特殊出生率の仮定はシミュレーション1と同様
- ・移動率の仮定は推計期間中、各年齢で均衡（ゼロ）とする

<合計特殊出生率の仮定>

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年 2035年	2040年以降 2060年まで
国推計		1.32	1.29	1.27	1.27	1.28
シミュレーション1	1.33	1.33	1.50	1.80	2.10	2.10
シミュレーション2		1.33	1.50	1.80	2.10	2.10

<移動率の仮定>

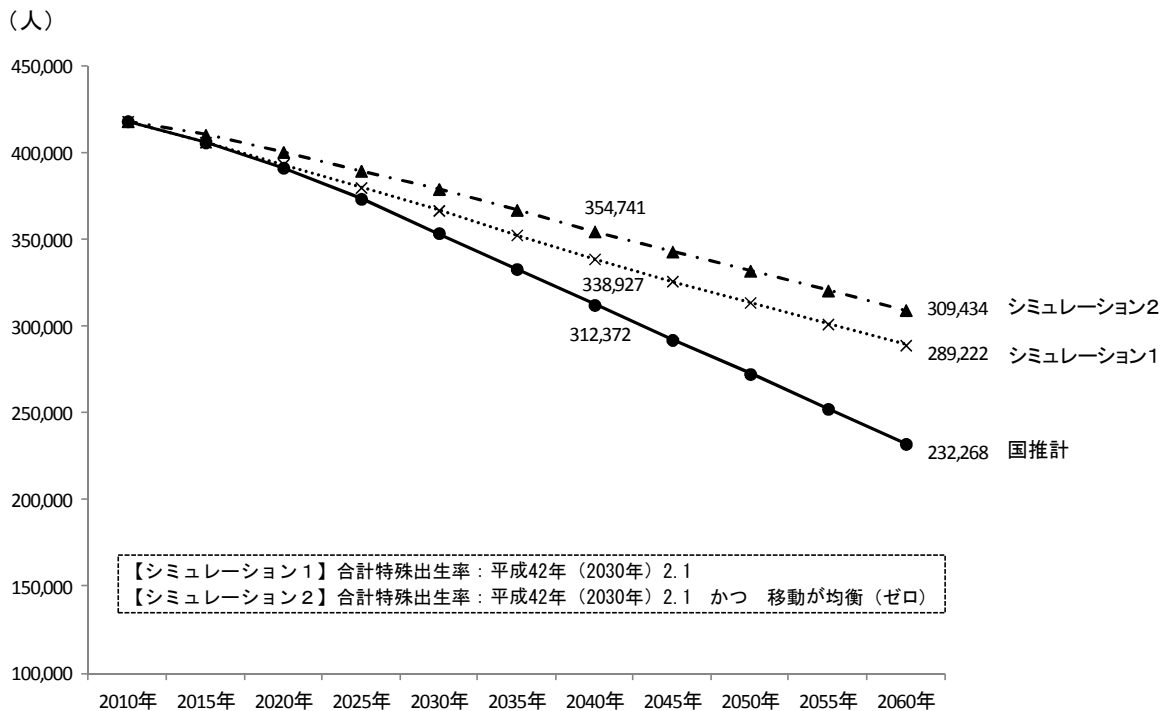
シミュレーション1	国推計：2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2060年まで一定と仮定
シミュレーション2	推計期間中、各年齢の移動が均衡（ゼロ）の状態推移

(2) 国推計とシミュレーション推計結果の比較

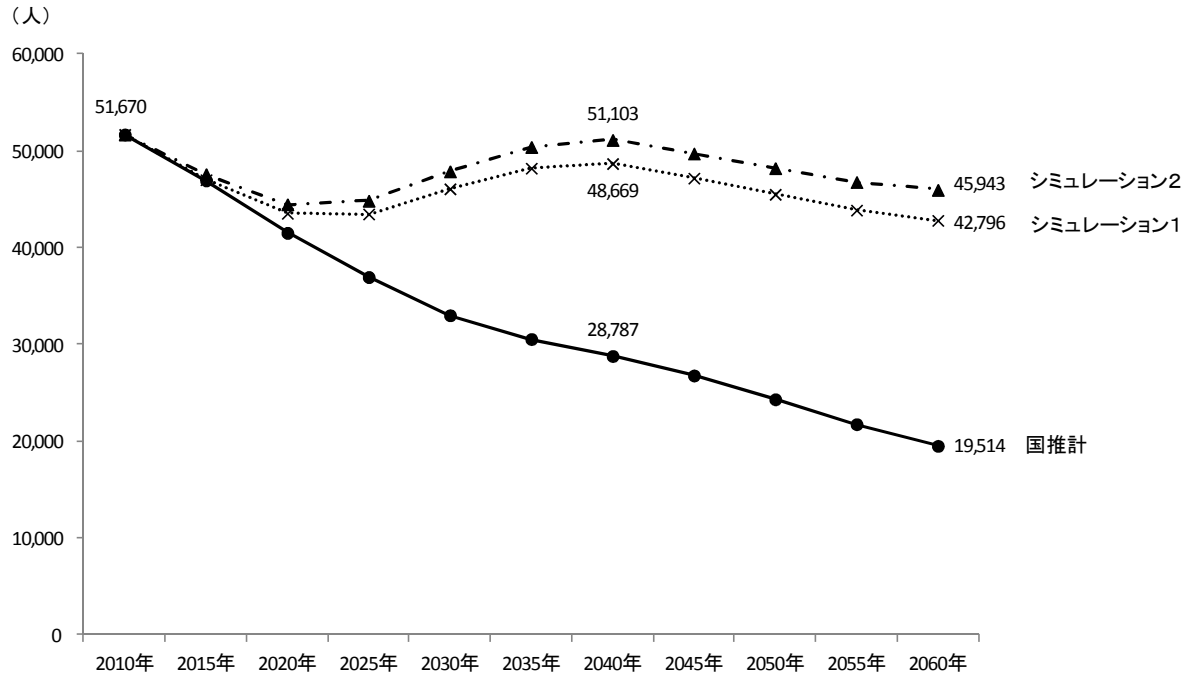
国推計と各シミュレーションによる推計結果の違いを見る。図表3-6のとおり、国の推計結果とシミュレーション2の推計結果を比較して見ると、2040年では約4万2千人、2060年で約7万7千人の差が生じると見込まれる。

同様に、年少人口、生産年齢人口で見ると、2060年に年少人口は、約2万6千人、生産年齢人口は約4万1千人の差が生じることが見込まれ、出生率の向上や転出超過傾向の改善が、将来の人口規模に大きな影響を与えられ（図表3-7、図表3-8参照）。

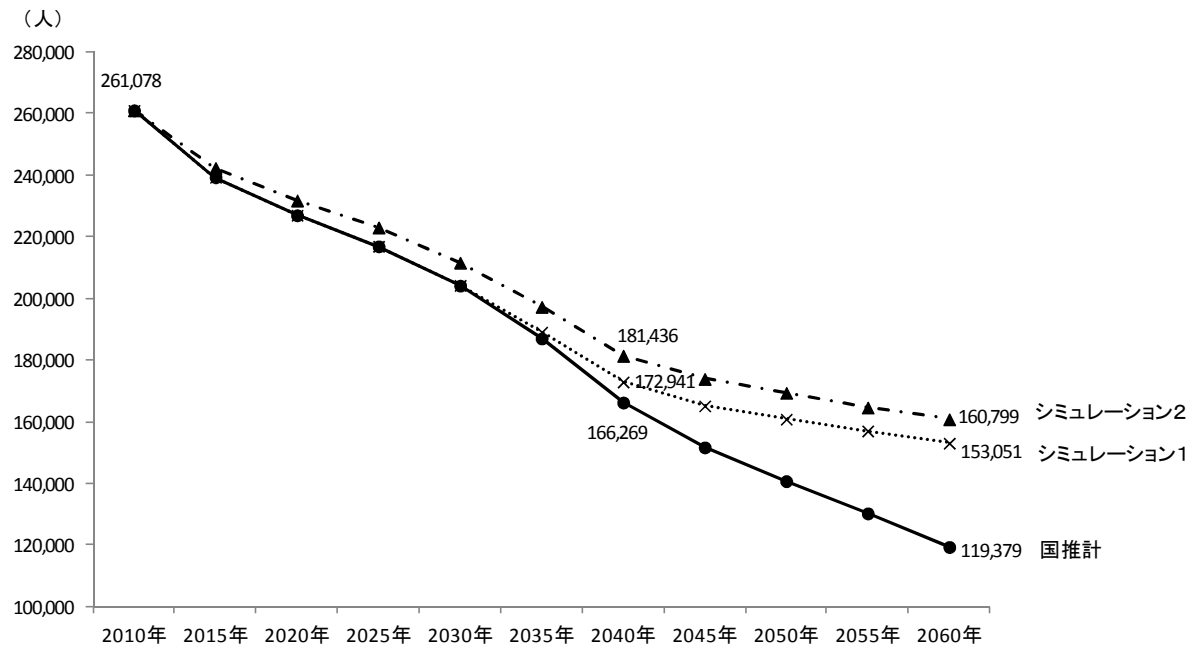
図表3-6 将来人口シミュレーション（総人口）



図表 3-7 将来人口シミュレーション（年少人口（0～14歳））



図表 3-8 将来人口シミュレーション（生産年齢人口（15～64歳））



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

今後、ほぼ全ての自治体で人口減少が予測されている中で、減少を抑制していくためには、出生率を向上させる施策、あるいは社会増をもたらす施策のどちらに取り組むことがより効果的であるかについて検討するため、将来の人口動向に対する自然増減、社会増減の影響度を分析する。

この分析に当たっては、国から影響度の算出の方法、評価結果の整理の方法が示されていることから、ここでは、分析・評価手法とその結果について見る。

①出生率の影響度分析の手法と評価

下表のとおり、国推計とシミュレーション1の推計結果の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を評価する。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を国推計と同じとし、出生に関する仮定のみを変えたもので、シミュレーション1による総人口（2040年）を、国推計の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合、基準年から30年後に人口がどの程度増加したかを表すことになる。

この値が大きいほど、将来人口に対して出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）と見ることができる。

算出式	シミュレーション1の2040年の総人口／国推計の2040年の総人口
評価基準	「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加

出所) 「地域人口減少白書(2014年-2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

②移動率の影響度分析の手法と評価

移動の影響度（社会増減の影響度）の算出方法と評価は下表のとおりで、シミュレーション2（移動率が均衡（ゼロ）の状態）の総人口をシミュレーション1（国推計）の総人口で除して得られた数値が、移動率の変化による将来人口へ影響度（増加または減少）を表す。

この値が大きいほど、将来人口に対して移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）と見ることができる。

算出式	シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口
評価基準	「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

出所) 「地域人口減少白書(2014年-2018年)」

(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

③横須賀市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度

①および②で示したとおり、国が示した算出手法と評価基準に基づき、本市の将来人口における自然増減の影響度および社会増減の影響度を見ると、自然増減の影響度評価は「3」、社会増減の影響度評価は「2」で、影響度は、自然増減の方がやや強いと見ることができる。

しかし、自然減、社会減がともに生じている本市の人口減少を今後可能な限り抑制していくためには、出生率を上昇に向けた施策、また、転出超過の改善を図る施策のいずれにも注力することが必要になる

将来人口推計における自然増減の影響度、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度 評価
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=338,927人 国推計に準拠した2040年推計人口=312,372人 ⇒ $338,927人 / 312,372人 \times 100 = 108.5\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=354,741人 シミュレーション1の2040年推計人口=338,927人 ⇒ $354,741人 / 338,927人 \times 100 = 104.7\%$	2

第4章 人口減少が地域社会に及ぼす影響分析と考察

これまで見てきたとおり、本市は県内市でも高齢化率が高く、早い段階から人口減少が進んでいる。また将来予測では、県内他都市に比べ減少規模が大きく、今後、自然減に伴う人口減少が急速に進んでいくことが見込まれる。また、事業所数、市内就業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

このような状況の中、本市ではこれまでも人口減少を市政の最重点課題に位置付け、定住促進や地域経済の活性化などその対策に取り組んでいる。

また、来るべき人口減少社会を見据え、人口減少、年齢・世帯構成の変化が市民の暮らしにどのような影響を及ぼすかに関して、本ビジョン作成の前年、2014年に「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究」報告書を取りまとめ、その対応の方向性についての研究・検討も進めてきている。

報告書では、空き家などの住環境問題、高齢者の移動、買い物アクセス問題、少子化に伴う子育て・教育環境、高齢者の増加に伴う医療や介護などにおける問題、多死社会における施設等の運用問題などを取り上げている。

本ビジョンではこれまでの統計データの分析や研究結果などを踏まえ、「地域経済」に加え、既に問題が顕在化し始め、近い将来、市民生活に深刻な影響を与えると考えられる「住宅（空き家）」「医療・福祉」「地域活動」の分野を対象に分析・考察している。

1 地域経済の縮小

(1) 域内の「ひと」を対象とする事業所の縮小

● 小売業など市内の「ひと」を対象とする業種の縮小と雇用の場の喪失

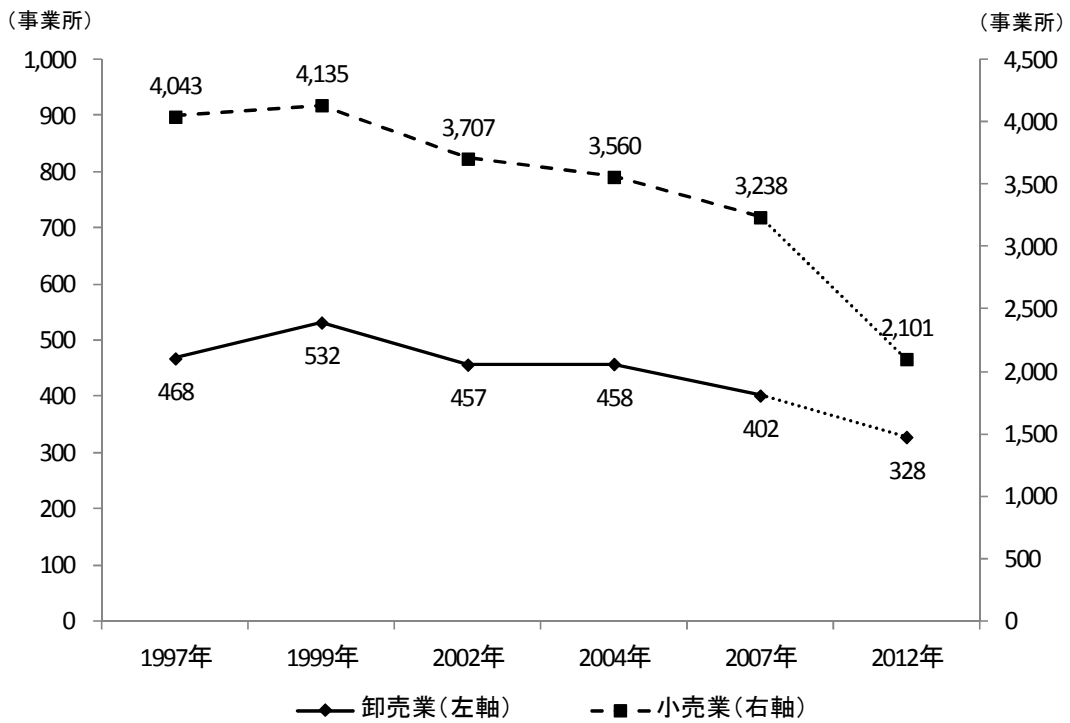
第2章（図表2-1、図表2-2、図表2-5）で見たとおり、全体的に事業所数、市内就業者数ともに減少している。

特に市民の従業割合が高い「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」など、市内の「ひと」を対象としている業種でその傾向が顕著に見られる。統計データで「卸売業、小売業」の現状について見ると、事業所数、年間商品販売額とも減少傾向が続いている。（図表4-1、図表4-2参照）

また、商店街における空き店舗の増加や小売店舗の大規模化の状況が見られることなど、今後、特に経営基盤が脆弱な小規模店舗の廃業や撤退に拍車がかかることが危惧される状況にある。

このように、将来にわたる人口減少の進展は、商業を中心に、雇用も含め地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念される（図表4-3、図表4-4参照）。

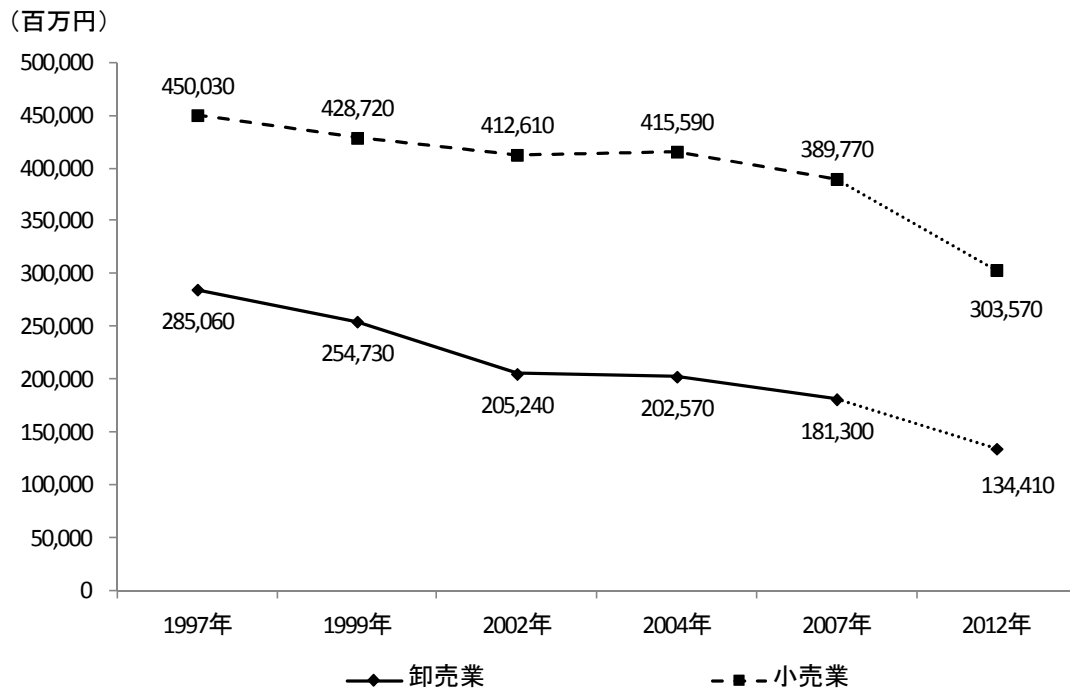
図表 4-1 卸売業・小売業の事業所数の推移



※2007年までは「商業統計調査」、2012年は「経済センサス」を用いているため、統計が異なる

出所) 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などを基に作成

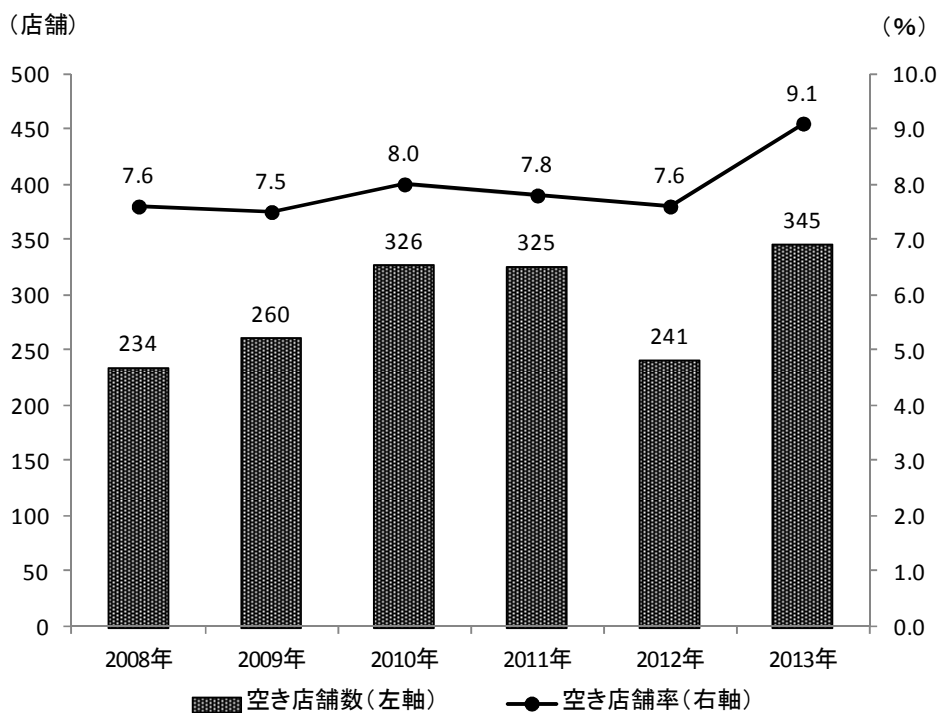
図表 4-2 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移



※2007年までは「商業統計調査」、2012年は「経済センサス」を用いているため、統計が異なる

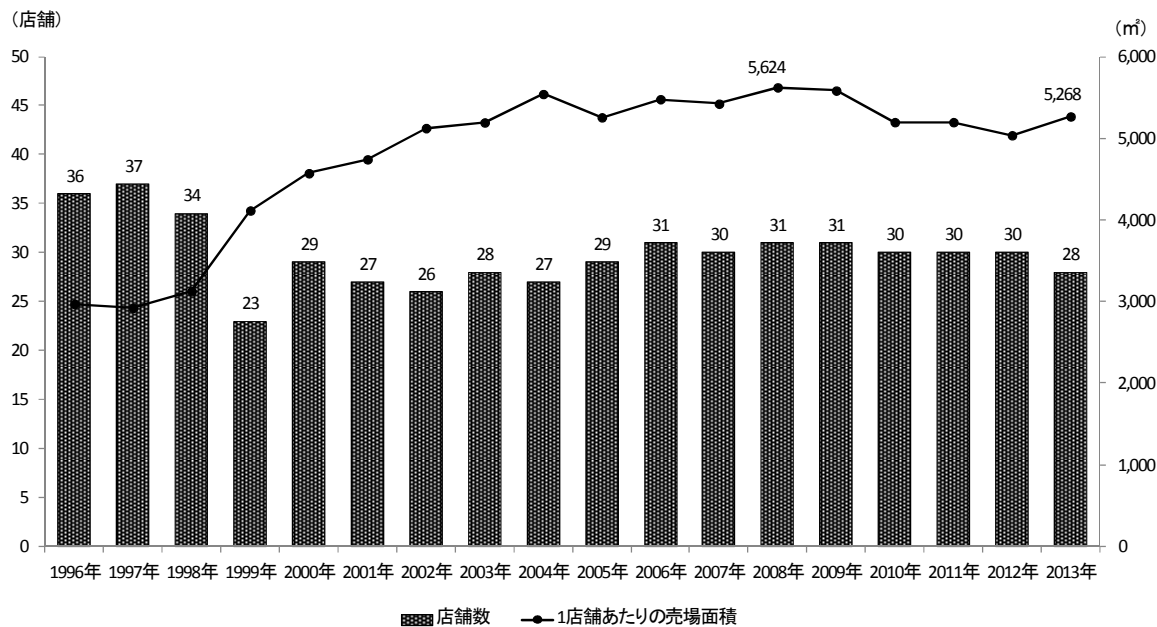
出所) 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などを基に作成

図表 4-3 商店街の空き店舗数・空き店舗率の推移



出所) 横須賀市経済部「横須賀市商店街調査報告書」を基に作成

図表 4-4 大型小売店の店舗数・1店舗あたりの売場面積の推移



出所) 神奈川県「大型小売店統計調査」を基に作成

(2) 事業経営者の高齢化と承継問題

(2015年10月「横須賀市中小企業景況レポート」)

● 経営者の高齢化による事業承継問題の顕在化

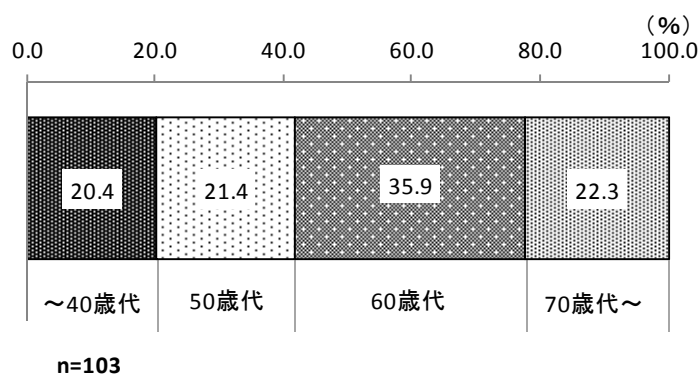
企業経営者の高齢化が急速に進行する中で、後継者不在による廃業が多いことも指摘されており¹⁷、地域の雇用や技術の喪失といった観点から、事業承継問題が重要な課題として捉えられている。

事業承継に関して、市内企業を対象としたアンケート調査¹⁸からは、経営者の高齢化の進展が見られ、約6割が60歳以上という状況にある。全国的な経営者の引退年齢の状況から見ると、今後10年間で、5割を超える現経営者が平均引退年齢に差し掛かると考えられる¹⁹(図表4-5参照)。

現経営者の「事業承継の意思」については、「事業を承継させたい」とする回答者が6割を超える一方で、「決まっていない」「廃業を検討」と回答する経営者も少なくない状況にある(図表4-6参照)。

また、「事業を承継させたい」「決まっていない」と回答した現経営者の「将来の事業承継者の決定状況」を見ると、全体の半数以上が「決まっていない」としており、年齢別で見ると、経営者が60歳代の企業等においても、その4割以上で後継者が決まっていないという状況が見られる(図表4-7参照)。経営者の高齢化が進展する中で、事業承継に向けた早期の対応が必要な状況にある。

図表4-5 経営者の年齢構成



¹⁷ 「中小企業白書(2006年版)」

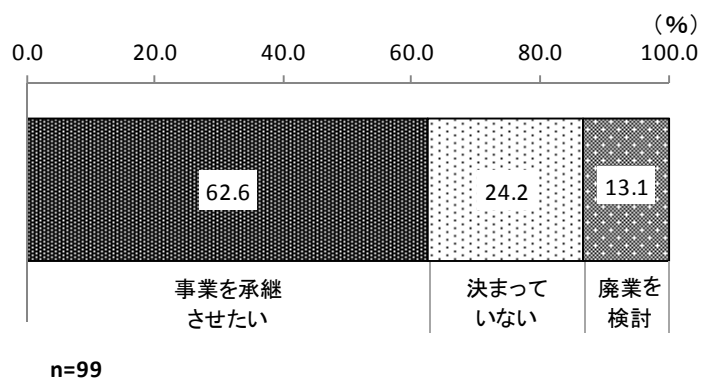
¹⁸ 「中小企業景況レポート第12号(平成27年10月号 横須賀市経済部)」

市内204の企業(事業所)の経営者を対象に「事業承継」をテーマにしたアンケート調査、回答数は103企業(事業所)。

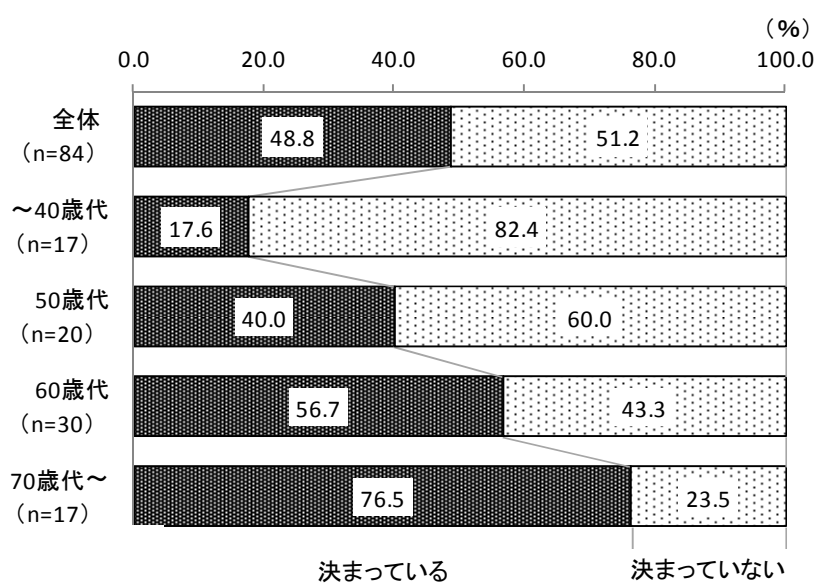
¹⁹ 「事業承継等に関する現状と課題について(平成26年3月 中小企業庁)」

中小企業白書(2013年版)では直近の経営者の平均引退年齢は、中規模企業で67.7歳、小規模事業者では70.5歳で、引退年齢が上昇傾向にあることが指摘されている。

図表 4-6 事業承継の意思



図表 4-7 将来の事業承継者の決定状況 (全体・年齢区分別)



2 空き家の増加

- 老朽化や管理が行き届かない空き家の増加に伴う居住環境の悪化（雑草の繁茂、樹木の越境など）
- 利便性の低い地域における居住人口の低密度化（減少）
- 若年層の流出、高齢化が進む戸建て中心の住宅団地における活力の低下

人口減少が進んでいる中でも、住宅供給は新築物件を求める需要に応じて行われている状況にあることから、本市の住宅ストックは増加傾向が続いており、同様に空き家数も増加傾向にある。

県内では、本市を含む三浦半島地域の空き家率が高く、市内では谷戸地域でその割合が高い状況が認められている（図表4-8、図表4-9、図表4-10参照）。

また、これを種類・建て方別で見ると、「賃貸用の共同住宅等」の空き家が最も多くなっている。他方、2008年と2013年の調査比較で見ると、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在といった「その他の住宅」の「一戸建て」が最も増えている（図表4-11、図表4-12参照）。

さらに、空き家を状態別で見ると、主要部分などに不具合がある「腐朽・破損あり」の空き家は、全体の3割（2013年度：約9千戸）で、空き家総数の増加に伴い、その数も増えている（図表4-13参照）。

次に、住宅の所有者について見る。一戸建てやマンションなどの住宅を所有する世帯主の年齢を見ると、その半数以上が60歳以上で、高齢層ほど単身および夫婦のみ世帯の割合が高い状況にある（図表4-14参照）。

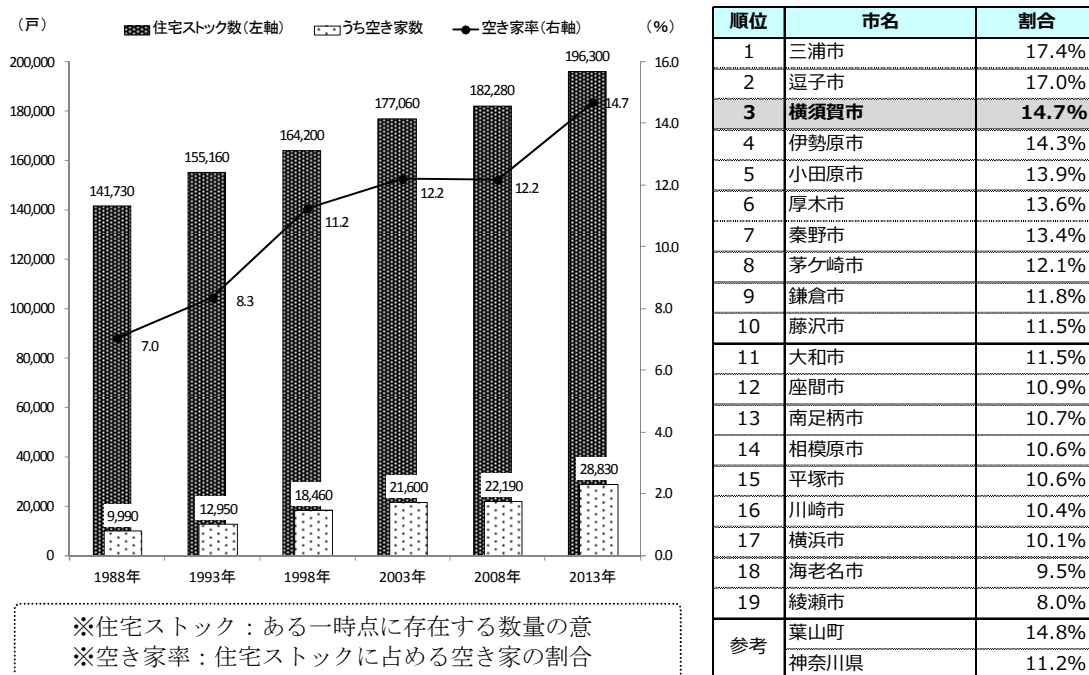
本市では、1970～80年代に戸建て中心の住宅団地が多く形成されているが、例として、代表的な住宅団地である湘南鷹取の人口・年齢の推移を見ると、団地形成当時の入居者がそのまま年齢を重ねている状況が見られる。一方で、その子世代は、結婚・就職などを機に転出しているものと考えられる（図表4-15参照）。

以上のような現状から、将来的に空き家の増加は避けられない状況にあり、地域社会にさまざまな影響を与えることが懸念される。例えば、老朽化が進んだ物件は、今後、相続されても利活用されない、相続人不明などで相続されずに放置されることなどが考えられ、管理が行き届かなくなる恐れがある。こうした物件は、物の飛散、樹木の越境や雑草などの繁茂、さらに放火や不審者の侵入などの危険といったさまざまな問題を引き起こす可能性がある。

また、居住地域の偏在、一部地域での人口の低密度化が懸念される。特に、道路が狭く、家まで急な階段で行き来する必要があるなど、地勢的な条件や交通利便性の低さなどから、現状でも空き家率の高い谷戸地域では、空き家の増加や居住者の高齢化が今後さらに進むことが危惧される。

加えて、若い世代の流出、高齢化が進んでいる住宅団地においても、店舗の撤退、交通利便性の低下など、居住環境に関わる負の影響の連鎖が懸念され、中古住宅のさらなる流動性の低下による空き家の増加や、地域活力の低下が深刻化することが考えられる。

図表 4-8 住宅ストック数と空き家および空き家率の推移



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-9 谷戸地域の上位 5 区域の空き家

(棟)				
	町名	総数	空き家	空き家率 (%)
1	汐入町 5 丁目	287	53	18.5
2	長浦町 4 丁目	141	23	16.3
3	田浦町 1 丁目	140	18	12.9
4	追浜本町 1 丁目	147	18	12.2
5	田戸台	133	15	11.3

出所) 横須賀市都市部「谷戸地域空き家等実態調査報告書」(2011年)を基に作成

図表 4-10 空き家の種類別割合比較 (近隣市町・2013年)

	横須賀市	三浦市	逗子市	葉山市	神奈川県
二次的住宅	14.9%	15.8%	44.6%	40.5%	5.1%
賃貸用の住宅	41.8%	34.6%	19.2%	17.1%	62.5%
売却用の住宅	4.9%	4.7%	3.1%	3.2%	5.0%
その他の住宅	38.4%	45.2%	33.1%	39.2%	27.4%

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-11 種類別・建て方別空き家数 (2013年)

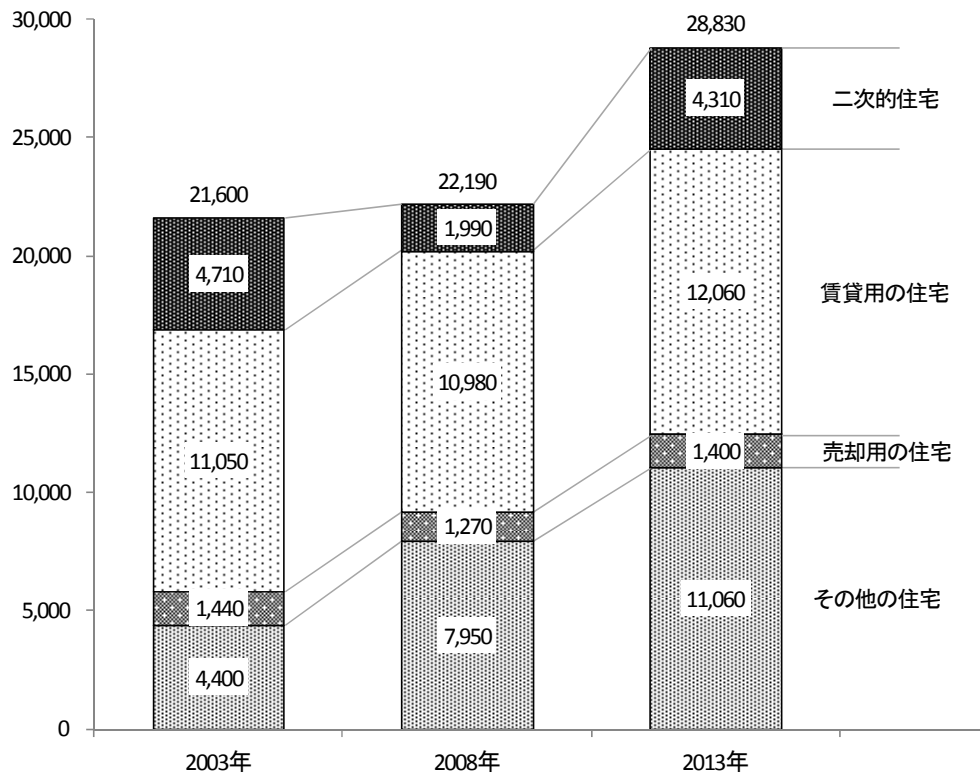
(戸)

空き家の種類 (4区分)	2013年調査		2008年調査との比較増減		
	一戸建	長屋建・共同住宅・その他		一戸建	長屋建・共同住宅・その他
空き家総数	28,830	18,700		6,640	3,510
二次的住宅	4,310	2,610		2,320	1,170
賃貸用の住宅	730	11,330		1,080	▲ 510
売却用の住宅	760	640		130	140
その他の住宅	11,060	4,120		3,110	2,350

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-12 種類別空き家数の推移

(戸)



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-13 腐朽・破損の空き家数 (2013年・種類別・建て方別)

(戸)

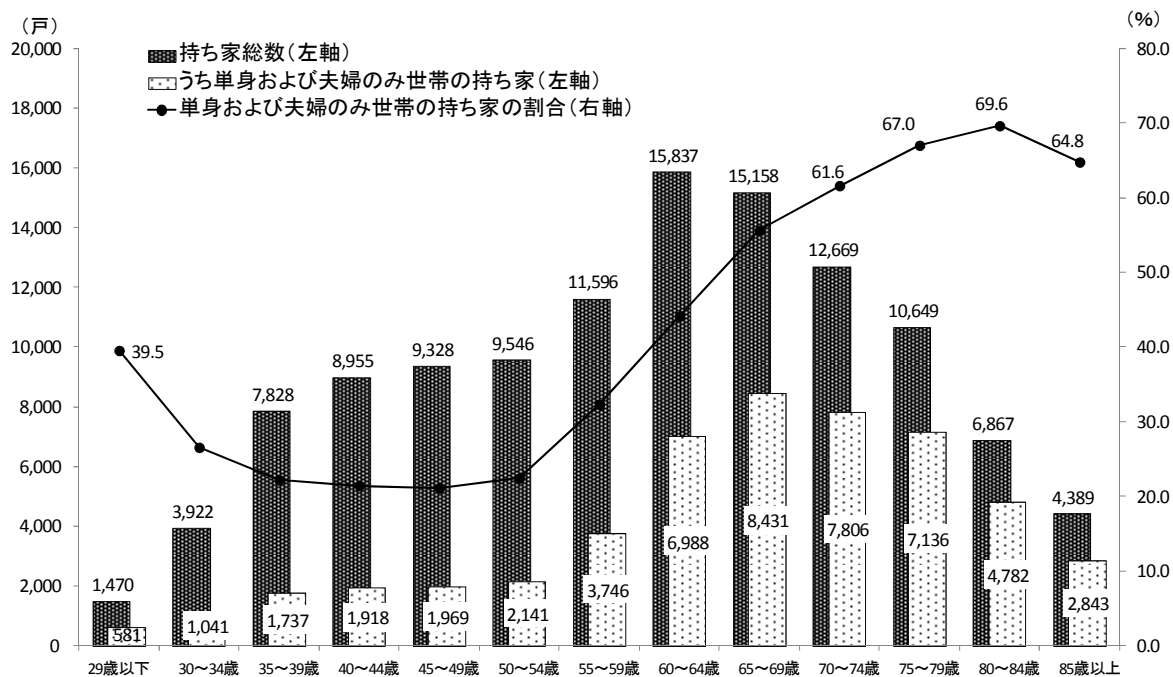
	総 数	建て方別	
		一戸建	長屋建・共同住宅・その他
空き家総数	28,830	10,130	18,700
腐朽・破損あり	8,910	3,730	5,190
構成比 (%)	100.0	41.9	58.2

(戸)

	総 数	建て方別	
		一戸建	長屋建・共同住宅・その他
腐朽・破損ありの空き家	8,910	3,730	5,190
二次的住宅	440	160	280
賃貸用の住宅	3,820	260	3,560
売却用の住宅	300	160	150
その他の住宅	4,350	3,150	1,200

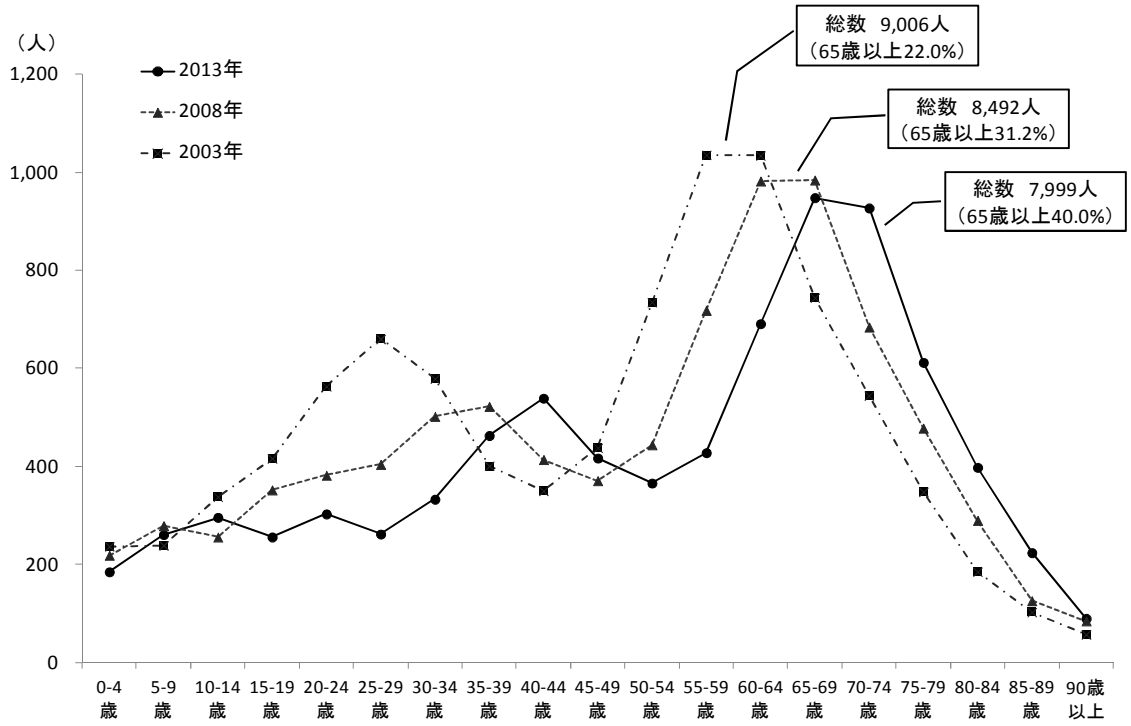
出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-14 世帯主の年齢・家族構成別持ち家数 (2010年)



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表 4-15 住宅団地の年齢5歳階級別の人口推移（湘南鷹取）



出所) 横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

3 医療・介護サービスを必要とする人の増加

- 医療や介護人材の確保の必要性
 - 家族介護や仕事と介護を両立することが困難になる人の増加
 - 在宅療養者・在宅での看取りの増加
-

一般に、年齢が高くなるにつれ、医療の必要性が高まることが知られている。図表 4-16 は本市国民健康保険加入者 1 人当たりの年間受療件数および医療費の推移を示したものである。受療件数にはやや増加傾向が見られ、医療費は伸び続けている。また、特定健診（40 歳から 74 歳の国民健康保険加入者が対象）の分析では、血圧・血糖など生活習慣病のリスクを持つ人が半数いることが示されている（図表 4-17 参照）。

本市では、今後、特に 75 歳以上の高齢者の急速な増加が予測されていることから、受療者の増加や急性的な医療を必要とする人、認知症・寝たきりの患者、複数の病気などでの診察や治療が必要となる人などの増加が懸念される。

さらに、要介護・要支援者の増加も予測される。統計データからは、年齢が高くなるにつれ重度の要介護状態になる傾向が見られることから、今後、介護度の高い人の増加が懸念される（図表 4-18 参照）。

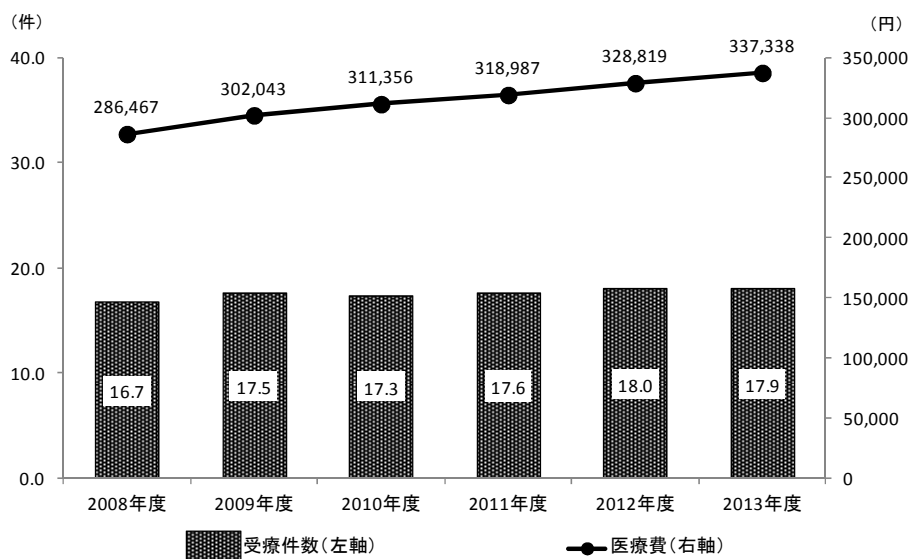
こうした状況の中、現在でも不足とされている医師や看護師など医療関係者や介護人材の確保は、今後さらに大きな課題になると考えられる²⁰（図表 4-19 参照）。

加えて、核家族化が進展している状況にあることから、高齢夫婦世帯におけるいわゆる老老介護の増加や、仕事と介護を両立することが困難になる人の増加なども懸念される。

また、高齢化の進展は死亡者数の増加をもたらす。死亡者の死亡場所について、過去からの推移を見ると、自宅や介護施設での死亡が増えてきている（図表 4-20 参照）。こうした状況から、今後、在宅療養者・在宅での看取りが増えることが予測される。

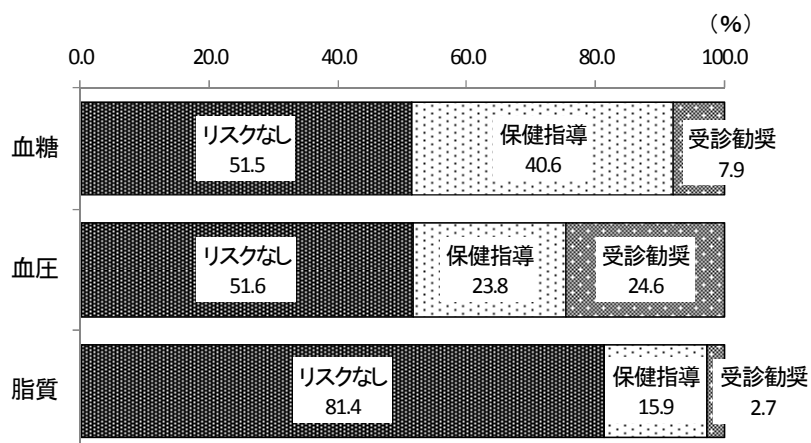
²⁰ 2013 年の厚生労働省資料「介護人材の確保について」によれば、全国の介護職員は、2012 年度の 149 万人から 2025 年度には 237～249 万人と、年平均 6 万 8,000～7 万 7,000 人が新たに必要になると推計されている。また図表 4-のとおり本市の状況をみても、要介護者の伸びに対し、介護人材の伸びが追いついていない状況が見られる。

図表 4-16 1人当たりの年間受療件数・医療費の推移（国民健康保険加入者）



出所) 横須賀市「横須賀市の国保」を基に作成

図表 4-17 横須賀市国民健康保険特定健康診査の結果（2013年）



出所) 横須賀市「横須賀市国民健康保険データヘルス計画（平成27年度～平成29年度）」を基に作成

図表 4-18 要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

	2014年	2007年	2014年-2007年	伸び率
総数	20,035 人	14,128 人	5,907 人	41.8%
要支援 1～2	4,323 人	3,647 人	676 人	18.5%
要介護 1～2	8,719 人	4,789 人	3,930 人	82.1%
要介護 3～5	6,993 人	5,692 人	1,301 人	22.9%

要介護状態区分【参考】

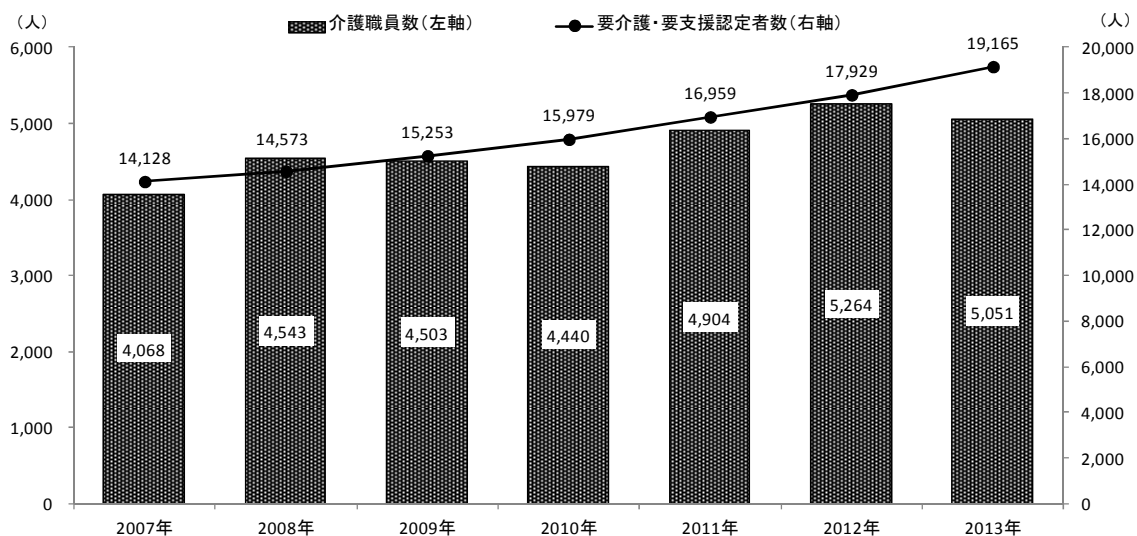
要介護状態区分	状態のめやす
非該当	自立した生活ができ、今のところ介護や支援を必要としていない
要支援 1	ほぼ自立した生活ができるが、介護予防のための支援や改善が必要
要支援 2	日常生活に支援は必要だが、それによって介護予防ができる可能性が高い
要介護 1	歩行などに不安定さがあり、日常生活に部分的な介護が必要
要介護 2	歩行などが不安定で、排せつや入浴などの一部または全部に介護が必要
要介護 3	歩行や排せつ、入浴、衣服の着脱などに、ほぼ全面的な介護が必要
要介護 4	日常生活全般に動作能力が低下しており、介護なしでの生活は困難
要介護 5	生活全般に介護が必要で、介護なしでは日常生活がほぼ不可能

各要介護度に占める年齢層の割合（2014年）

	40～64歳	65～74歳	75～84歳	85歳以上
要支援 1～2	1.6%	13.8%	46.3%	38.3%
要介護 1～2	2.7%	14.0%	40.6%	42.7%
要介護 3～5	2.8%	12.9%	32.9%	51.4%

出所) 横須賀市福祉部資料を基に作成

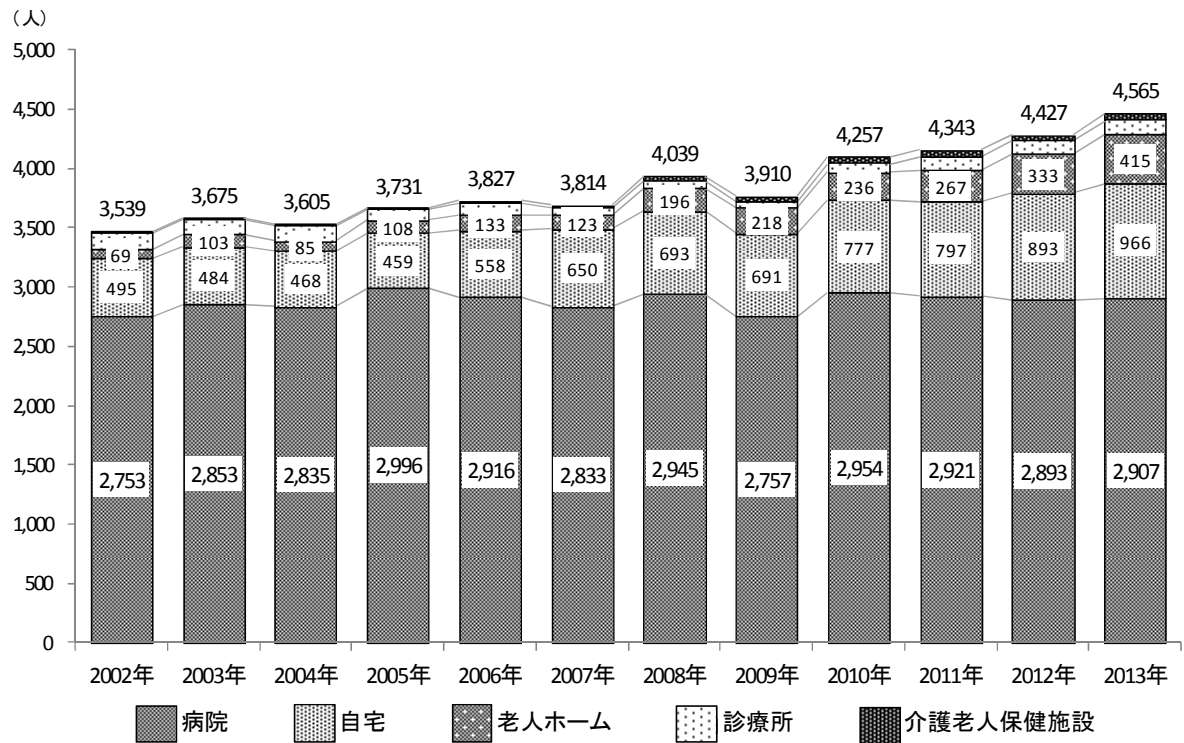
図表 4-19 介護サービス施設・事業所における常勤換算従事者数の推移



※調査方法の変更などによる回収率の変動の影響を受けているため単純に比較できない
「常勤換算従事者数」＝「常勤の職員の人数」＋（「非常勤の職員の勤務時間」÷「常勤の職員が勤務すべき時間」）
※「常勤の職員」とは、正職員、パートなど雇用形態を問わず、フルタイムで働く者をいう

出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（各年 10 月 1 日現在）、横須賀市福祉部資料を基に作成

図表 4-20 死亡場所別死亡数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

4 地域活動の担い手の不足

(1) 民生委員・児童委員

● 顕在化しつつある民生委員・児童委員の担い手不足

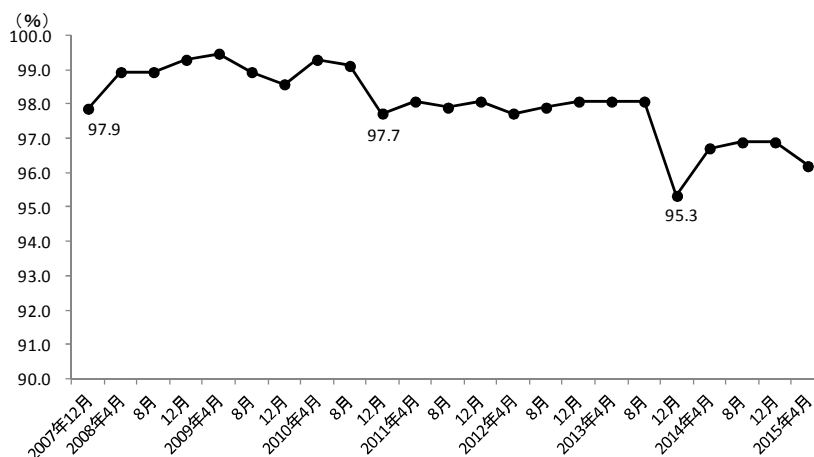
急速な高齢化、核家族化が進む中、孤立死、児童虐待などさまざまな社会問題が増加している。そこで、地域において援助を必要とする人の生活相談に応じ、見守り活動等を行う民生委員・児童委員への期待がますます高まっている。

しかし、活動量の増大や課題の複雑化による相談の困難化などから担い手不足が生じ、その欠員が全国的にも大きな課題として捉えられている²¹。

本市の状況を見ると、図表4-21のとおり、充足率（委嘱数／定数）は、減少傾向が見られ、直近の2013年12月の一斉改選時の充足率は95.3%で、2007年12月以降の水準では最も低くなっており²²、現時点でも担い手不足が大きな課題となっている。

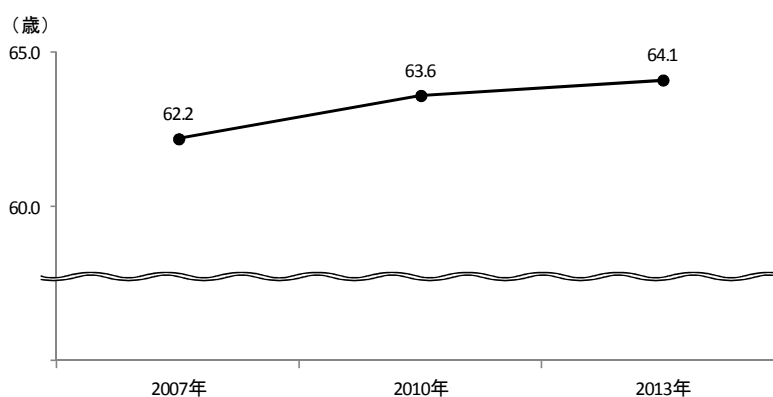
また、図表4-22のとおり、担い手自身の高齢化も見られ、その不足は今後さらに顕在化することが懸念される。

図表4-21 民生委員・児童委員の充足状況の推移



出所) 横須賀市福祉部資料を基に作成

図表4-22 民生委員・児童委員の平均年齢



出所) 横須賀市福祉部資料を基に作成

²¹ 厚生労働省「民生委員・児童委員の環境の整備に関する検討会」報告書

²² 3年に1度一斉改選が行われる。2013年12月の国・県の充足率：「国 97.1%」、「神奈川県 95.7%」（厚生労働省「平成25年度民生委員・児童委員の一斉改選結果について」より）。

(2) 地域活動の現状に対する市民の声

● 人口減少・少子高齢化が地域活動の推進に影響

2015年に実施した市民を対象としたアンケート調査では、地域活動などの設問に対するマイナス面の声として「高齢化と活動の衰退、若年層の参加が少ない、担い手不足、核になる人材がいない」など、人口減少・少子高齢化が地域活動に影響を及ぼし、地域のつながりの希薄化がうかがえる回答が多く見られる（図表4-23、図表4-24参照）。

図表4-23 「地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり」が進められているまちだと「あまり思わない・思わない」理由

回答理由分類	延件数(人)	構成比(%)
高齢化と活動の衰退、若年層の参加が少ない、担い手不足、核になる人材がいない	13	14.4
施策の具体的な内容が見えない、取り組みが見えない	12	13.3
行政主導、市民の声が市政に反映されない、どう反映されているのかわからない	8	8.9
活性化しない、前例踏襲で活動内容に変化がない	6	6.7
地域の間関係が希薄、無関心、他人任せ	6	6.7
市からの積極的な働きかけがない、市との地域の連携がない	5	5.6
一部の人のみ、町内会・自治会と住民の距離が遠い	5	5.6
伝わってこない、活動を知らない、知らないから参加できない	4	4.4
地域住民の調和がない、排他的、新しい住民の立場が弱い	4	4.4
平日日中の活動が多い、単身・子育て世帯や就労者等の生活パターンに合わない	4	4.4
施策が不十分	4	4.4
町内会加入者の減少、名簿のみの参加、輪番制	3	3.3
市の努力不足、意識が低い	2	2.2
基地に依存している	2	2.2
その他	12	13.3
	90	100.0

出所) 横須賀市「基本計画重点プログラム市民アンケート報告書」(2015年)を基に作成

図表4-24 「地域を支えるコミュニティー機能の強化」が図られているまちだと「あまり思わない・思わない」理由

回答理由分類	延件数(人)	構成比(%)
高齢化と活動の衰退、若年層がいない、世代間格差、核になる人材がいない	14	13.5
地域の間関係が希薄、無関心、他人任せ	13	12.5
活動を知らない、伝わってこない、参加する方法が分からない	8	7.7
施策の具体的な内容が見えない、取り組みが見えない、成果が見えない	8	7.7
コミュニティーセンター等施設を気軽に利用できない、駐車場が狭い、アクセスが悪い	8	7.7
活性化しない、閉鎖的、旧態依然	8	7.7
町内会加入者の減少、地域活動参加者の減少	5	4.8
若年層の参加が少ない	(3)	
施策が不十分	5	4.8
地域住民の調和がない、新住民を受け入れない	4	3.8
場がない	3	2.9
平日日中の活動が多い、単身・子育て世帯や就労者等の生活パターンに合わない	3	2.9
地域差がある	3	2.9
一部の人のみが活動している	2	1.9
意識が低い	2	1.9
その他、意見等	18	17.3
	104	100.0

出所) 横須賀市「基本計画重点プログラム市民アンケート報告書」(2015年)を基に作成

第5章 人口の将来展望

第3章の将来人口シミュレーションから、合計特殊出生率の向上や移動率（転出超過）の改善が、中長期的に将来の人口規模、構成に大きな変化をもたらすことが確認されている。

今後の取り組みによっては、予測される人口減少規模の緩和や人口構成のアンバランスの改善の可能性があることを示している。

以下、合計特殊出生率や現状の転出超過傾向の改善などが図られた場合、将来人口がどのように変化するか、将来推計に必要な係数を仮定し、本市の将来人口を展望する。

その上で、「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、人口減少に歯止めをかける、また、人口減少に即した戦略の基本目標、施策の基本的方向や具体的な施策などを示していく。

1 将来推計に必要な係数の考え方

(1) 合計特殊出生率

図表1-6で見たとおり、本市の合計特殊出生率の推移は、これまで、国の数値を上回る水準にはなく、神奈川県の水準に近いことから、本市の合計特殊出生率の仮定は、「神奈川県人口ビジョン（素案）²³」における合計特殊出生率の考え方（国の出生率とおおむね0.1ポイント差で推移し、2050年に2.07の水準を達成する）を踏襲する。

なお、国・県では値が示されていない中間の年については、前後の値の平均とする。

	合計特殊出生率の仮定								
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
国 （長期ビジョン）	1.39		1.60		1.80		2.07	2.07	2.07
神奈川県 （人口ビジョン（素案））	1.31		1.42		1.70		1.97	2.07	2.07
横須賀市	1.33	1.33	1.42	1.56	1.70	1.84	1.97	2.07	2.07
【参考】 国推計	1.33	1.32	1.29	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27	1.27

(2) 生残率

国推計と同様とする。

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用
- ・60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用（推計期間中一定）

²³ 第5回神奈川県地方創生推進会議（2015年11月26日）資料

(3) 移動率

本市の男女・年齢別の純移動の傾向を踏まえ（図表 1-16 参照）以下のとおり係数設定する。

- ・ 男女ともに、「25～29 歳から 45～49 歳」の間の移動率を、2020 年以降、均衡（ゼロ）とし、その状況が将来も続くと仮定
- ・ 上記以外の年齢層については、国推計と同様に、原則として、2005～2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2060 年まで一定と仮定

2 将来人口推計結果

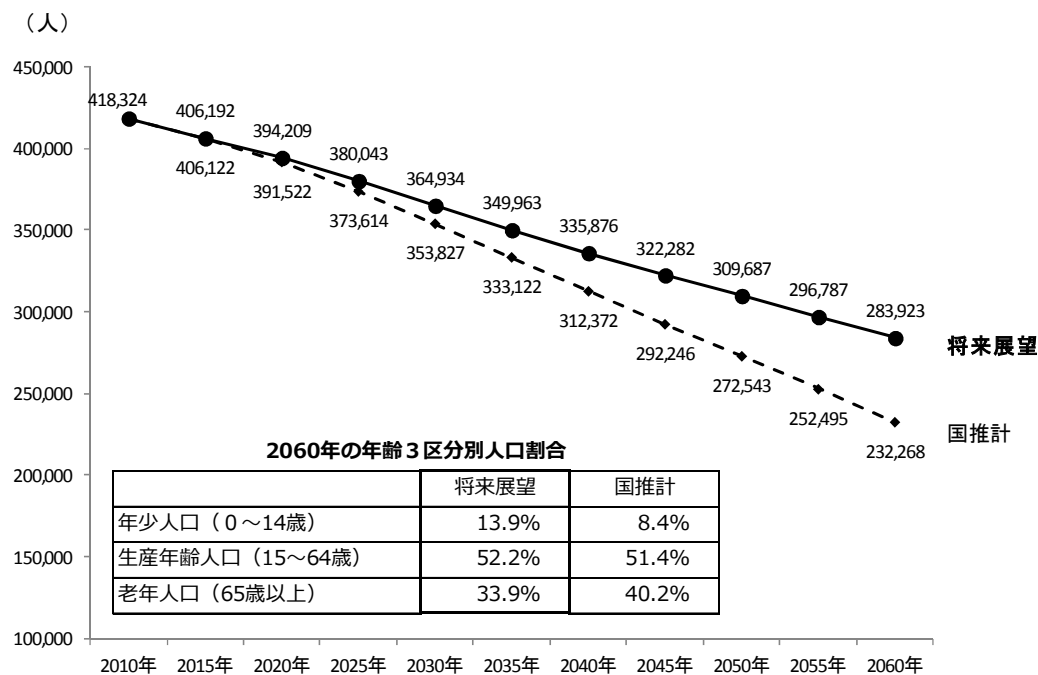
- 出生率の上昇や移動率の改善が実現された場合の将来人口推計結果は、2060 年に 28 万 4 千人になる（国推計：23 万 2 千人）

これまでの出生や移動の傾向に基づき予測した国推計による本市の将来人口は、2060 年で 232,268 人となる。

一方、上記で示した「合計特殊出生率」「生残率」「移動率」の仮定による将来人口は、283,923 人となり、国推計結果に比べ、5 万人規模の人口維持が可能になるとともに、年齢構成の不均衡が改善されることになる（図表 5-1 参照）。

このように、出生率や転出超過傾向の改善は、加速化する本市の人口減少スピードの抑制と年齢構成の不均衡の改善を可能にすることから、これまで以上に、これらの改善に向けた取り組みに注力していく必要がある。

図表 5-1 将来人口推計（将来展望）



※ここで示す「将来展望」・「国推計」の結果については、国から提供された資料を基に行った推計結果を示していることから、住民基本台帳人口を基にした本市が独自に行った将来人口推計の結果とは、推計値や期間に違いがある。